令　和　７　年　度

高松市公営企業会計決算審査意見書

高　松　市　監　査　委　員

高監委第７０号
令和８年８月１４日

高松市長　大　西　秀　人　殿

高松市監査委員　木　田　一　彦
同　大　西　　均
同　中　西　俊　介
同　坂　下　且　人

令和７年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度高松市病院事業会計決算及び令和７年度高松市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の概要 1

１　種　　類 1

２　対　　象 1

３　着眼点 1

４　主な実施内容 1

５　実施場所及び日程 1

第２　審査の結果 1

病　院　事　業

１　病院事業会計の状況について 3

２　みんなの病院

（１）　業務の状況について 6

（２）　予算執行の概要について １１

（３）　経営成績について １３

（４）　資本的収支について ２１

（５）　財政状況について ２３

（６）　経営分析表 ３０

（７）　損益計算書前年度比較 ３２

（８）　貸借対照表前年度比較 ３４

３　市民病院塩江分院

（１）　業務の状況について ３６

（２）　予算執行の概要について ３９

（３）　経営成績について ４１

（４）　資本的収支について ４９

（５）　財政状況について ５１

（６）　経営分析表 ５８

（７）　損益計算書前年度比較 ６０

（８）　貸借対照表前年度比較 ６２

４　審　　査　　意　　見 ６４

下 水 道 事 業

１　業務の状況について ６７

２　予算執行の概要について ７３

３　経営成績について ７６

４　資本的収支について ８３

５　財政状況について ８５

６　経営分析表 ９２

７　損益計算書前年度比較 ９４

８　貸借対照表前年度比較 ９６

９　審査意見 ９８

【凡例】

１　金額は、原則として消費税及び地方消費税額を除いている。

２　比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

３　各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。

４　符号の用法は、次のとおりとする。

「0.0」「0.00」　…… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 ― 」　…… 皆無又は該当数値がないもの

「皆増」　…… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」　…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

５　全国平均は、地方公営企業年鑑（令和６年度）の次の区分による。

〔病院事業は、市が事業主体となっている事業
下水道事業は、地方公営企業法を適用している下水道事業〕

令和７年度高松市公営企業会計決算審査

第１　審査の概要

審査に当たっては、高松市監査基準に準拠して実施した。

１　種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定による決算審査

２　対象

（１）　令和７年度高松市病院事業会計決算

（２）　令和７年度高松市下水道事業会計決算

３　着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査した。

４　主な実施内容

市長から提出された令和７年度高松市病院事業及び同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績及び全国平均との比較並びに５年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

５　実施場所及び日程

（１）　実施場所　監査委員事務局ほか

（２）　日程　　令和８年６月２日から７月２９日まで

第２　審査の結果

審査に付された令和７年度高松市病院事業及び同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成されており、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

病　院　事　業

1　病院事業会計の状況について

病院事業会計は、みんなの病院事業、市民病院塩江分院事業で構成されている。

（1）　業務実績

業務実績は、次のとおりである。

業務実績

単位　床・人

区分	病床数	患者数		
		入院	外来	計
みんなの病院	305	83,231	96,869	180,100
市民病院塩江分院	67	－	12,225	12,225
計	372	83,231	109,094	192,325

注　市民病院塩江分院は、介護療養病床（20床）を、令和５年度末で廃止するとともに、医療療養病床（67床）を、６年度から休止し、７年度末に廃止している。

当年度の年間総患者数は、192,325人で、この内訳は、入院患者数83,231人及び外来患者数109,094人である。

（2）　経営成績

経営成績は、次のとおりである。

経営成績

単位　円

区分	収益Ａ	費用Ｂ	当年度純利益 Ａ－Ｂ	当年度未処分利益剰余金
みんなの病院	9,257,112,943	10,306,929,573	△1,049,816,630	△13,967,793,998
市民病院塩江分院	518,230,499	405,081,666	113,148,833	△496,872,137
計	9,775,343,442	10,712,011,239	△936,667,797	△14,464,666,135

当年度の収益は、9,775,343,442円で、費用は、10,712,011,239円である。

この結果、当年度の純損失は、936,667,797円である。

（３） 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

財政状態

単位　円

区　　分	資　　産	負　　債	資　　本		
			資　本　金	剰　余　金	計
みんなの病院	17,762,786,618	18,297,684,277	13,244,538,061	△13,779,435,720	△534,897,659
市民病院 塩江分院	641,421,617	342,733,161	741,560,593	△442,872,137	298,688,456
病院間 運用金	△50,000,000	△50,000,000	－	－	－
計	18,354,208,235	18,590,417,438	13,986,098,654	△14,222,307,857	△236,209,203

当年度の資産の合計は、18,354,208,235円である。

当年度の負債の合計は、18,590,417,438円である。

当年度の資本の合計は、△236,209,203円で、この内訳は、資本金13,986,098,654円及び剰余金△14,222,307,857円である。

２　みんなの病院

（１）　業務の状況について

ア　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位　床・人・％

区分		業務予定量	実績	増減数	執行率
病床数		305	305	－	100.0
患者数	入院	89,425	83,231	△6,194	93.1
	1日平均	245	228	△17	93.1
	外来	101,640	96,869	△4,771	95.3
	1日平均	420	400	△20	95.2
	計	191,065	180,100	△10,965	94.3
	1日平均	665	628	△37	94.4

注１　患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断及び予防接種の人数を除いている。
　２　外来診療日数は、242日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、10,965人（5.7%）下回っている。これは、入院患者数が6,194人及び外来患者数が4,771人下回ったことによるものである。

また、１日平均患者数は、37人（5.6%）下回っている。

イ　患者取扱数

（ア）　患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位　人・％

区分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
患者数	入院　A	87,740	84,188	85,656	87,056	83,231
	1日平均	240	231	234	239	228
	外来　B	97,623	97,200	96,680	97,494	96,869
	1日平均	403	400	398	401	400
	計	185,363	181,388	182,336	184,550	180,100
	1日平均	643	631	632	640	628
外来・入院患者比率 B／A×１００		111.3	115.5	112.9	112.0	116.4

当年度の年間患者数は、180,100人で、前年度に比べ4,450人（2.4%）減少している。これは、入院患者数が3,825人（4.4%）及び外来患者数が625人（0.6%）減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、116.4%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

（イ） 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診　療　科　別　患　者　取

区分＼診療科			内科	外科	脳神経外科	整形外科	形成外科	精神科	小児科
入院患者	６年度		46,562	6,378	5,451	9,960	1,283	－	1,179
	７年度		40,909	6,321	4,670	11,395	1,519	－	846
	前年度比較	増減数	△5,653	△57	△781	1,435	236	－	△333
		増減率	△12.1	△0.9	△14.3	14.4	18.4	－	△28.2
外来患者	６年度		32,888	6,002	4,298	6,772	3,925	315	3,638
	７年度		32,789	5,899	4,312	6,845	3,656	340	2,537
	前年度比較	増減数	△99	△103	14	73	△269	25	△1,101
		増減率	△0.3	△1.7	0.3	1.1	△6.9	7.9	△30.3
計	６年度		79,450	12,380	9,749	16,732	5,208	315	4,817
	７年度		73,698	12,220	8,982	18,240	5,175	340	3,383
	前年度比較	増減数	△5,752	△160	△767	1,508	△33	25	△1,434
		増減率	△7.2	△1.3	△7.9	9.0	△0.6	7.9	△29.8

当年度の年間患者数は、前年度に比べ4,450人減少しており、これを診療科別にみる内科5,752人、小児科1,434人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数は、前年度に比べ3,825人したものは、内科5,653人、脳神経外科781人などである。

また、外来患者数は、前年度に比べ625人減少しており、増加したものは、耳鼻咽喉形成外科269人などである。

扱　状　況　前　年　度　比　較

単位　人・%

皮膚科	泌尿器科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	放射線科	歯科口腔外科	麻酔科	感染症	計
－	7,069	6,087	713	2,261	－	96	－	17	87,056
－	8,270	5,724	782	2,570	－	225	－	－	83,231
－	1,201	△363	69	309	－	129	－	△17	△3,825
－	17.0	△6.0	9.7	13.7	－	134.4	－	皆減	△4.4
1,823	12,222	6,218	6,989	5,784	1,142	4,835	643	－	97,494
1,717	12,750	5,933	6,734	6,514	967	5,192	684	－	96,869
△106	528	△285	△255	730	△175	357	41	－	△625
△5.8	4.3	△4.6	△3.6	12.6	△15.3	7.4	6.4	－	△0.6
1,823	19,291	12,305	7,702	8,045	1,142	4,931	643	17	184,550
1,717	21,020	11,657	7,516	9,084	967	5,417	684	－	180,100
△106	1,729	△648	△186	1,039	△175	486	41	△17	△4,450
△5.8	9.0	△5.3	△2.4	12.9	△15.3	9.9	6.4	皆減	△2.4

と、増加したものは、泌尿器科1,729人、整形外科1,508人などであり、減少したものは、減少しており、増加したものは、整形外科1,435人、泌尿器科1,201人などであり、減少科730人、泌尿器科528人などであり、減少したものは、小児科1,101人、産婦人科285人、

ウ　病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位　床・人・%

区分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
一般病床	病床数	299	299	299	299	299
	入院患者数	86,322	82,847	85,041	87,039	83,231
	病床利用率	79.1	75.9	77.7	79.8	76.3
	全国市平均	68.0	68.1	70.6	72.6	－
感染症病床	病床数	6	6	6	6	6
	入院患者数	1,418	1,341	615	17	－
	病床利用率	64.7	61.2	28.0	0.8	－
	全国市平均	27.9	41.1	17.5	13.3	－
計	病床数	305	305	305	305	305
	入院患者数	87,740	84,188	85,656	87,056	83,231
	病床利用率	78.8	75.6	76.7	78.2	74.8
	全国市平均	67.4	67.3	69.3	71.1	－

当年度の病床利用率は、74.8%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

また、感染症病床を除く病床利用率は、76.3%である。

なお、前年度の病床利用率は、78.2%で、同年度の全国市平均を7.1ポイント上回っている。

（2） 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補塡財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区	分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	みんなの病院事業収益	9,814,759,000	9,288,350,037	△526,408,963	94.6
	医業収益	8,296,510,000	7,750,649,889	△545,860,111	93.4
	医業外収益	1,461,556,000	1,467,006,332	5,450,332	100.4
	特別利益	56,693,000	70,693,816	14,000,816	124.7
	みんなの病院事業費用	10,702,665,000	10,329,187,325	373,477,675	96.5
	医業費用	10,335,840,000	10,005,608,688	330,231,312	96.8
	医業外費用	281,540,000	268,495,173	13,044,827	95.4
	特別損失	84,285,000	55,083,464	29,201,536	65.4
	予備費	1,000,000	－	1,000,000	－
	差引収支	△887,906,000	△1,040,837,288	－	－
資本的収支	みんなの病院資本的収入	910,934,000	863,357,000	△47,577,000	94.8
	企業債	392,800,000	342,400,000	△50,400,000	87.2
	負担金交付金	499,011,000	498,894,000	△117,000	100.0
	補助金	19,123,000	22,063,000	2,940,000	115.4
	みんなの病院資本的支出	1,371,091,000	1,317,273,238	53,817,762	96.1
	建設改良費	426,134,000	374,816,860	51,317,140	88.0
	貸付金	2,400,000	－	2,400,000	－
	企業債償還金	804,207,000	804,206,378	622	100.0
	他会計借入金償還金	138,250,000	138,250,000	－	100.0
	予備費	100,000	－	100,000	－
	差引収支	△460,157,000	△453,916,238	－	－

注　金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補塡財源の状況

単位　円・%

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補塡財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,053,973	1,078,332	△975,641	52.5
	過年度分損益勘定留保資金	458,103,027	452,837,906	△5,265,121	98.9
	計	460,157,000	453,916,238	△6,240,762	98.6

ア　収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、526,408,963円（5.4%）下回っている。これは、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）を受け入れたことなどにより、国庫補助金が154,340,000円上回ったが、入院患者数が減少したことにより、入院収益が425,423,394円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、373,477,675円（3.5%）が不用額となっている。これは、患者数の減少に伴い賃借料が下回ったことなどにより、経費が141,211,865円、薬品使用額及び検査試薬等の使用量が当初の想定よりも下回ったことにより、材料費が101,538,833円、職員の新陳代謝等に伴い基本給・地域手当等が減少したことにより、給与費が52,649,297円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、1,040,837,288円の赤字である。

イ　資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、47,577,000円（5.2%）下回っている。これは、県補助金が2,940,000円上回ったが、企業債が50,400,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、53,817,762円（3.9%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が48,152,140円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、453,916,238円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,078,332円、過年度分損益勘定留保資金452,837,906円によって補塡している。

（３） 経営成績について

ア 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

損益の推移

単位　円

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
収　　益　Ａ	9,770,465,094	9,862,353,935	9,444,623,725	9,258,433,625	9,257,112,943
医業収益	7,814,644,606	7,795,659,463	7,989,210,088	7,762,696,481	7,721,889,187
医業外収益	1,881,148,215	2,037,024,685	1,431,132,550	1,446,939,363	1,464,530,212
特別利益	74,672,273	29,669,787	24,281,087	48,797,781	70,693,544
費　　用　Ｂ	9,046,594,239	9,307,186,065	9,531,995,110	10,024,734,344	10,306,929,573
医業費用	8,547,292,559	8,807,983,791	9,041,180,225	9,589,161,656	9,856,629,672
医業外費用	426,224,073	434,036,470	371,129,741	392,676,905	400,164,296
特別損失	73,077,607	65,165,804	119,685,144	42,895,783	50,135,605
純利益Ａ－Ｂ	723,870,855	555,167,870	△87,371,385	△766,300,719	△1,049,816,630
前年度繰越欠損金（△）	△13,343,343,989	△12,619,473,134	△12,064,305,264	△12,151,676,649	△12,917,977,368
当年度未処理欠損金（△）	△12,619,473,134	△12,064,305,264	△12,151,676,649	△12,917,977,368	△13,967,793,998

注　令和５年度以降の長期前払消費税償却は、医業外費用から医業費用に変更している。

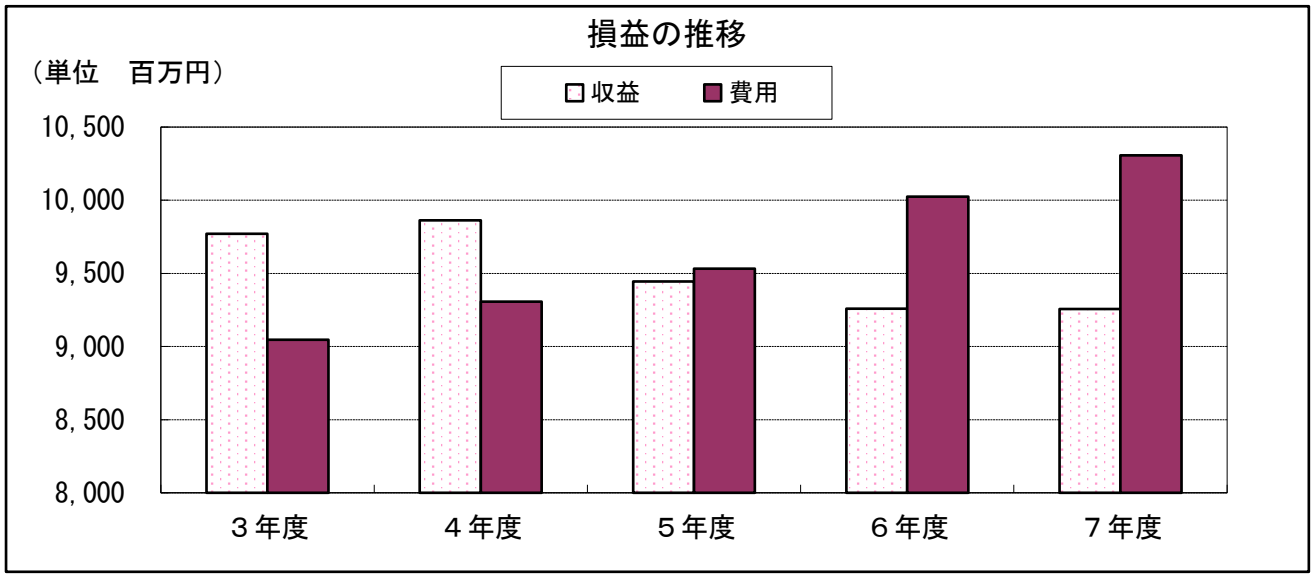
当年度の収益は、9,257,112,943円で、前年度に比べ1,320,682円減少している。これは、特別利益が21,895,763円及び医業外収益が17,590,849円増加したが、医業収益が40,807,294円減少したことによるものである。

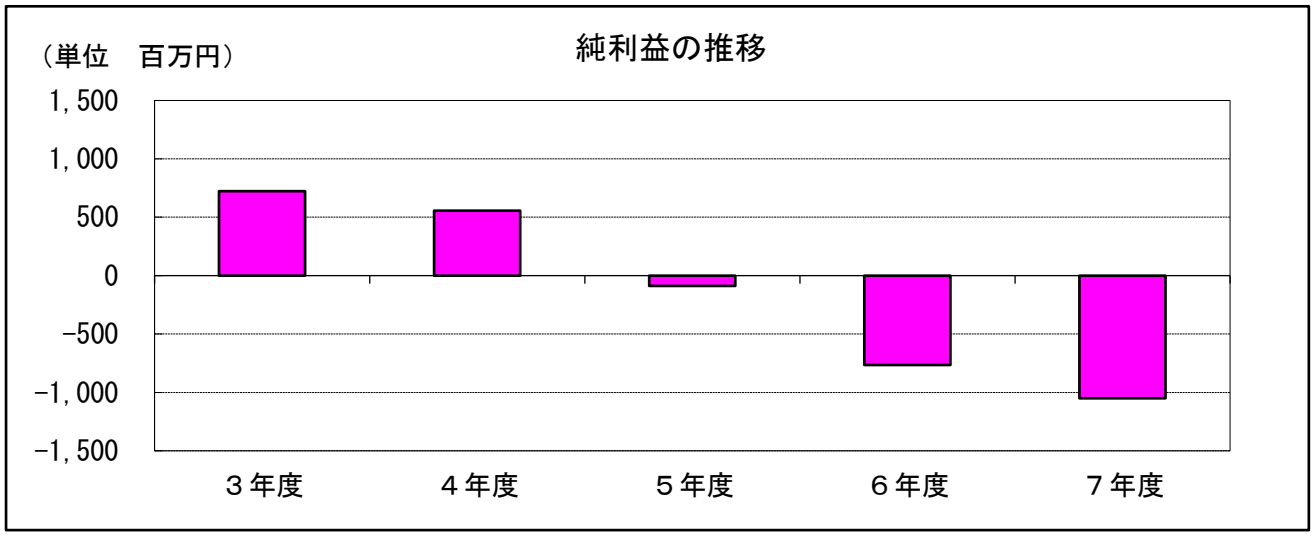
なお、特別利益の増加は、過年度分の一般会計負担金に係る長期前受金を収益化したこと、医業外収益の増加は、令和７年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金などの国庫補助金が増加したことなどによるものであり、医業収益の減少は、入院・外来患者数が減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、10,306,929,573円で、前年度に比べ282,195,229円（2.8%）増加している。これは医業費用が267,468,016円、医業外費用が7,487,391円及び特別損失が7,239,822円増加したことによるものである。

なお、医業費用の増加は、人件費及び物価高騰に伴う経費の増加などによるものである。

この結果、当年度の純損失は、1,049,816,630円で、前年度に比べ283,515,911円（37.0%）赤字が拡大している。





イ　収益

（ア）　主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

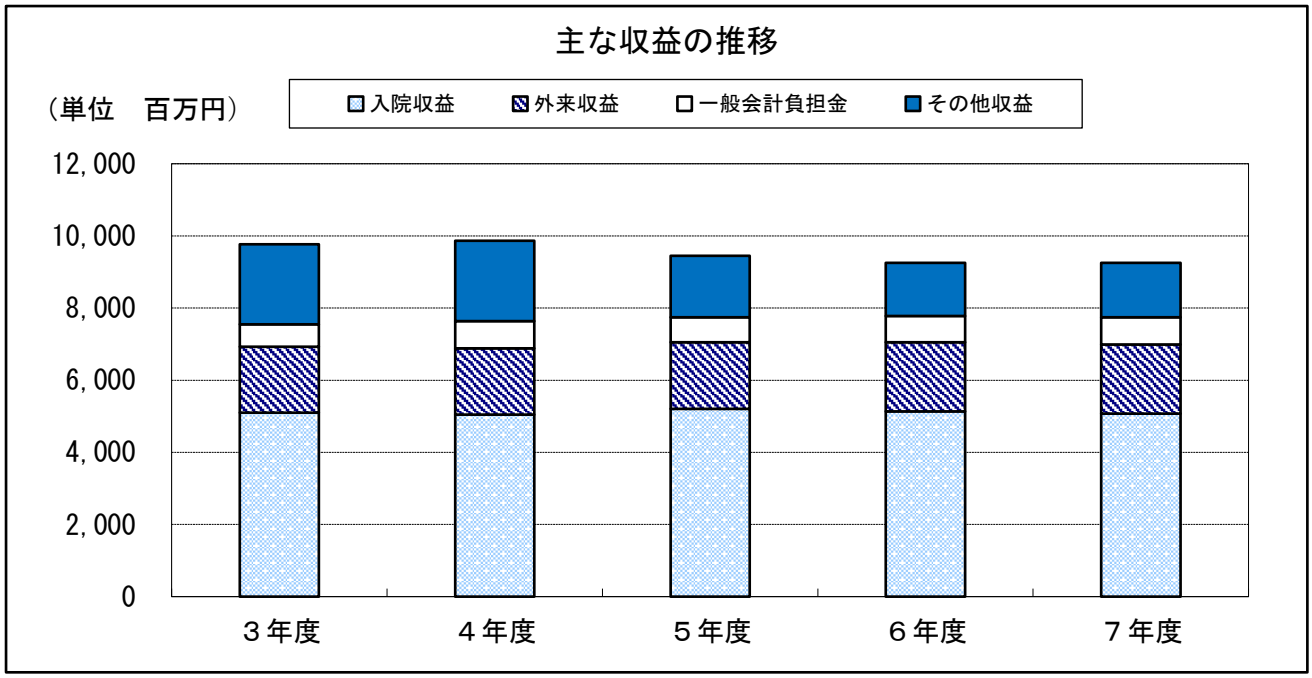
単位　円

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
入院収益	5,103,047,113	5,048,341,772	5,207,129,725	5,131,847,801	5,074,058,044
外来収益	1,827,296,093	1,835,159,024	1,842,035,231	1,919,750,104	1,916,014,539
一般会計負担金	623,720,000	756,498,000	692,022,000	726,063,000	750,789,000
その他収益	2,216,401,888	2,222,355,139	1,703,436,769	1,480,772,720	1,516,251,360
計	9,770,465,094	9,862,353,935	9,444,623,725	9,258,433,625	9,257,112,943

当年度の入院収益は、5,074,058,044円で、前年度に比べ57,789,757円（1.1%）減少している。

外来収益は、1,916,014,539円で、前年度に比べ3,735,565円（0.2%）減少している。

一般会計負担金は750,789,000円で、前年度に比べ24,726,000円（3.4%）増加している。



（イ）　職員１人当たり医業収益の状況

職員１人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

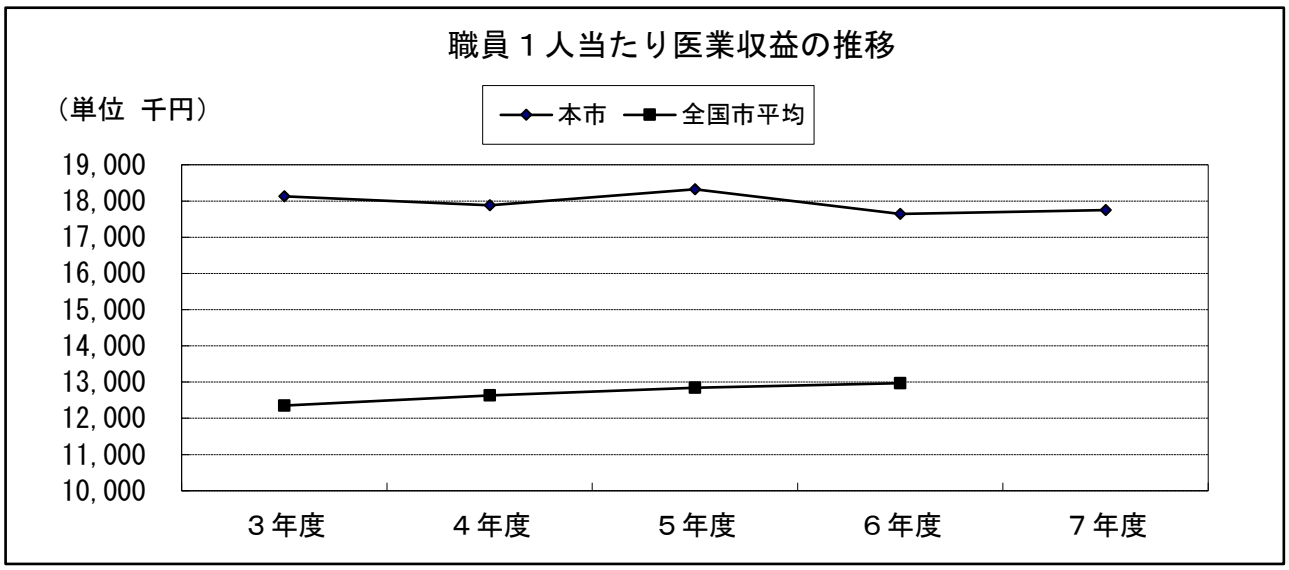
職員１人当たり医業収益の推移

単位　円

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
職員１人当たり医業収益	18,131,426	17,879,953	18,323,876	17,642,492	17,751,469
全国市平均	12,352,000	12,632,000	12,843,000	12,970,000	－

当年度の職員１人当たり医業収益は、17,751,469円で、前年度に比べ108,977円（0.6%）増加しており、職員１人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員１人当たり医業収益は、17,642,492円で、同年度の全国市平均を467万円余上回っている。



ウ　費用

（ア）　主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

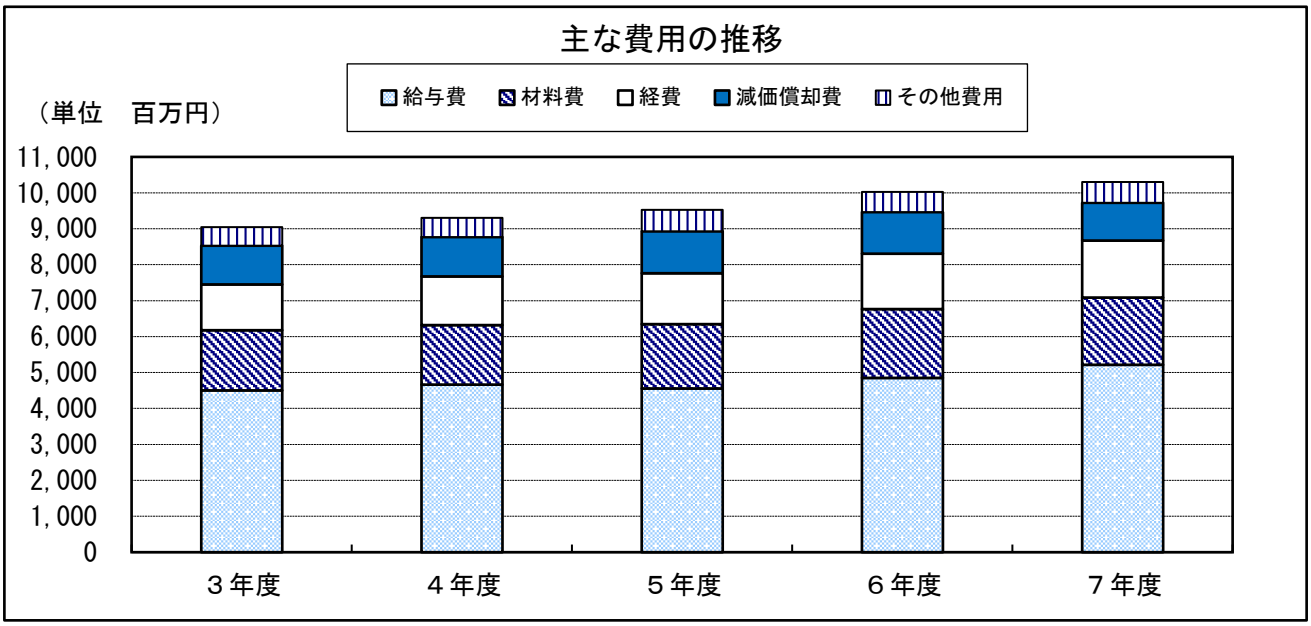
単位　円

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
給　与　費	4,501,364,478	4,662,582,628	4,560,976,345	4,853,087,107	5,215,712,822
材　料　費	1,674,685,340	1,658,741,290	1,789,271,002	1,912,125,078	1,872,387,829
経　　費	1,277,170,865	1,358,144,236	1,413,585,520	1,540,459,179	1,585,017,240
減価償却費	1,073,232,072	1,092,159,602	1,166,247,055	1,162,309,591	1,048,093,169
その他費用	520,141,484	535,558,309	601,915,188	556,753,389	585,718,513
計	9,046,594,239	9,307,186,065	9,531,995,110	10,024,734,344	10,306,929,573

当年度の給与費は、5,215,712,822円で、前年度に比べ362,625,715円（7.5%）増加している。これは、人事院勧告を踏まえた月例給等の引上げなどによるものである。

材料費は、1,872,387,829円で、前年度に比べ39,737,249円（2.1%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症等を発症した患者に使用する薬品使用額が減少したことなどによるものである。

経費は、1,585,017,240円で、前年度に比べ44,558,061円（2.9%）増加している。これは、物価高騰や人件費等の増加に伴い委託料が増加したことなどによるものである。



（イ）　職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位　円・人

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
給　　料	2,092,087,377	2,100,125,687	2,137,570,765	2,273,965,701	2,353,528,126
手　当　等	1,547,148,447	1,588,540,100	1,610,457,819	1,688,777,675	1,725,016,840
法定福利費	686,772,632	694,816,585	691,402,826	718,475,391	768,305,840
退職給付費	156,481,022	260,915,256	102,818,432	147,278,340	333,209,016
計	4,482,489,478	4,644,397,628	4,542,249,842	4,828,497,107	5,180,059,822
職　員　数	431	436	436	440	435
平均年齢	43歳１月	43歳０月	43歳３月	43歳６月	43歳４月
職員１人当たり給与費	10,037,143	10,053,859	10,182,182	10,639,134	11,142,186

注１　職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。
２　職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。
３　職員１人当たり給与費＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

当年度の職員１人当たり給与費は、11,142,186円で、前年度に比べ503,052円（4.7%）増加している。

（ウ） 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

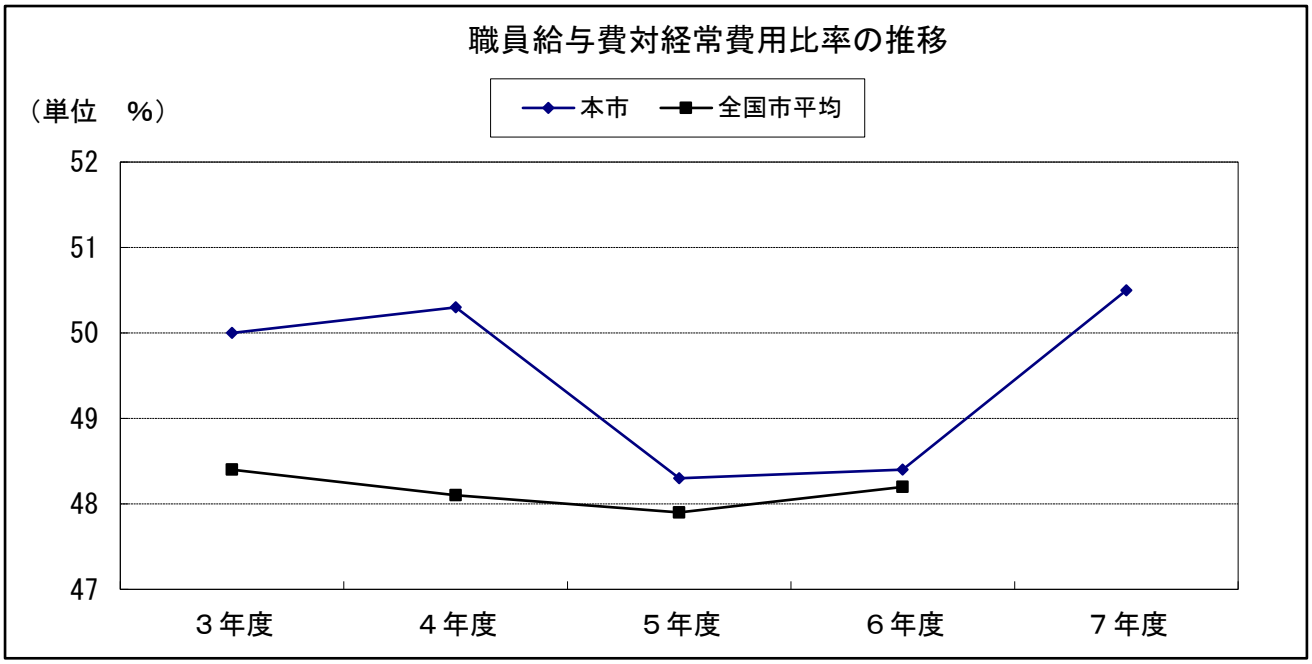
単位　%

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	算　　式
職員給与費対経常費用比率	50.0	50.3	48.3	48.4	50.5	職員給与費 ／ 経常費用 × １００
全国市平均	48.4	48.1	47.9	48.2	－	

注　経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、50.5%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、48.4%で、同年度の全国市平均を0.2ポイント上回っている。



エ　患者１人１日当たりの収益及び費用

患者１人１日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者１人１日当たりの収益及び費用の推移

単位　円

区分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
患者一人一日当たり収益	医業収益	42,159	42,978	43,816	42,063	42,876
	医業外収益	10,148	11,230	7,849	7,840	8,132
	計（Ａ）	52,307	54,208	51,665	49,903	51,007
患者一人一日当たり費用	医業費用	46,111	48,559	49,585	51,960	54,729
	医業外費用	2,299	2,393	2,035	2,128	2,222
	計（Ｂ）	48,411	50,952	51,621	54,087	56,951
（Ａ）－（Ｂ）		3,896	3,256	44	△4,184	△5,944

注　令和５年度以降の長期前払消費税償却は、医業外費用から医業費用に変更している。

当年度の患者１人１日当たりの収益は、51,007円で、前年度に比べ1,104円(2.2%)増加している。これは、その他医業収益の増加により、医業収益が813円増加したことなどによるものである。

また、当年度の患者１人１日当たりの費用は、56,951円で、前年度に比べ2,864円（5.3%）増加している。これは、物価高騰に伴う経費の増加や人件費の高騰などにより、医業費用が2,769円増加したことなどによるものである。

その結果、当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差損は、5,944円で、前年度に比べ1,760円差損が拡大し、経常収支は赤字である。

オ　収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位　％

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	算　　式
医業収支比率	91.4	88.5	88.4	81.0	78.3	医業収益 ／ 医業費用 ×100
全国市平均	88.0	87.8	88.1	85.8	－	
経常収支比率	108.0	106.4	100.1	92.3	89.6	医業収益＋医業外収益 ／ 医業費用＋医業外費用 ×100
全国市平均	106.5	104.1	96.1	92.4	－	

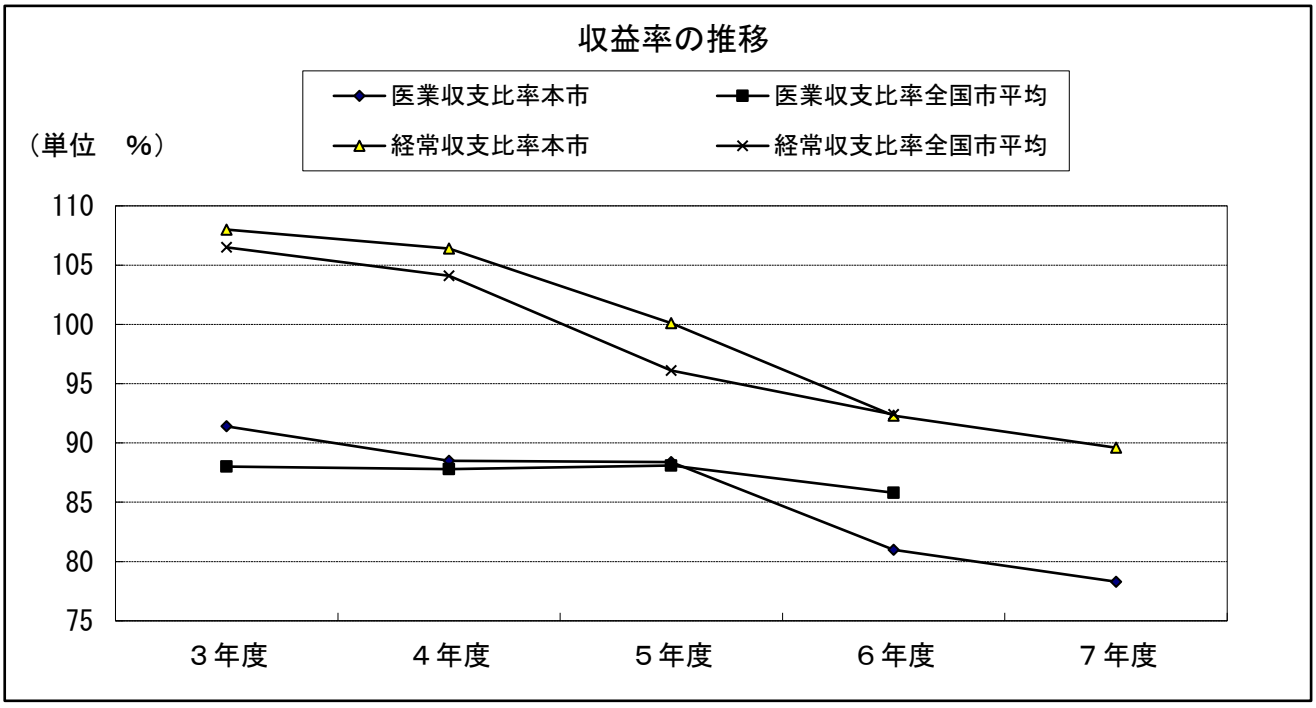
注　令和５年度以降の長期前払消費税償却は、医業外費用から医業費用に変更している。

当年度の医業収支比率は、78.3%で、前年度に比べ2.7ポイント低下しており、医業活動の収益性は、著しく低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、81.0%で、同年度の全国市平均を4.8ポイント下回っている。

経常収支比率は、89.6%で、前年度に比べ2.7ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、92.3%で、同年度の全国市平均を0.1ポイント下回っている。



（4） 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・％

区分		６年度	７年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入	企業債	511,600,000	342,400,000	△169,200,000	△33.1
	負担金交付金	462,044,000	498,894,000	36,850,000	8.0
	固定資産売却代金	7,004,250	－	△7,004,250	皆減
	補助金	－	22,063,000	22,063,000	皆増
	計　A	980,648,250	863,357,000	△117,291,250	△12.0
資本的支出	建設改良費	517,140,635	374,816,860	△142,323,775	△27.5
	貸付金	1,100,000	－	△1,100,000	皆減
	企業債償還金	738,409,667	804,206,378	65,796,711	8.9
	他会計借入金償還金	138,250,000	138,250,000	－	－
	計　B	1,394,900,302	1,317,273,238	△77,627,064	△5.6
資本的収支不足額　B－A		414,252,052	453,916,238	39,664,186	9.6
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,018,135	1,078,332	60,197	5.9
	過年度分損益勘定留保資金	413,233,917	452,837,906	39,603,989	9.6

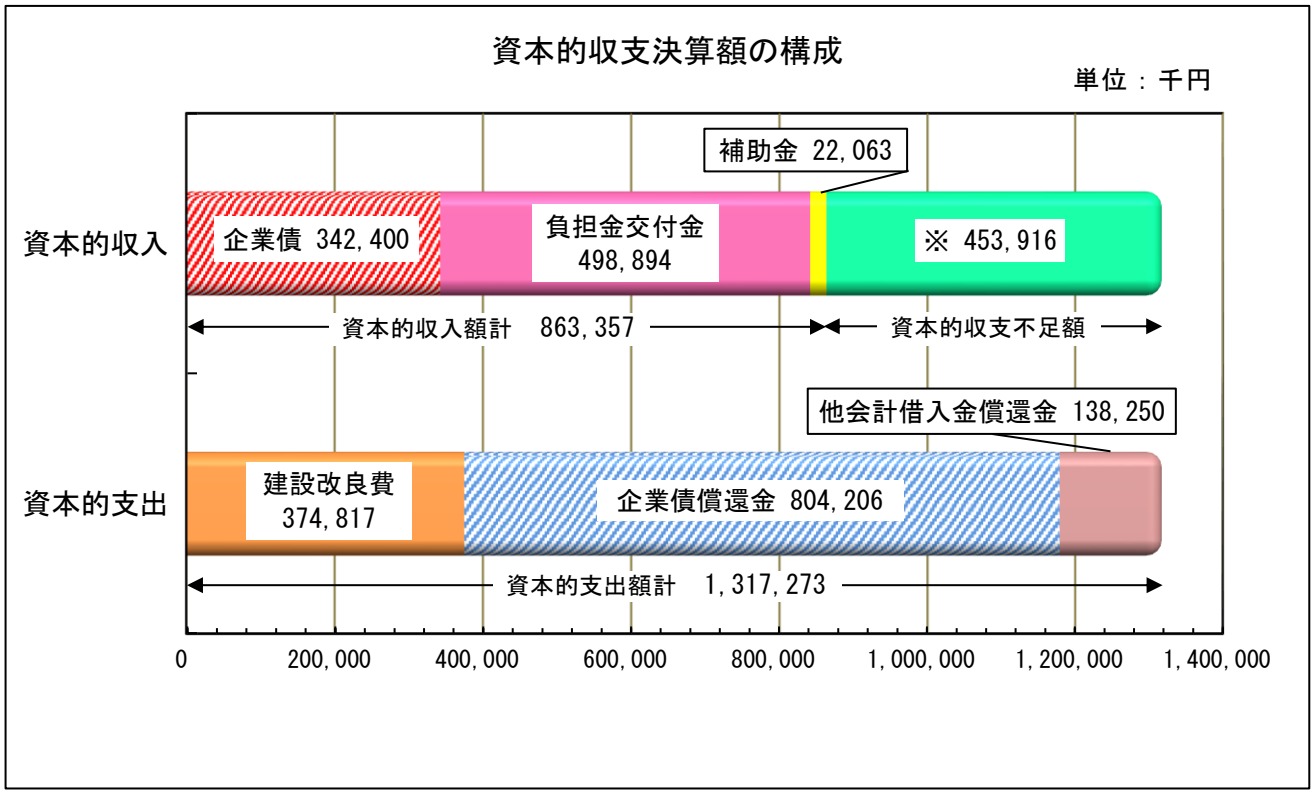
注　金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、863,357,000円で、前年度に比べ117,291,250円（12.0%）減少している。これは、医療備品購入費（資産購入費）の減少に伴い、企業債の借入額が減少したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、1,317,273,238円で、前年度に比べ77,627,064円（5.6%）減少している。これは、医療備品購入費（資産購入費）の減少に伴い、建設改良費が減少したことなどによるものである。

イ　資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補塡している。

（５） 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位　円・％

区分		６年度	７年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	固定資産	14,119,577,844	13,335,185,801	△784,392,043	△5.6
	有形固定資産	13,223,113,721	12,502,920,187	△720,193,534	△5.4
	無形固定資産	2,656,200	2,656,200	－	－
	投資その他の資産	893,807,923	829,609,414	△64,198,509	△7.2
	流動資産	5,013,806,200	4,427,600,817	△586,205,383	△11.7
	現金・預金	3,632,199,198	2,747,418,982	△884,780,216	△24.4
	未収金	1,291,146,169	1,346,859,865	55,713,696	4.3
	未収金貸倒引当金	△67,157,000	△73,217,000	△6,060,000	△9.0
	有価証券	－	200,000,000	200,000,000	皆増
	貯蔵品	157,617,833	156,538,970	△1,078,863	△0.7
	その他流動資産（病院間運用金）	－	50,000,000	50,000,000	皆増
資産合計		19,133,384,044	17,762,786,618	△1,370,597,426	△7.2
負債	固定負債	15,471,094,190	15,049,175,085	△421,919,105	△2.7
	企業債	11,200,688,164	10,748,838,575	△451,849,589	△4.0
	他会計借入金	2,213,750,000	2,075,500,000	△138,250,000	△6.2
	引当金	2,056,656,026	2,224,836,510	168,180,484	8.2
	流動負債	2,197,136,039	2,319,247,277	122,111,238	5.6
	企業債	804,206,378	794,249,589	△9,956,789	△1.2
	他会計借入金	138,250,000	138,250,000	－	－
	未払金	728,680,329	904,532,434	175,852,105	24.1
	引当金	356,426,143	375,786,813	19,360,670	5.4
	預り金	110,573,189	106,428,441	△4,144,748	△3.7
	その他流動負債（病院間運用金）	59,000,000	－	△59,000,000	皆減
	繰延収益	972,028,739	929,261,915	△42,766,824	△4.4
	長期前受金	972,028,739	929,261,915	△42,766,824	△4.4
	負債合計	18,640,258,968	18,297,684,277	△342,574,691	△1.8
資本	資本金	13,244,538,061	13,244,538,061	－	－
	資本金	13,244,538,061	13,244,538,061	－	－
	剰余金	△12,751,412,985	△13,779,435,720	△1,028,022,735	△8.1
	資本剰余金	166,564,383	188,358,278	21,793,895	13.1
	欠損金（△）	△12,917,977,368	△13,967,793,998	△1,049,816,630	△8.1
	資本合計	493,125,076	△534,897,659	△1,028,022,735	△208.5
負債・資本合計		19,133,384,044	17,762,786,618	△1,370,597,426	△7.2

イ　資産

当年度の資産の合計は、17,762,786,618円で、前年度に比べ1,370,597,426円（7.2%）減少している。これは、固定資産が784,392,043円及び流動資産が586,205,383円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア）　固定資産の減少は、主に有形固定資産において、生理検査及び臨床情報システム109,780,000円、内視鏡情報管理システム69,300,000円などを取得したが、減価償却の進行に伴い、720,193,534円減少したことによるものである。

（イ）　流動資産の減少は、有価証券が200,000,000円、未収金が55,713,696円、その他流動資産が50,000,000円増加したが、現金・預金が884,780,216円減少したことなどによるものである。

なお、現金・預金の減少は、入院患者数の減少に伴う医業収益の減少、物価高騰に伴う経費の増加、人件費の高騰などによるものである。

未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位　円・%

区分			３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
医業・医業外未収金	現年度		1,417,838,699	1,310,996,782	1,223,554,821	1,185,119,179	1,232,429,299
		うち基金等請求分	1,116,149,136	995,385,766	1,116,034,737	1,129,499,278	1,187,154,969
	過年度		79,216,100	82,637,937	95,868,637	96,904,931	99,646,705
その他未収金			8,207,308	5,935,572	7,736,714	9,122,059	14,783,861
計			1,505,262,107	1,399,570,291	1,327,160,172	1,291,146,169	1,346,859,865
前年度比較	増減額		△200,663,134	△105,691,816	△72,410,119	△36,014,003	55,713,696
	増減率		△11.8	△7.0	△5.2	△2.7	4.3
実質未収金			380,905,663	398,248,953	203,388,721	152,524,832	144,921,035
	前年度比較	増減額	△99,307,633	17,343,290	△194,860,232	△50,863,889	△7,603,797
		増減率	△20.7	4.6	△48.9	△25.0	△5.0

注　基金等請求分は、２・３月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の４・５月に診療報酬支払基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、1,346,859,865円で、前年度に比べ55,713,696円（4.3%）増加している。これは、令和８年２月及び３月の患者数が前年度同時期よりも増加したことなどによるものである。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、144,921,035円で、前年度に比べ7,603,797円（5.0%）減少している。

不納欠損金の推移

単位　円・%

区分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
不納欠損金		5,312,385	1,094,491	5,067,870	2,916,389	5,887,430
前年度比較	増減額	3,815,565	△4,217,894	3,973,379	△2,151,481	2,971,041
	増減率	254.9	△79.4	363.0	△42.5	101.9

当年度の不納欠損金は、5,887,430円で、前年度に比べ2,971,041円（101.9%）増加している。これは、時効の援用を理由とした債権の消滅が増加したことによるものである。

ウ　負債

当年度の負債の合計は、18,297,684,277円で、前年度に比べ342,574,691円（1.8%）減少している。これは、流動負債が122,111,238円増加したが、固定負債が421,919,105円及び繰延収益が42,766,824円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア）　流動負債の増加は、その他流動負債が59,000,000円減少したが、未払金が175,852,105円増加したことなどによるものである。

なお、未払金の増加は、令和７年度に支出した生理検査及び臨床情報システム等の資産購入費の未払金が増加したことなどによるものである。

（イ）　固定負債の減少は、引当金が168,180,484円増加したが、企業債が451,849,589円、他会計借入金が138,250,000円減少したことによるものである。

（ウ）　繰延収益の減少は、一般会計負担金の長期前受金の収益化累計額の増加などによるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

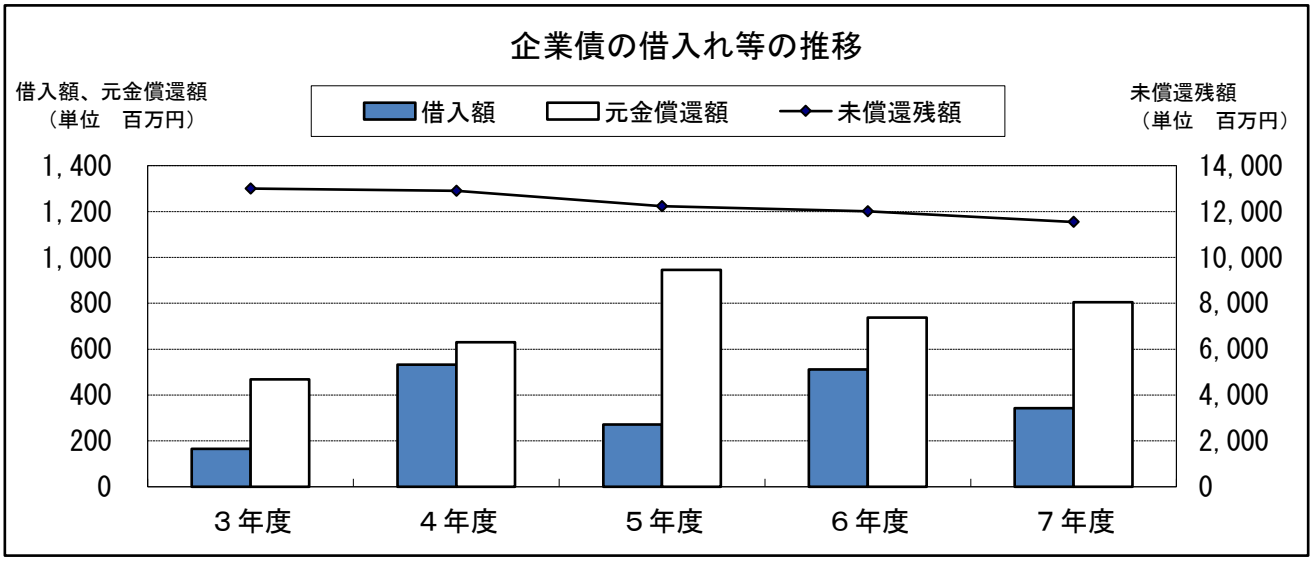
企業債の借入れ等の推移

単位　円

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
借　入　額	165,600,000	533,300,000	272,800,000	511,600,000	342,400,000
元金償還額	468,892,309	630,805,698	945,748,500	738,409,667	804,206,378
未償還残額	13,002,158,407	12,904,652,709	12,231,704,209	12,004,894,542	11,543,088,164

当年度の企業債の借入額は、342,400,000円で、前年度に比べ169,200,000円（33.1%）減少している。これは、医療備品購入費（資産購入費）の減少に伴い、企業債の借入額が減少したことによるものである。

また、当年度末の未償還残額は、11,543,088,164円で、前年度に比べ461,806,378円（3.8%）減少している。



エ　資本

当年度の資本の合計は、前年度に比べ1,028,022,735円（208.5%）減少し、534,897,659円の債務超過となっている。これは、土地取得に係る企業債の償還に対する一般会計からの繰入金を受け入れたことにより、資本剰余金が21,793,895円増加したが、当年度純損失が1,049,816,630円となったことにより、欠損金が増加したことによるものである。

オ　キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位　円

区　　分	金　　額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	△1,049,816,630
減価償却費	1,048,093,169
固定資産除却費	12,842,965
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,510,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	168,180,484
賞与等引当金の増減額（△は減少）	19,360,670
長期前払消費税償却	94,921,327
長期前受金戻入額	△539,876,203
受取利息及び受取配当金	△5,936,316
支払利息	77,236,765
未収金の増減額（△は増加）	△52,000,696
未払金の増減額（△は減少）	△46,413,767
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,078,863
その他資産の増減額（△は増加）	△50,000,000
その他負債の増減額（△は減少）	△63,144,748
小　　計	△379,964,117
利息及び配当金の受取額	5,936,316
利息の支払額	△77,236,765
業務活動によるキャッシュ・フローの合計　①	△451,264,566
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△137,902,110
有価証券の取得による支出	△200,000,000
長期貸付による支出	550,000
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△11,297,436
県補助金による収入	20,057,274
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	493,126,000
その他負担金交付金による収入	2,007,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計　②	166,540,728
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	342,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△804,206,378
その他の他会計借入金の償還による支出	△138,250,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計　③	△600,056,378
資金減少額　④＝①＋②＋③	△884,780,216
資金期首残高　⑤	3,632,199,198
資金期末残高　⑥＝④＋⑤	2,747,418,982

注　キャッシュ・フロー計算書は、１年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すものである。

業務活動は451,264,566円の流出、投資活動は166,540,728円の流入、財務活動は600,056,378円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は884,780,216円減少し、2,747,418,982円となっている。

カ　財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位　%

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	６年度 全国市平均	算　　式
固定資産構成比率	80.5	73.8	73.1	73.8	75.1	71.2	固定資産 / 固定資産＋流動資産 ×100
自己資本構成比率	8.5	11.1	11.7	7.7	2.2	35.9	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債＋資本 ×100
固定資産対長期資本比率	87.9	83.9	81.1	83.4	86.3	83.8	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100
流動比率	230.6	217.8	273.4	228.2	190.9	191.8	流動資産 / 流動負債 ×100
当座比率	224.7	212.9	266.8	221.0	173.4	187.2	現金・預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

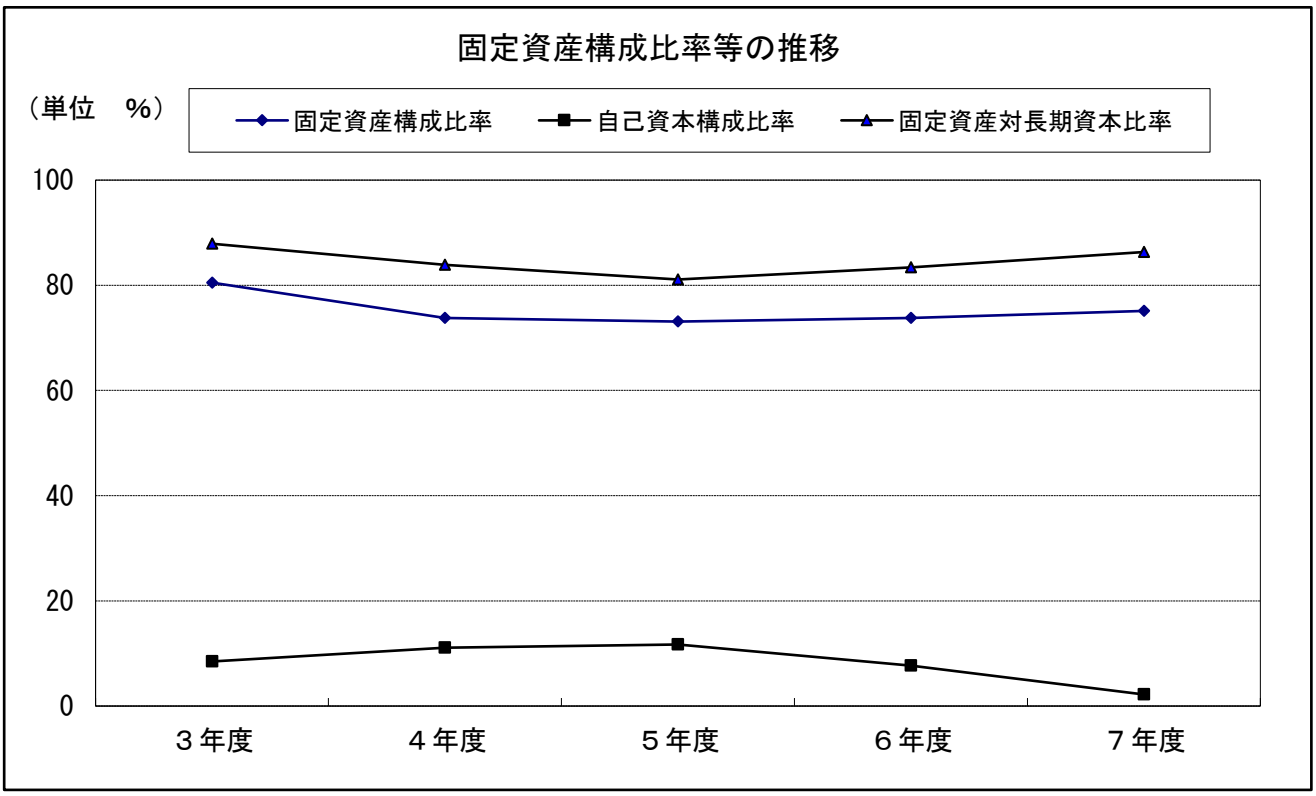
固定資産構成比率は、75.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しており、資本は固定化の傾向にある。

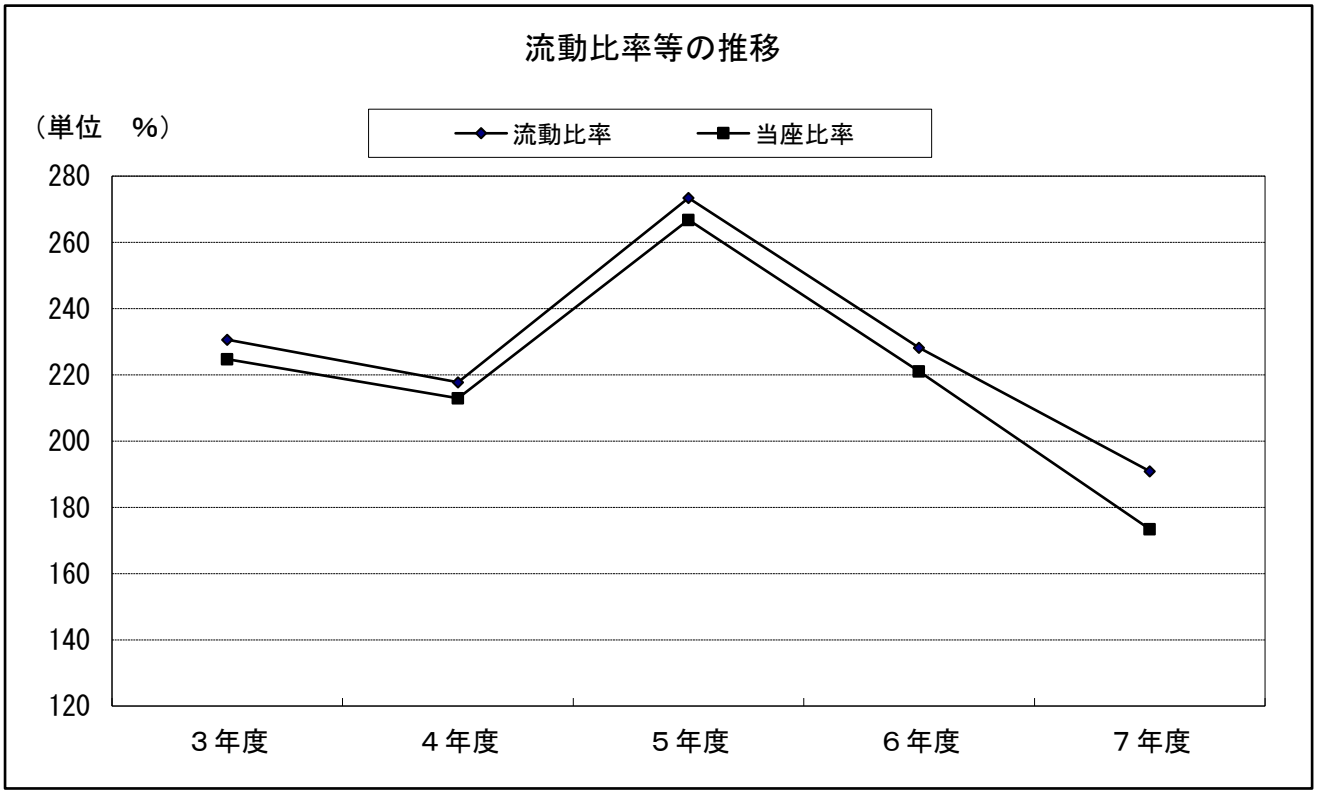
自己資本構成比率は、2.2%で、前年度に比べ5.5ポイント低下しており、財務の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、86.3%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る190.9%であり、前年度に比べ37.3ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を上回る173.4%であるが、前年度に比べ47.6ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。


固定資産構成比率等の推移
（単位　%）
固定資産構成比率
自己資本構成比率
固定資産対長期資本比率
100
80
60
40
20
0
３年度
４年度
５年度
６年度
７年度


流動比率等の推移
（単位　%）
流動比率
当座比率
280
260
240
220
200
180
160
140
120
３年度
４年度
５年度
６年度
７年度

（6） 経営分析表

分析項目		単位	5年度	6年度	7年度	6年度全国市平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	73.1	73.8	75.1	71.2	固定資産 / 固定資産＋流動資産 ×100
	2 固定負債構成比率	%	78.5	80.9	84.7	49.1	固定負債 / 総資本 ×100
	3 自己資本構成比率	%	11.7	7.7	2.2	35.9	自己資本 / 総資本 ×100
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	81.1	83.4	86.3	83.8	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	5 固定比率	%	626.9	963.7	3,381.4	198.3	固定資産 / 自己資本 ×100
	6 流動比率	%	273.4	228.2	190.9	191.8	流動資産 / 流動負債 ×100
	7 当座比率	%	266.8	221.0	173.4	187.2	現金・預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100
回転率	8 自己資本回転率	回	3.37	4.05	8.31	1.57	医業収益 / （期首自己資本＋期末自己資本）／2
	9 固定資産回転率	回	0.52	0.54	0.56	0.85	医業収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）／2
	10 流動資産回転率	回	1.44	1.48	1.64	1.93	医業収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）／2
収益率	11 総資本利益率	%	0.04	△3.91	△5.80	0.07	当年度経常利益 / （期首総資本＋期末総資本）／2 ×100
	12 医業収支比率	%	88.4	81.0	78.3	85.8	医業収益 / 医業費用 ×100
	13 経常収支比率	%	100.1	92.3	89.6	92.4	経常収益 / 経常費用 ×100
その他	14 利子負担率	%	0.5	0.5	0.6	1.0	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋長期借入金＋一時借入金 ×100
	15 企業債償還金対減価償却比率	%	145.6	126.6	148.3	155.6	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100

注　総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費

説　　明
（構成部分の全体に対する関係を表すものである。） 1　固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2　固定負債構成比率 3　自己資本構成比率 は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率が大であれば財務の安全性が高いものと言える。
（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。） 4　固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5　固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7　当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。） 8　自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9　固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10　流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。） 11　総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12　医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13　経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14　利子負担率は、企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15　企業債償還金対減価償却比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

用＝医業費用＋医業外費用

（7）損益計算書前年度比較

損　益　計　算　書

借方						
区分 / 勘定科目	7年度		6年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	**9,856,629,672**	**95.6**	**9,589,161,656**	**95.7**	**267,468,016**	**2.8**
給与費	5,215,712,822	50.6	4,853,087,107	48.4	362,625,715	7.5
材料費	1,872,387,829	18.2	1,912,125,078	19.1	△ 39,737,249	△ 2.1
経費	1,585,017,240	15.4	1,540,459,179	15.4	44,558,061	2.9
減価償却費	1,048,093,169	10.2	1,162,309,591	11.6	△ 114,216,422	△ 9.8
資産減耗費	16,744,597	0.2	13,437,581	0.1	3,307,016	24.6
研究研修費	23,752,688	0.2	21,473,604	0.2	2,279,084	10.6
長期前払消費税償却	94,921,327	0.9	86,269,516	0.9	8,651,811	10.0
医業外費用	**400,164,296**	**3.9**	**392,676,905**	**3.9**	**7,487,391**	**1.9**
支払利息及び企業債取扱諸費	77,236,765	0.7	73,928,320	0.7	3,308,445	4.5
雑損失	322,927,531	3.1	318,748,585	3.2	4,178,946	1.3
特別損失	**50,135,605**	**0.5**	**42,895,783**	**0.4**	**7,239,822**	**16.9**
過年度損益修正損	1,232,205	0.0	337,983	0.0	894,222	264.6
その他特別損失	48,903,400	0.5	42,557,800	0.4	6,345,600	14.9
小計	**10,306,929,573**	**100.0**	**10,024,734,344**	**100.0**	**282,195,229**	**2.8**
当年度純利益	－	－	－	－	－	－
合計	**10,306,929,573**	－	**10,024,734,344**	－	**282,195,229**	**2.8**

注　前年度繰越欠損金は12,917,977,368円で、当年度未処理欠損金は13,967,793,998円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	7年度		6年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	**7,721,889,187**	**83.4**	**7,762,696,481**	**83.8**	**△ 40,807,294**	**△ 0.5**
入院収益	5,074,058,044	54.8	5,131,847,801	55.4	△ 57,789,757	△ 1.1
外来収益	1,916,014,539	20.7	1,919,750,104	20.7	△ 3,735,565	△ 0.2
その他医業収益	731,816,604	7.9	711,098,576	7.7	20,718,028	2.9
医業外収益	**1,464,530,212**	**15.8**	**1,446,939,363**	**15.6**	**17,590,849**	**1.2**
受取利息配当金	5,936,316	0.1	2,290,404	0.0	3,645,912	159.2
一般会計負担金	750,789,000	8.1	726,063,000	7.8	24,726,000	3.4
一般会計補助金	96,195	0.0	100,185	0.0	△ 3,990	△ 4.0
県補助金	18,563,000	0.2	5,621,000	0.1	12,942,000	230.2
国庫補助金	154,340,000	1.7	3,285,000	0.0	151,055,000	4,598.3
長期前受金戻入	505,983,957	5.5	578,917,100	6.3	△ 72,933,143	△ 12.6
その他医業外収益	28,821,744	0.3	130,662,674	1.4	△ 101,840,930	△ 77.9
特別利益	**70,693,544**	**0.8**	**48,797,781**	**0.5**	**21,895,763**	**44.9**
固定資産売却益	－	－	450,682	0.0	△ 450,682	皆減
過年度損益修正益	9,630,298	0.1	2,610,817	0.0	7,019,481	268.9
その他特別利益	61,063,246	0.7	45,736,282	0.5	15,326,964	33.5
小計	**9,257,112,943**	**100.0**	**9,258,433,625**	**100.0**	**△ 1,320,682**	**△ 0.0**
当年度純損失	**1,049,816,630**	**－**	**766,300,719**	**－**	**283,515,911**	**37.0**
合計	**10,306,929,573**	**－**	**10,024,734,344**	**－**	**282,195,229**	**2.8**

(8) 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方							
区分 / 勘定科目	7年度		6年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
固定資産	**13,335,185,801**	**75.1**	**14,119,577,844**	**73.8**	**△ 784,392,043**	**△**	**5.6**
有形固定資産	12,502,920,187	70.4	13,223,113,721	69.1	△ 720,193,534	△	5.4
土地	1,023,085,712	5.8	1,023,085,712	5.3	−		−
建物	9,273,527,549	52.2	9,833,932,235	51.4	△ 560,404,686	△	5.7
構築物	666,105,566	3.8	739,262,214	3.9	△ 73,156,648	△	9.9
器械備品	1,538,241,483	8.7	1,624,748,227	8.5	△ 86,506,744	△	5.3
その他有形固定資産	1,959,877	0.0	2,085,333	0.0	△ 125,456	△	6.0
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	−		−
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	−		−
投資その他の資産	829,609,414	4.7	893,807,923	4.7	△ 64,198,509	△	7.2
長期貸付金	1,100,000	0.0	1,650,000	0.0	△ 550,000	△	33.3
長期貸付金貸倒引当金	△ 1,100,000	△ 0.0	△ 1,650,000	△ 0.0	550,000		33.3
長期前払消費税	829,609,414	4.7	893,807,923	4.7	△ 64,198,509	△	7.2
流動資産	**4,427,600,817**	**24.9**	**5,013,806,200**	**26.2**	**△ 586,205,383**	**△**	**11.7**
現金・預金	2,747,418,982	15.5	3,632,199,198	19.0	△ 884,780,216	△	24.4
未収金	1,346,859,865	7.6	1,291,146,169	6.7	55,713,696		4.3
未収金貸倒引当金	△ 73,217,000	△ 0.4	△ 67,157,000	△ 0.4	△ 6,060,000	△	9.0
有価証券	200,000,000	1.1	−	−	200,000,000		皆増
貯蔵品	156,538,970	0.9	157,617,833	0.8	△ 1,078,863	△	0.7
その他流動資産（病院間運用金）	50,000,000	0.3	−	−	50,000,000		皆増
合計	**17,762,786,618**	**100.0**	**19,133,384,044**	**100.0**	**△ 1,370,597,426**	**△**	**7.2**

注　有形固定資産の減価償却累計額は、7年度末14,037,524,973円、6年度末13,135,788,939円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	**15,049,175,085**	**84.7**	**15,471,094,190**	**80.9**	**△ 421,919,105**	**△ 2.7**
企業債	10,748,838,575	60.5	11,200,688,164	58.5	△ 451,849,589	△ 4.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,748,838,575	60.5	11,200,688,164	58.5	△ 451,849,589	△ 4.0
他会計借入金	2,075,500,000	11.7	2,213,750,000	11.6	△ 138,250,000	△ 6.2
その他の長期借入金	2,075,500,000	11.7	2,213,750,000	11.6	△ 138,250,000	△ 6.2
引当金	2,224,836,510	12.5	2,056,656,026	10.7	168,180,484	8.2
退職給付引当金	2,224,836,510	12.5	2,056,656,026	10.7	168,180,484	8.2
流動負債	**2,319,247,277**	**13.1**	**2,197,136,039**	**11.5**	**122,111,238**	**5.6**
企業債	794,249,589	4.5	804,206,378	4.2	△ 9,956,789	△ 1.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	794,249,589	4.5	804,206,378	4.2	△ 9,956,789	△ 1.2
他会計借入金	138,250,000	0.8	138,250,000	0.7	−	−
その他の長期借入金	138,250,000	0.8	138,250,000	0.7	−	−
未払金	904,532,434	5.1	728,680,329	3.8	175,852,105	24.1
引当金	375,786,813	2.1	356,426,143	1.9	19,360,670	5.4
賞与引当金	317,125,187	1.8	299,764,268	1.6	17,360,919	5.8
法定福利費引当金	58,661,626	0.3	56,661,875	0.3	1,999,751	3.5
預り金	106,428,441	0.6	110,573,189	0.6	△ 4,144,748	△ 3.7
その他流動負債（病院間運用金）	−	−	59,000,000	0.3	△ 59,000,000	皆減
繰延収益	**929,261,915**	**5.2**	**972,028,739**	**5.1**	**△ 42,766,824**	**△ 4.4**
長期前受金	929,261,915	5.2	972,028,739	5.1	△ 42,766,824	△ 4.4
受贈財産評価額	1,169,042	0.0	1,595,427	0.0	△ 426,385	△ 26.7
補助金	535,534,551	3.0	566,397,772	3.0	△ 30,863,221	△ 5.4
一般会計負担金	384,711,122	2.2	401,262,772	2.1	△ 16,551,650	△ 4.1
その他長期前受金	7,847,200	0.0	2,772,768	0.0	5,074,432	183.0
（負債合計）	**18,297,684,277**	**103.0**	**18,640,258,968**	**97.4**	**△ 342,574,691**	**△ 1.8**
資本金	**13,244,538,061**	**74.6**	**13,244,538,061**	**69.2**	**−**	**−**
資本金	13,244,538,061	74.6	13,244,538,061	69.2	−	−
剰余金	**△ 13,779,435,720**	**△ 77.6**	**△ 12,751,412,985**	**△ 66.6**	**△ 1,028,022,735**	**△ 8.1**
資本剰余金	188,358,278	1.1	166,564,383	0.9	21,793,895	13.1
受贈財産評価額	22,795,000	0.1	22,795,000	0.1	−	−
一般会計負担金	165,563,278	0.9	143,769,383	0.8	21,793,895	15.2
欠損金（△）	△ 13,967,793,998	△ 78.6	△ 12,917,977,368	△ 67.5	△ 1,049,816,630	△ 8.1
当年度未処理欠損金	13,967,793,998	78.6	12,917,977,368	67.5	1,049,816,630	8.1
（資本合計）	**△ 534,897,659**	**△ 3.0**	**493,125,076**	**2.6**	**△ 1,028,022,735**	**△ 208.5**
合計	**17,762,786,618**	**100.0**	**19,133,384,044**	**100.0**	**△ 1,370,597,426**	**△ 7.2**

注　長期前受金の収益化累計額は、7年度末3,453,708,738円、6年度末2,914,604,784円である。

３　市民病院塩江分院

（１）　業務の状況について

ア　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位　床・人・％

区分		業務予定量	実績	増減数	執行率
病床数		67	67	－	100.0
患者数	入院	－	－	－	－
	１日平均	－	－	－	－
	外来	14,520	12,225	△2,295	84.2
	１日平均	60	51	△9	85.0
	計	14,520	12,225	△2,295	84.2
	１日平均	60	51	△9	85.0

注１　外来診療日数は、242日である。

２　介護療養病床（20床）を、令和５年度末で廃止するとともに、医療療養病床（67床）を、６年度から休止し、７年度末に廃止している。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は2,295人（15.8%）下回っている。

また、１日平均患者数は、9人（15.0%）下回っている。

イ　訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位　人・％

区分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延べ人数	1,920	1,667	△253	86.8

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、253人（13.2%）下回っている。

ウ　患者取扱数

（ア）　患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位　人・％

区分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
患者数	入院　A	9,586	6,647	2,766	－	－
	１日平均	26	18	8	－	－
	外来　B	18,893	15,643	14,412	12,281	12,225
	１日平均	78	64	59	51	51
	計	28,479	22,290	17,178	12,281	12,225
	１日平均	104	82	67	51	51
外来・入院患者比率 B／A×１００		197.1	235.3	521.0	－	－

当年度の年間患者数は、12,225人で、前年度に比べ56人（0.5%）減少している。これは、人口減少のほか、高齢化に伴う施設への入所や交通弱者の増加など複合的な要因によるものである。

（イ） 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位　人・%

区分＼診療科			内科	外科	整形外科	泌尿器科	リハビリテーション科	歯科	計
入院患者	６年度		－	－	－	－	－	－	－
	７年度		－	－	－	－	－	－	－
	前年度比較	増減率	－	－	－	－	－	－	－
		増減率	－	－	－	－	－	－	－
外来患者	６年度		5,535	－	4,485	181	278	1,802	12,281
	７年度		5,450	－	4,609	168	263	1,735	12,225
	前年度比較	増減数	△85	－	124	△13	△15	△67	△56
		増減率	△1.5	－	2.8	△7.2	△5.4	△3.7	△0.5
計	６年度		5,535	－	4,485	181	278	1,802	12,281
	７年度		5,450	－	4,609	168	263	1,735	12,225
	前年度比較	増減数	△85	－	124	△13	△15	△67	△56
		増減率	△1.5	－	2.8	△7.2	△5.4	△3.7	△0.5

当年度の年間患者数は、前年度に比べ56人減少しており、これを診療科別にみると、増加したものは、整形外科124人であり、減少したものは、内科85人、歯科67人、リハビリテーション科15人及び泌尿器科13人である。

エ　病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位　床・人・%

区分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
病床数	87	87	87	67	67
入院患者数	9,586	6,647	2,766	－	－
病床利用率	30.2	20.9	8.7	－	－
全国市平均	72.5	70.3	69.7	70.3	－

注　介護療養病床（20床）を、令和５年度末で廃止するとともに、医療療養病床（67床）を、６年度から休止し、７年度末に廃止している。

（２） 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補塡財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区	分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	市民病院塩江分院事業収益	539,988,000	518,896,073	△21,091,927	96.1
	医業収益	148,208,000	130,776,532	△17,431,468	88.2
	医業外収益	249,533,000	250,992,257	1,459,257	100.6
	附帯事業収益	17,347,000	13,539,066	△3,807,934	78.0
	特別利益	124,900,000	123,588,218	△1,311,782	98.9
	市民病院塩江分院事業費用	450,267,000	406,141,566	44,125,434	90.2
	医業費用	412,920,000	375,718,533	37,201,467	91.0
	医業外費用	7,419,000	5,166,941	2,252,059	69.6
	附帯事業費用	24,253,000	22,011,699	2,241,301	90.8
	特別損失	5,675,000	3,244,393	2,430,607	57.2
	差引収支	89,721,000	112,754,507	－	－
資本的収支	市民病院塩江分院資本的収入	8,443,000	6,543,000	△1,900,000	77.5
	企業債	4,400,000	2,500,000	△1,900,000	56.8
	負担金交付金	1,363,000	1,363,000	－	100.0
	補助金	2,680,000	2,680,000	－	100.0
	市民病院塩江分院資本的支出	90,846,000	88,887,336	1,958,664	97.8
	建設改良費	7,150,000	5,192,000	1,958,000	72.6
	企業債償還金	83,696,000	83,695,336	664	100.0
	差引収支	△82,403,000	△82,344,336	－	－

注　金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補塡財源の状況

単位　円・%

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補塡財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	－	2,950	2,950	－
	過年度分損益勘定留保資金	82,403,000	82,341,386	△61,614	99.9
	計	82,403,000	82,344,336	△58,664	99.9

ア　収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、21,091,927円（3.9%）下回っている。これは、主に外来患者数が減少したことに伴い、外来収益が18,509,713円下回ったことによるものである。

一方、事業費用は、44,125,434円（9.8%）が不用額となっている。これは、修繕費や委託料が当初の予定を下回ったことなどにより、経費が14,407,534円、職員の年齢構成や残業時間の削減などにより、給与費が11,169,743円、薬品費の執行が見込みを下回ったことなどにより、材料費が8,822,535円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、112,754,507円の黒字である。

イ　資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、1,900,000円（22.5%）下回っている。これは、企業債が下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、1,958,664円（2.2%）が不用額となっている。これは、主に建設改良費が1,958,000円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、82,344,336円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,950円、過年度分損益勘定留保資金82,341,386円によって補塡している。

（３） 経営成績について

ア 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

損益の推移

単位　円

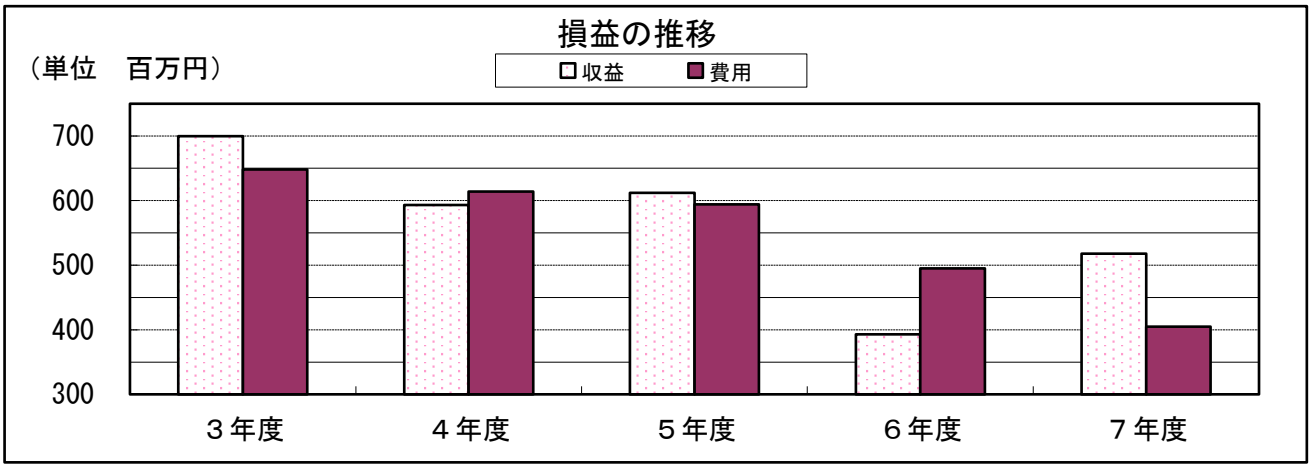
区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
収　　益　Ａ	700,914,322	593,802,338	612,531,455	393,691,913	518,230,499
医業収益	315,094,452	256,263,366	186,029,216	122,943,420	130,296,347
医業外収益	369,685,541	318,504,213	345,013,271	255,806,125	250,807,676
附帯事業収益	14,944,853	17,438,771	16,181,236	14,723,888	13,538,258
特別利益	1,189,476	1,595,988	65,307,732	218,480	123,588,218
費　　用　Ｂ	648,313,829	614,101,057	594,114,388	495,409,633	405,081,666
医業費用	610,270,921	577,506,305	558,881,234	354,797,286	369,772,184
医業外費用	15,925,187	14,946,342	13,291,206	11,064,994	10,291,572
附帯事業費用	21,251,752	21,163,538	20,534,261	23,606,417	21,874,379
特別損失	865,969	484,872	1,407,687	105,940,936	3,143,531
純利益Ａ－Ｂ	52,600,493	△20,298,719	18,417,067	△101,717,720	113,148,833
前年度繰越欠損金（△）	△559,022,091	△506,421,598	△526,720,317	△508,303,250	△610,020,970
当年度未処理欠損金（△）	△506,421,598	△526,720,317	△508,303,250	△610,020,970	△496,872,137

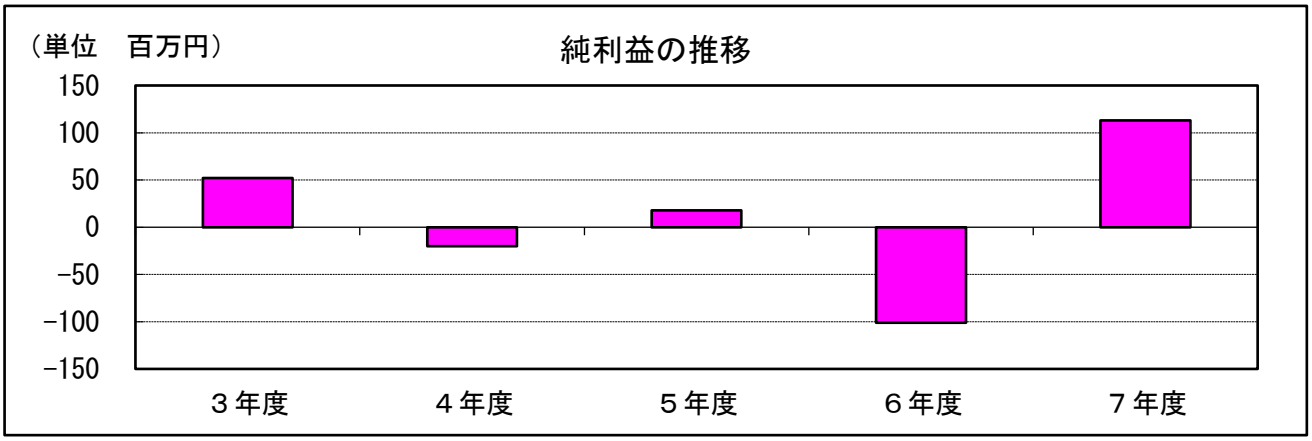
注　令和５年度以降の長期前払消費税償却は、医業外費用から医業費用に変更している。

当年度の収益は、518,230,499円で、前年度に比べ124,538,586円（31.6%）増加している。これは、主に特別利益が123,369,738円増加したことによるものである。

当年度の費用は、405,081,666円で、前年度に比べ90,327,967円（18.2%）減少している。これは、医業費用が14,974,898円増加したが、特別損失が102,797,405円、附帯事業費用が1,732,038円減少したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、113,148,833円で、前年度に比べ214,866,553円（211.2%）増加し、黒字に好転している。





イ　収益

（ア）　主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

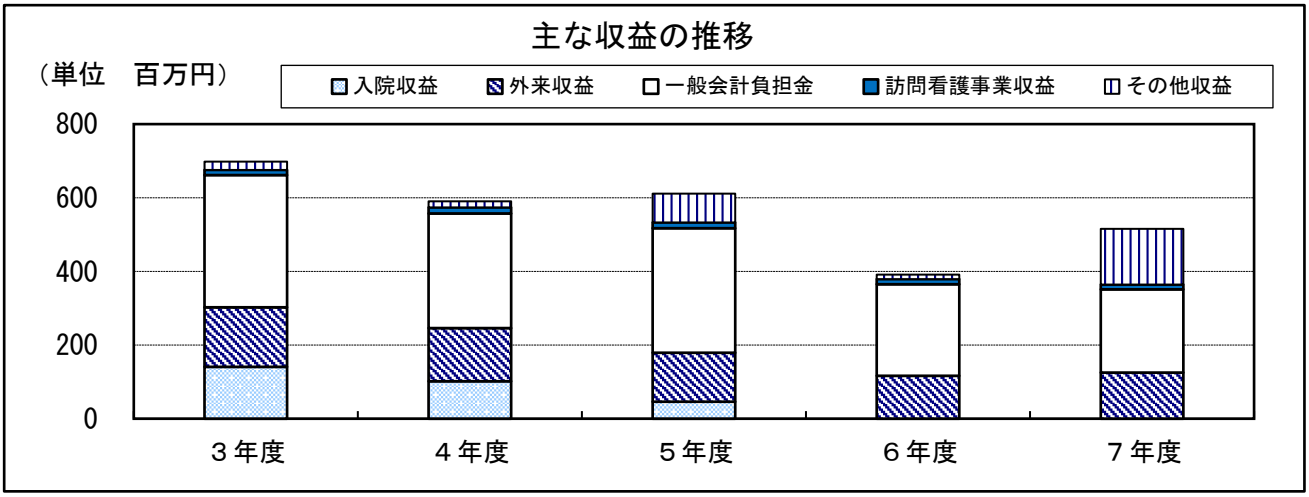
単位　円

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
入　院　収　益	141,449,354	102,990,646	46,517,381	−	−
外　来　収　益	162,455,112	144,756,585	133,167,169	117,796,746	125,525,009
一般会計負担金	359,894,000	311,754,000	338,290,000	248,689,000	226,642,000
訪問看護事業収益	14,944,853	17,438,771	16,181,236	14,723,888	13,538,258
そ　の　他　収　益	22,171,003	16,862,336	78,375,669	12,482,279	152,525,232
計	700,914,322	593,802,338	612,531,455	393,691,913	518,230,499

外来収益は、125,525,009円で、生活習慣病患者に対する診療科横断的な指導の実施等による診療単価の上昇により、前年度に比べ7,728,263円（6.6%）増加している。

一般会計負担金は、226,642,000円で、不採算病院運営経費に係る負担金等が減少したことなどにより、前年度に比べ22,047,000円（8.9%）減少している。

訪問看護事業収益は、13,538,258円で、前年度に比べ1,185,630円（8.1%）減少している。



（イ）　職員１人当たり医業収益の状況

職員１人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員１人当たり医業収益の推移

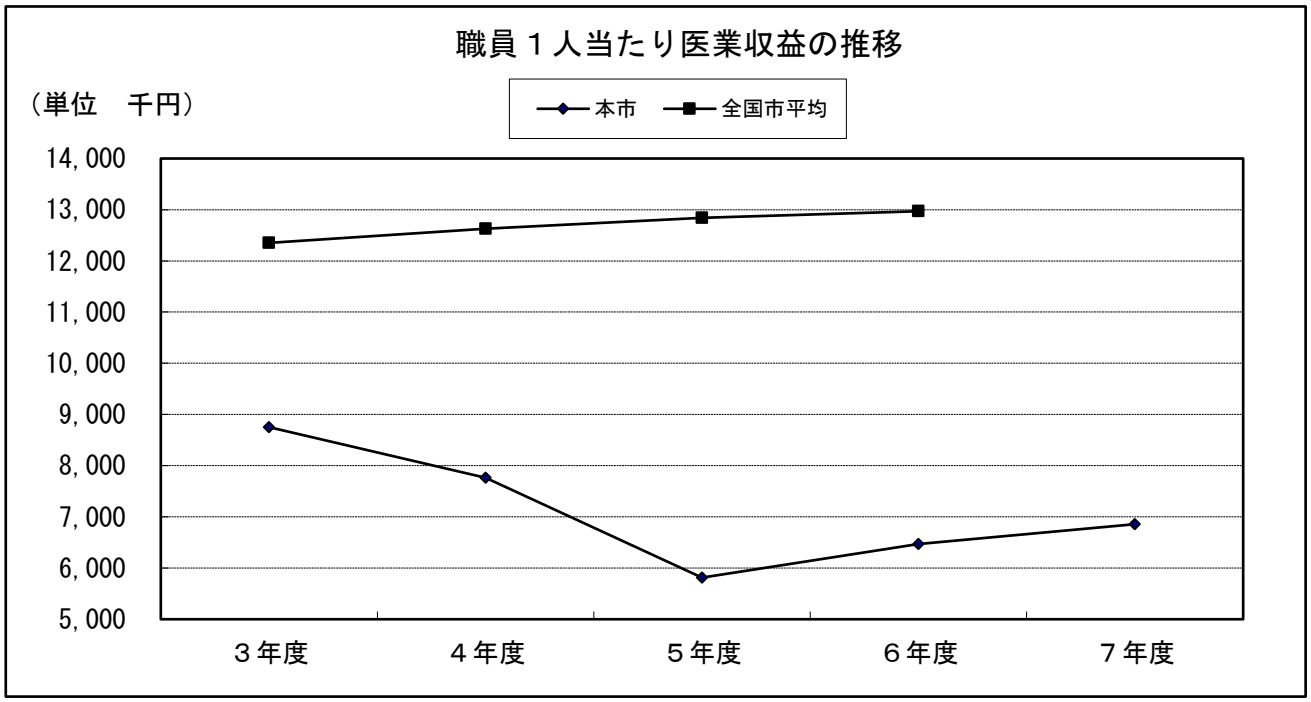
単位　円

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
職員１人当たり医業収益	8,752,624	7,765,557	5,813,413	6,470,706	6,857,702
全国市平均	12,352,000	12,632,000	12,843,000	12,970,000	－

注　職員１人当たり医業収益は、訪問看護ステーションに従事する人数を除いた職員数で算出している。

当年度の職員１人当たり医業収益は、6,857,702円で、前年度に比べ386,996円（6.0%）増加しており、職員１人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員１人当たり医業収益は、6,470,706円で、同年度の全国市平均を649万円余下回っている。



ウ　費用

（ア）　主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

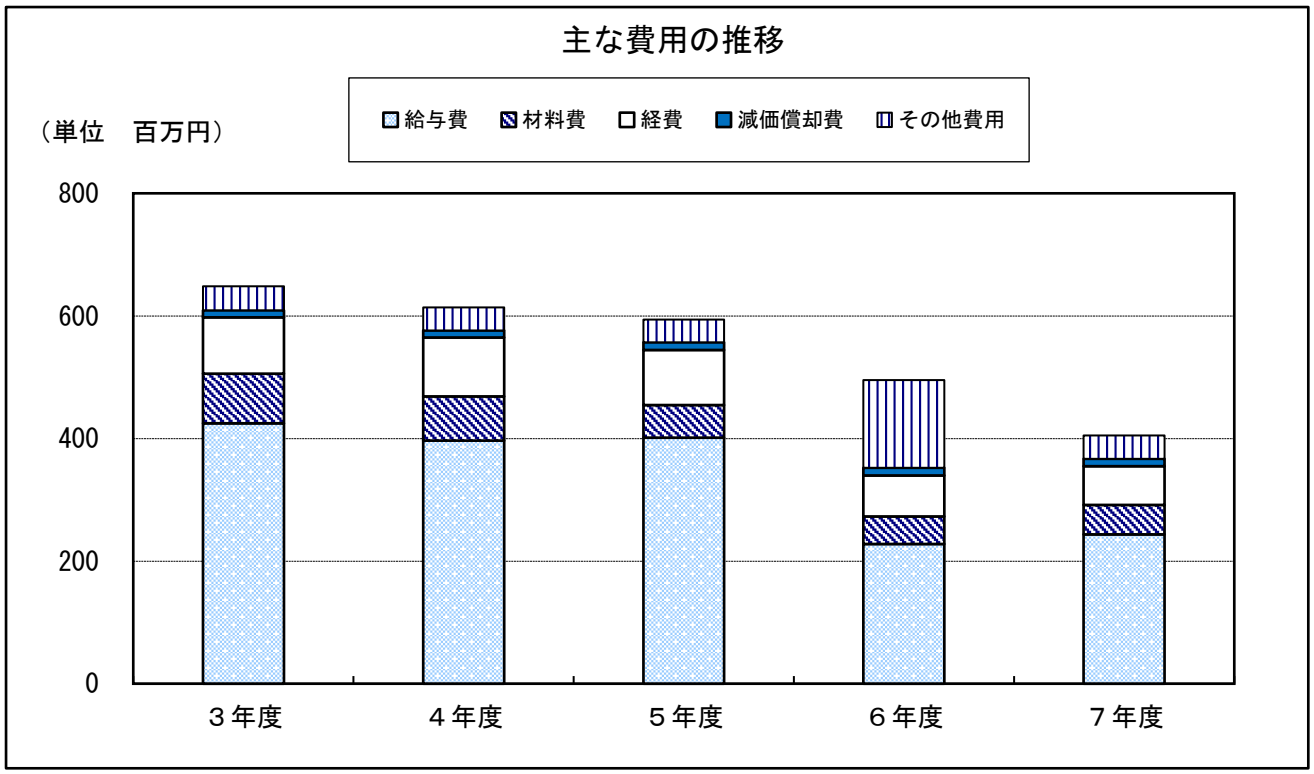
単位　円

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
給与費	424,726,806	396,721,333	401,133,363	227,825,430	243,555,692
材料費	81,218,262	71,777,179	53,216,022	45,108,183	47,944,814
経費	91,836,742	96,064,108	90,014,551	66,671,026	63,342,208
減価償却費	11,362,204	11,479,434	12,486,875	12,757,338	12,082,935
その他費用	39,169,815	38,059,003	37,263,577	143,047,656	38,156,017
計	648,313,829	614,101,057	594,114,388	495,409,633	405,081,666

当年度の給与費は、243,555,692円で、前年度に比べ15,730,262円（6.9%）増加している。これは、退職給付引当金繰入額の増加や人事院勧告に基づく給与改定などによるものである。

材料費は、47,944,814円で、前年度に比べ2,836,631円（6.3%）増加している。これは、薬価の引上げなどによるものである。

経費は、63,342,208円で、前年度に比べ3,328,818円（5.0%）減少している。これは、修繕費が減少したことなどによるものである。



（イ）　職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位　円・人

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
給　　料	214,142,585	201,669,211	179,498,509	129,092,724	128,621,245
手　当　等	130,143,372	126,134,564	116,787,641	79,512,399	79,130,072
法定福利費	65,095,573	60,657,531	55,644,422	38,942,198	38,473,397
退職給付費	34,182,138	27,350,273	52,582,921	1,764,450	16,607,947
計	443,563,668	415,811,579	404,513,493	249,311,771	262,832,661
職　員　数	39	35	34	21	21
平均年齢	55歳０月	55歳６月	56歳６月	55歳３月	55歳４月
職員１人当たり給与費	10,496,962	11,098,894	10,350,899	11,787,968	11,724,986

注１　職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。
２　職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。
３　職員１人当たり給与費 ＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

当年度の職員１人当たり給与費は、11,724,986円で、前年度に比べ62,982円(0.5%)減少している。

（ウ） 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

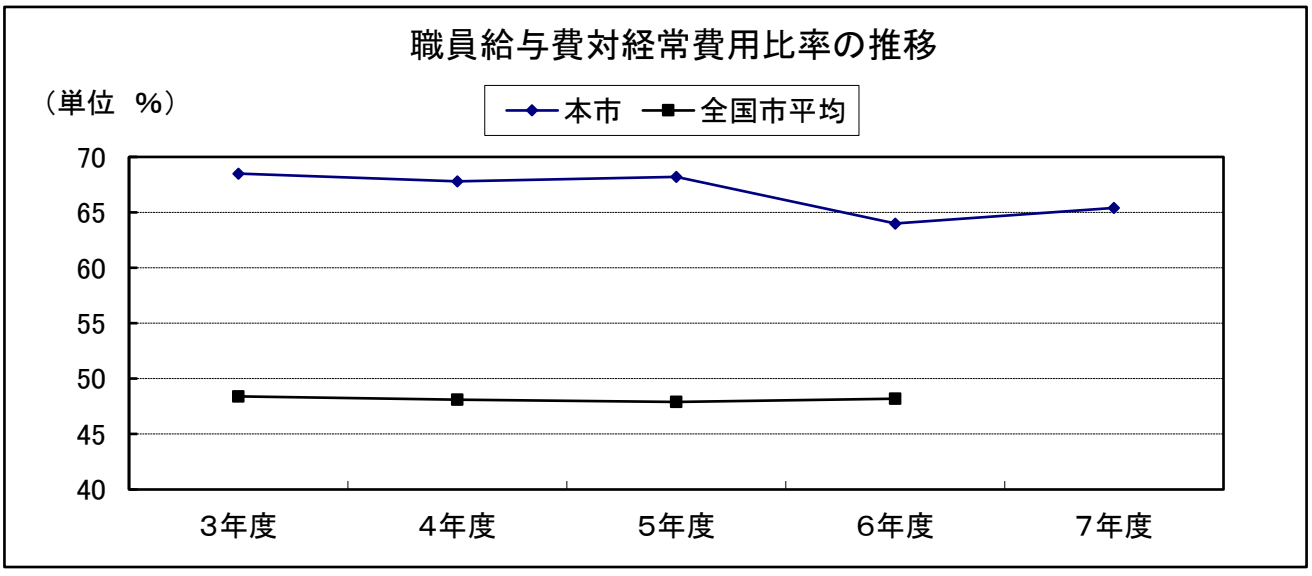
単位　%

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	算　　式
職員給与費対経常費用比率	68.5	67.8	68.2	64.0	65.4	職員給与費 ／ 経常費用 × １００
全国市平均	48.4	48.1	47.9	48.2	－	

注　経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、65.4%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、64.0%で、同年度の全国市平均を15.8ポイント上回っている。



エ　患者１人１日当たりの収益及び費用

患者１人１日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者１人１日当たりの収益及び費用の推移

単位　円

区分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
患者一人一日当たり収益	医業収益	11,064	11,497	10,830	10,011	10,658
	医業外収益	12,981	14,289	20,085	20,829	20,516
	（附帯事業収益）	(8,719)	(9,012)	(8,990)	(8,249)	(8,121)
	計（A）	24,045	25,786	30,914	30,840	31,174
		(8,719)	(9,012)	(8,990)	(8,249)	(8,121)
患者一人一日当たり費用	医業費用	21,429	25,909	32,535	28,890	30,247
	医業外費用	559	671	774	901	842
	（附帯事業費用）	(12,399)	(10,937)	(11,408)	(13,225)	(13,122)
	計（B）	21,988	26,579	33,308	29,791	31,089
		(12,399)	(10,937)	(11,408)	(13,225)	(13,122)
（A）－（B）		2,057	△793	△2,394	1,049	85
		(△3,680)	(△1,925)	(△2,418)	(△4,976)	(△5,001)

注１　計（A）、計（B）及び（A）－（B）欄の上段は、附帯事業に係る数値を除いている。
　２　令和５年度以降の長期前払消費税償却は、医業外費用から医業費用に変更している。

当年度の患者１人１日当たりの収益は、31,174円で、前年度に比べ334円（1.1%）増加している。これは、医業外収益が313円減少したが、医業収益が647円増加したことによるものである。

また、当年度の患者１人１日当たりの費用は、31,089円で、前年度に比べ1,298円（4.4%）増加している。これは、医業外費用が59円減少したが、医業費用が1,357円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差益は、85円で、前年度に比べ964円（91.9%）減少したが、黒字である。

なお、附帯事業では、当年度の患者１人１日当たりの収益は、8,121円で、前年度に比べ128円（1.6%）減少している。

また、附帯事業の当年度の患者１人１日当たりの費用は、13,122円で、前年度に比べ103円（0.8%）減少している。

その結果、附帯事業の当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差損は、5,001円で、前年度に比べ25円（0.5%）差損が拡大し、赤字である。

オ　収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位　%

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	算　　式
医業収支比率	52.3	45.7	34.9	36.4	36.7	医業収益（附帯事業収益を含む）／医業費用（附帯事業費用を含む）×100
全国市平均	88.0	87.8	88.1	85.8	－	
経常収支比率	108.1	96.5	92.3	101.0	98.2	医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益／医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用×100
全国市平均	106.5	104.1	96.1	92.4	－	

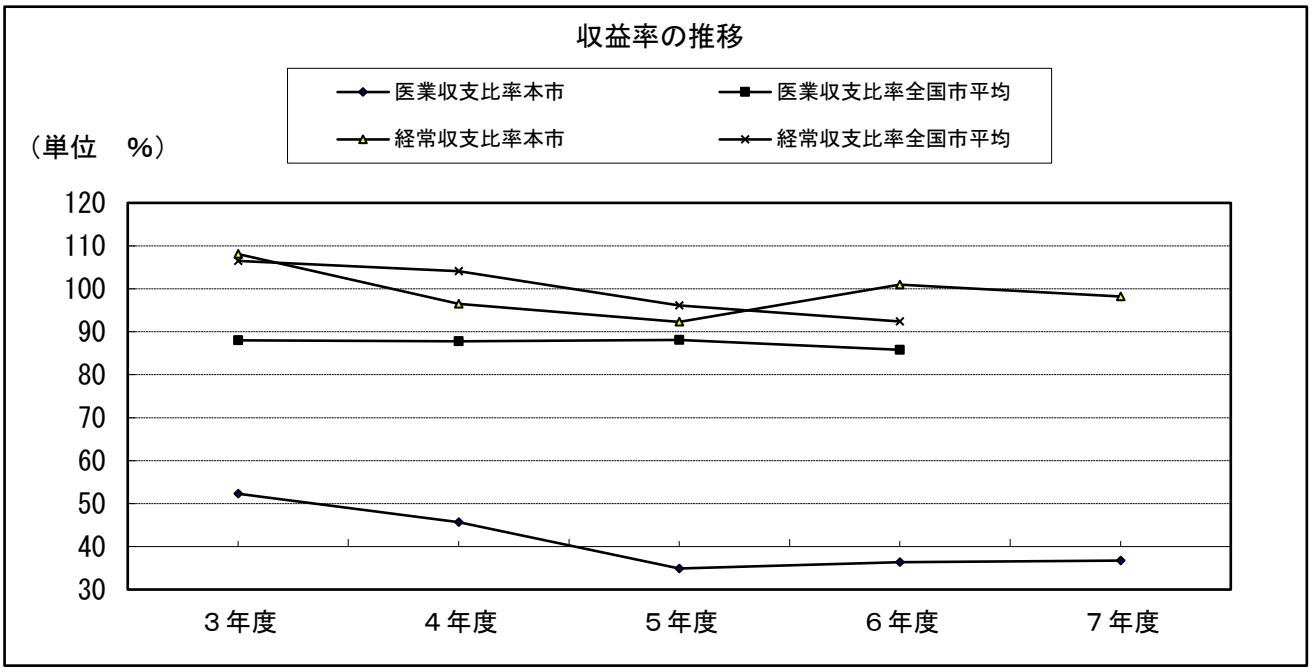
注　令和５年度以降の長期前払消費税償却は、医業外費用から医業費用に変更している。

当年度の医業収支比率は、36.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、医業活動の収益性は、やや改善されている。

なお、前年度の医業収支比率は、36.4%で、同年度の全国市平均を49.4ポイント下回っている。

経常収支比率は、98.2%で、前年度に比べ2.8ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、101.0%で、同年度の全国市平均を8.6ポイント上回っている。



（４） 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・％

区分		６年度	７年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資本的収入	企業債	1,000,000	2,500,000	1,500,000	150.0
	負担金交付金	3,600,000	1,363,000	△2,237,000	△62.1
	補助金	－	2,680,000	2,680,000	皆増
	計 A	4,600,000	6,543,000	1,943,000	42.2
資本的支出	建設改良費	1,089,000	5,192,000	4,103,000	376.8
	企業債償還金	5,788,149	83,695,336	77,907,187	1,346.0
	計 B	6,877,149	88,887,336	82,010,187	1,192.5
資本的収支不足額 B － A		2,277,149	82,344,336	80,067,187	3,516.1
補塡財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,066	2,950	884	42.8
	過年度分損益勘定留保資金	2,275,083	82,341,386	80,066,303	3,519.3

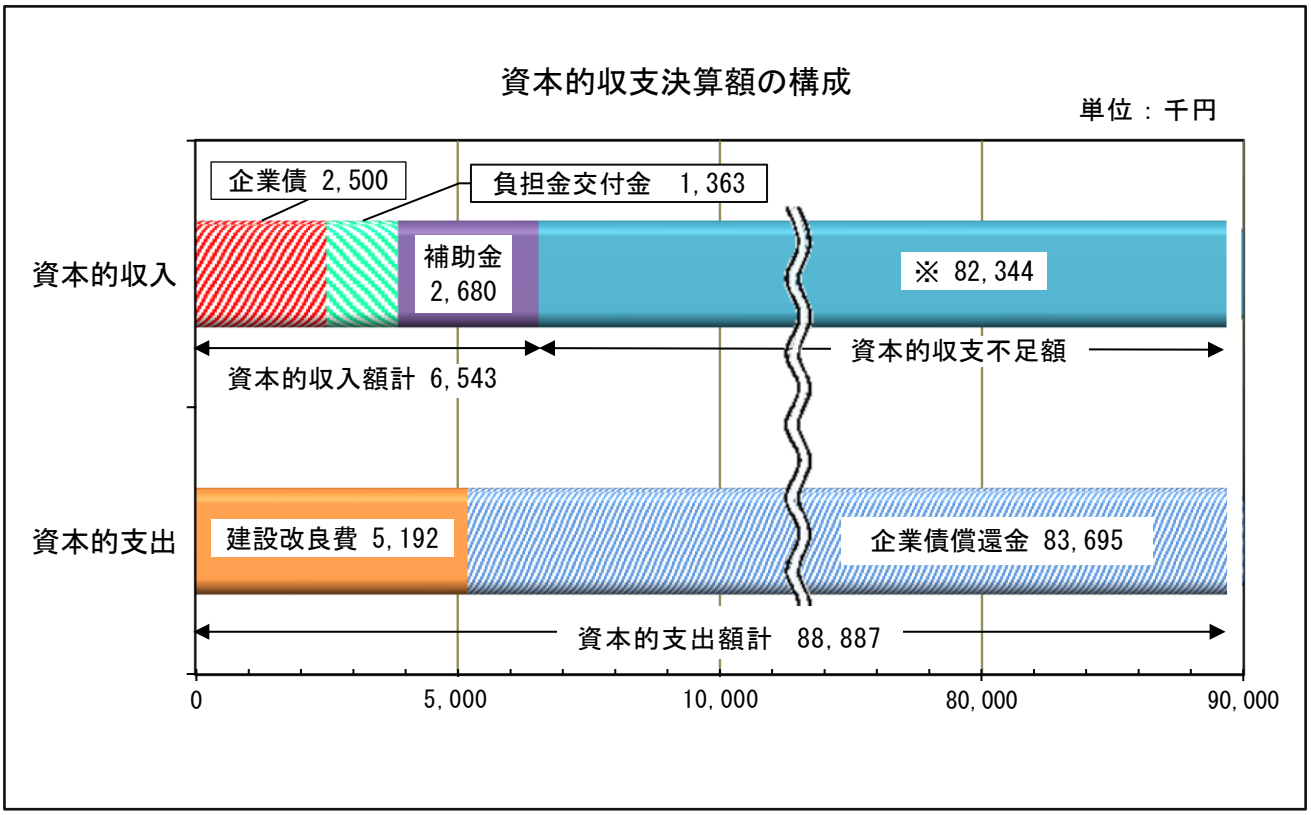
注　金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、6,543,000円で、前年度に比べ1,943,000円（42.2%）増加している。これは、負担金交付金が減少したが、補助金及び企業債が増加したことによるものである。

また、資本的支出は、88,887,336円で、前年度に比べ82,010,187円（1,192.5%）増加している。これは、主に企業債の強制繰上償還を行ったことにより、企業債償還金が増加したことによるものである。

イ　資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補塡している。

（５） 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位　円・％

区分		６年度	７年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資産	固定資産	354,974,700	346,430,861	△8,543,839	△2.4
	有形固定資産	342,599,284	334,765,349	△7,833,935	△2.3
	投資その他の資産	12,375,416	11,665,512	△709,904	△5.7
	流動資産	159,089,532	294,990,756	135,901,224	85.4
	現金・預金	68,470,563	142,221,466	73,750,903	107.7
	未収金	21,062,351	145,325,009	124,262,658	590.0
	未収金貸倒引当金	△78,000	△78,000	－	－
	有価証券	50,000	50,000	－	－
	貯蔵品	10,584,618	7,472,281	△3,112,337	△29.4
	その他流動資産（病院間運用金）	59,000,000	－	△59,000,000	皆減
資産合計		514,064,232	641,421,617	127,357,385	24.8
負債	固定負債	157,285,440	160,055,148	2,769,708	1.8
	企業債	17,601,067	43,029,777	25,428,710	144.5
	引当金	139,684,373	117,025,371	△22,659,002	△16.2
	流動負債	123,762,199	134,682,978	10,920,779	8.8
	企業債	83,695,336	2,171,290	△81,524,046	△97.4
	未払金	14,869,428	52,314,910	37,445,482	251.8
	引当金	20,962,794	21,111,870	149,076	0.7
	預り金	4,184,641	9,034,908	4,850,267	115.9
	預り有価証券	50,000	50,000	－	－
	その他流動負債（病院間運用金）	－	50,000,000	50,000,000	皆増
	繰延収益	47,476,970	47,995,035	518,065	1.1
	長期前受金	47,476,970	47,995,035	518,065	1.1
	負債合計	328,524,609	342,733,161	14,208,552	4.3
資本	資本金	741,560,593	741,560,593	－	－
	資本金	741,560,593	741,560,593	－	－
	剰余金	△556,020,970	△442,872,137	113,148,833	20.3
	資本剰余金	54,000,000	54,000,000	－	－
	欠損金（△）	△610,020,970	△496,872,137	113,148,833	18.5
	資本合計	185,539,623	298,688,456	113,148,833	61.0
負債・資本合計		514,064,232	641,421,617	127,357,385	24.8

イ　資産

当年度の資産の合計は、641,421,617円で、前年度に比べ127,357,385円（24.8%）増加している。これは、固定資産が8,543,839円減少したが、流動資産が135,901,224円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア）　固定資産の減少は、主に、調剤支援システム等一式を取得したが、減価償却の進行により、有形固定資産が7,833,935円減少したことによるものである。

（イ）　流動資産の増加は、主に、病床機能再編支援事業給付金等が未収金として計上されていることにより、未収金が124,262,658円増加したことによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位　円・%

区分			３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
医業・医業外未収金	現年度		52,061,608	46,771,493	23,876,809	20,064,119	21,639,414
		うち基金等請求分	47,028,575	43,760,915	19,662,669	19,034,148	20,260,712
	過年度		77,475	84,749	143,484	478,692	77,475
その他未収金			13,150,600	12,398,861	15,632,656	519,540	123,608,120
計			65,289,683	59,255,103	39,652,949	21,062,351	145,325,009
前年度比較	増減額		△60,911,041	△6,034,580	△19,602,154	△18,590,598	124,262,658
	増減率		△48.3	△9.2	△33.1	△46.9	590.0
実質未収金			5,110,508	3,095,327	4,357,624	1,508,663	1,456,177
	前年度比較	増減額	△65,986,538	△2,015,181	1,262,297	△2,848,961	△52,486
		増減率	△92.8	△39.4	40.8	△65.4	△3.5

注　基金等請求分は、２・３月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の４・５月に診療報酬支払基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、145,325,009円で、前年度に比べ124,262,658円（590.0%）増加している。これは、主に、病床機能再編支援事業給付金が未収金として計上されていることによるものである。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、1,456,177円で、前年度に比べ52,486円（3.5%）減少している。

不納欠損金の推移

単位　円・%

区　　分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
不納欠損金		－	－	－	－	－
前年度比較	増減額	－	－	－	－	－
	増減率	－	－	－	－	－

当年度の不納欠損金は、皆無である。

ウ　負債

当年度の負債の合計は、342,733,161円で、前年度に比べ14,208,552円（4.3%）増加している。これは、流動負債が10,920,779円、固定負債が2,769,708円及び繰延収益が518,065円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア）　流動負債の増加は、企業債が81,524,046円減少したが、その他流動負債が50,000,000円、未払金が37,445,482円、預り金が4,850,267円及び引当金が149,076円増加したことによるものである。

なお、その他流動負債の増加は、病院間の運用によるものである。

（イ）　固定負債の増加は、引当金が22,659,002円減少したが、企業債が25,428,710円増加したことによるものである。

なお、企業債の増加は、主に、患者輸送運行事業費及び訪問看護事業費の財源として過疎対策事業債を借り入れたことによるものである。

（ウ）　繰延収益の増加は、香川県医療施設生産性向上・職場環境整備等支援給付金（病院分）を受け入れたことによるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

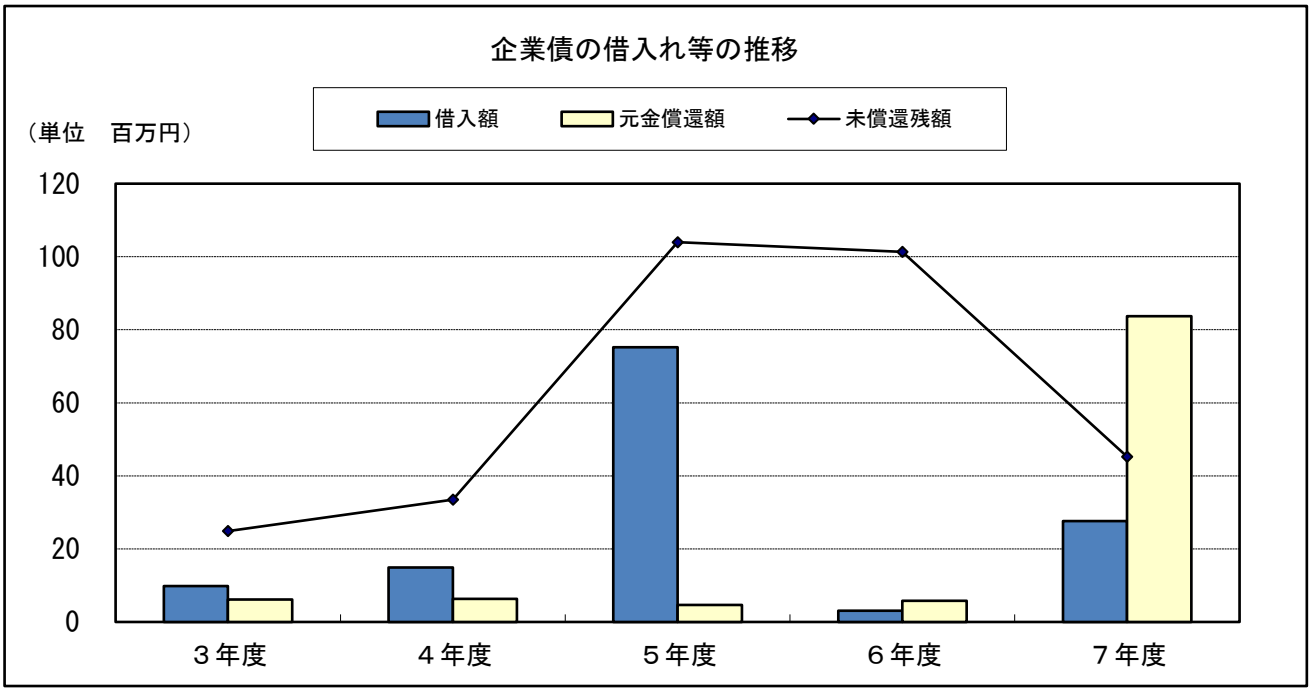
企業債の借入れ等の推移

単位　円

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
借　入　額	9,800,000	14,900,000	75,200,000	3,100,000	27,600,000
元金償還額	6,126,657	6,314,839	4,679,012	5,788,149	83,695,336
未償還残額	24,878,403	33,463,564	103,984,552	101,296,403	45,201,067

当年度の企業債の借入額は、27,600,000円で、前年度に比べ24,500,000円（790.3%）増加している。これは、過疎対策事業債の借入によるものである。

また、当年度末の未償還残額は、45,201,067円で、前年度に比べ56,095,336円（55.4%）減少している。



エ　資本

当年度の資本の合計は、298,688,456円で、前年度に比べ113,148,833円（61.0%）増加している。これは、病床廃止に伴う病床機能再編支援事業給付金を受け入れたことなどにより剰余金が増加したことによるものである。

オ　キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位　円

区　　分	金　　額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	113,148,833
減価償却費	12,082,935
固定資産除却費	471,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22,659,002
賞与等引当金の増減額（△は減少）	149,076
長期前払消費税償却	927,847
長期前受金戻入額	△3,281,299
受取利息及び受取配当金	△253,718
支払利息	354,692
未収金の増減額（△は増加）	△124,262,658
未払金の増減額（△は減少）	37,445,482
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,112,337
その他資産の増減額（△は増加）	59,000,000
その他負債の増減額（△は減少）	54,850,267
小　　計	131,085,792
利息及び配当金の受取額	253,718
利息の支払額	△354,692
業務活動によるキャッシュ・フローの合計　①	130,984,818
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,720,000
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△217,943
県補助金による収入	2,436,364
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,363,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計　②	△1,138,579
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△83,695,336
その他の企業債による収入	25,100,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計　③	△56,095,336
資金増加額　④＝①＋②＋③	73,750,903
資金期首残高　⑤	68,470,563
資金期末残高　⑥＝④＋⑤	142,221,466

業務活動は130,984,818円の流入、投資活動は1,138,579円の流出、財務活動は56,095,336円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は73,750,903円増加し、142,221,466円となっている。

カ　財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位　%

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	6年度 全国市平均	算　　式
固定資産 構成比率	63.5	65.0	62.3	69.1	54.0	71.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	50.1	48.2	44.1	45.3	54.0	35.9	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債＋資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	77.7	78.5	82.8	90.9	68.4	83.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$
流動比率	199.6	204.1	151.9	128.5	219.0	191.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	134.2	140.1	114.2	72.3	213.4	187.2	$\frac{\text{現金・預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

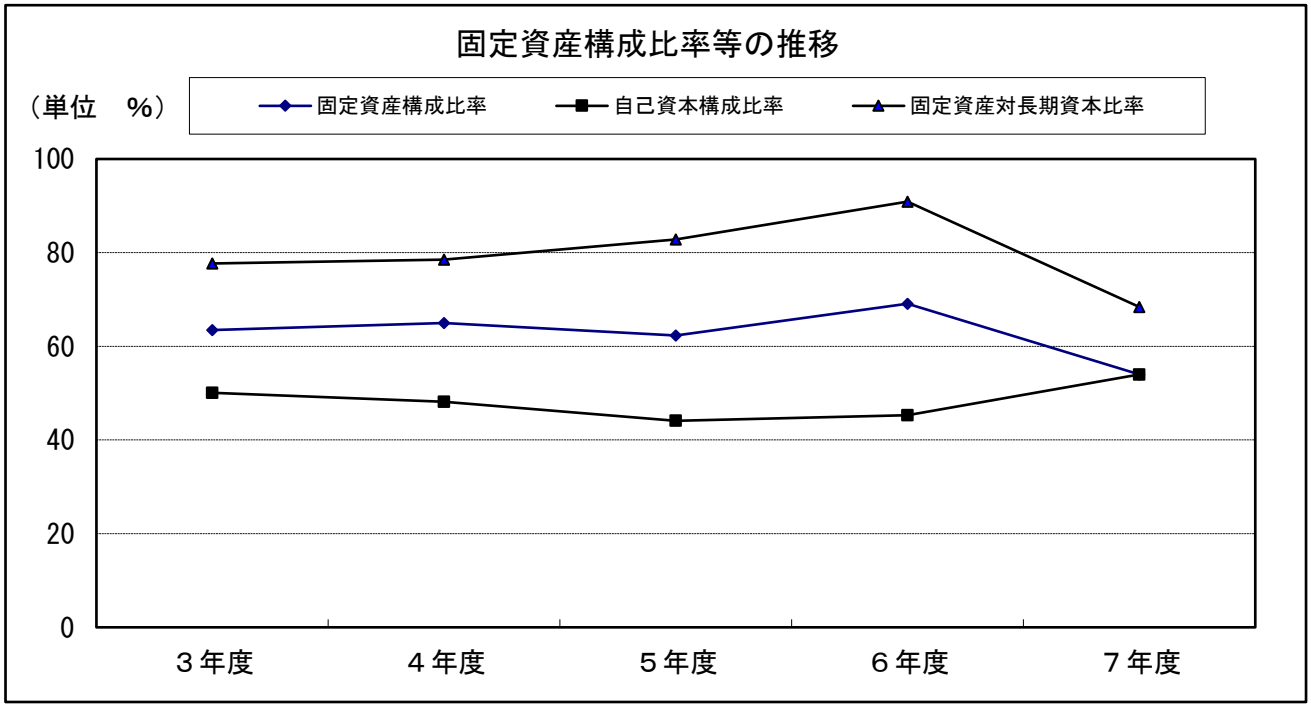
固定資産構成比率は、54.0%で、前年度に比べ15.1ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、改善している。

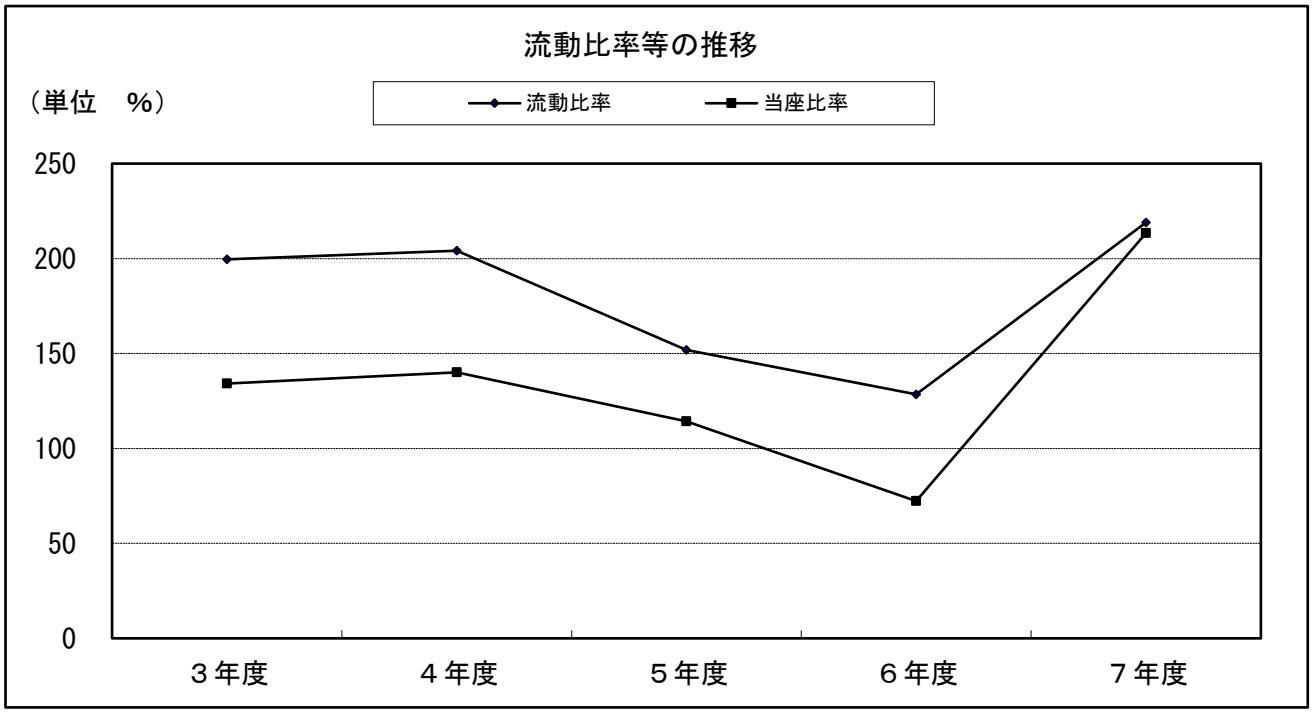
自己資本構成比率は、54.0%で、前年度に比べ8.7ポイント上昇しており、財務の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、68.4%で、前年度に比べ22.5ポイント低下している。

流動比率は、理想比率である200%以上を上回る219.0%で、前年度に比べ90.5ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を大きく上回る213.4%で、前年度に比べ141.1ポイント上昇しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。


固定資産構成比率等の推移
（単位　%）
固定資産構成比率
自己資本構成比率
固定資産対長期資本比率
100
80
60
40
20
0
３年度
４年度
５年度
６年度
７年度


流動比率等の推移
（単位　%）
流動比率
当座比率
250
200
150
100
50
0
３年度
４年度
５年度
６年度
７年度

（6） 経営分析表

分	析	項	目	単位	５年度	６年度	７年度	６年度全国市平均	算式
構成比率	1	固定資産構成比率		%	62.3	69.1	54.0	71.2	固定資産 / 固定資産＋流動資産 ×100
	2	固定負債構成比率		%	31.1	30.6	25.0	49.1	固定負債 / 総資本 ×100
	3	自己資本構成比率		%	44.1	45.3	54.0	35.9	自己資本 / 総資本 ×100
財務比率	4	固定資産対長期資本比率		%	82.8	90.9	68.4	83.8	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	5	固定比率		%	141.3	152.3	99.9	198.3	固定資産 / 自己資本 ×100
	6	流動比率		%	151.9	128.5	219.0	191.8	流動資産 / 流動負債 ×100
	7	当座比率		%	114.2	72.3	213.4	187.2	現金・預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100
回転率	8	自己資本回転率		回	0.64	0.48	0.50	1.57	医業収益（附帯事業収益含む） / (期首自己資本+期末自己資本)／2
	9	固定資産回転率		回	0.46	0.33	0.41	0.85	医業収益（附帯事業収益含む） / (期首固定資産+期末固定資産)／2
	10	流動資産回転率		回	0.80	0.62	0.63	1.93	医業収益（附帯事業収益含む） / (期首流動資産+期末流動資産)／2
収益率	11	総資本利益率		%	△6.57	0.63	△1.26	0.07	当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)／2 ×100
	12	医業収支比率		%	34.9	36.4	36.7	85.8	医業収益（附帯事業収益含む） / 医業費用（附帯事業費用含む） ×100
	13	経常収支比率		%	92.3	101.0	98.2	92.4	経常収益 / 経常費用 ×100
その他	14	利子負担率		%	0.5	1.1	0.8	1.0	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋長期借入金＋一時借入金 ×100
	15	企業債償還金対減価償却比率		%	50.8	63.3	939.2	155.6	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100

注　総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯事

説　　明
（構成部分の全体に対する関係を表すものである。） 1　固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2　固定負債構成比率 3　自己資本構成比率　は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率が大であれば財務の安全性が高いものと言える。
（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。） 4　固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5　固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7　当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。） 8　自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9　固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10　流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。） 11　総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12　医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13　経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14　利子負担率は、企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15　企業債償還金対減価償却比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

業収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

(7) 損益計算書前年度比較

損　益　計　算　書

借方						
区分 / 勘定科目	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	**369,772,184**	**91.3**	**354,797,286**	**71.6**	**14,974,898**	**4.2**
給与費	243,555,692	60.1	227,825,430	46.0	15,730,262	6.9
材料費	47,944,814	11.8	45,108,183	9.1	2,836,631	6.3
経費	63,342,208	15.6	66,671,026	13.5	△ 3,328,818	△ 5.0
減価償却費	12,082,935	3.0	12,757,338	2.6	△ 674,403	△ 5.3
資産減耗費	495,809	0.1	50,243	0.0	445,566	886.8
研究研修費	1,422,879	0.4	1,475,867	0.3	△ 52,988	△ 3.6
長期前払消費税償却	927,847	0.2	909,199	0.2	18,648	2.1
医業外費用	**10,291,572**	**2.5**	**11,064,994**	**2.2**	**△ 773,422**	**△ 7.0**
支払利息及び企業債取扱諸費	354,692	0.1	1,104,265	0.2	△ 749,573	△ 67.9
雑損失	9,936,880	2.5	9,960,729	2.0	△ 23,849	△ 0.2
附帯事業費用	**21,874,379**	**5.4**	**23,606,417**	**4.8**	**△ 1,732,038**	**△ 7.3**
訪問看護事業費用	21,874,379	5.4	23,606,417	4.8	△ 1,732,038	△ 7.3
特別損失	**3,143,531**	**0.8**	**105,940,936**	**21.4**	**△ 102,797,405**	**△ 97.0**
過年度損益修正損	−	−	550,209	0.1	△ 550,209	皆減
その他特別損失	3,143,531	0.8	105,390,727	21.3	△ 102,247,196	△ 97.0
小計	**405,081,666**	**100.0**	**495,409,633**	**100.0**	**△ 90,327,967**	**△ 18.2**
当年度純利益	**113,148,833**	**−**	**−**	**−**	**113,148,833**	**皆増**
合計	**518,230,499**	**−**	**495,409,633**	**−**	**22,820,866**	**4.6**

注　前年度繰越欠損金は610,020,970円で、当年度未処理欠損金は496,872,137円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	7年度		6年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	**130,296,347**	**25.1**	**122,943,420**	**31.2**	**7,352,927**	**6.0**
外来収益	125,525,009	24.2	117,796,746	29.9	7,728,263	6.6
その他医業収益	4,771,338	0.9	5,146,674	1.3	△ 375,336	△ 7.3
医業外収益	**250,807,676**	**48.4**	**255,806,125**	**65.0**	**△ 4,998,449**	**△ 2.0**
受取利息配当金	253,718	0.0	91,856	0.0	161,862	176.2
一般会計負担金	226,642,000	43.7	248,689,000	63.2	△ 22,047,000	△ 8.9
県補助金	790,000	0.2	358,000	0.1	432,000	120.7
国庫補助金	18,065,000	3.5	－	－	18,065,000	皆増
長期前受金戻入	3,171,425	0.6	3,617,098	0.9	△ 445,673	△ 12.3
その他医業外収益	1,885,533	0.4	3,050,171	0.8	△ 1,164,638	△ 38.2
附帯事業収益	**13,538,258**	**2.6**	**14,723,888**	**3.7**	**△ 1,185,630**	**△ 8.1**
訪問看護事業収益	13,538,258	2.6	14,723,888	3.7	△ 1,185,630	△ 8.1
特別利益	**123,588,218**	**23.8**	**218,480**	**0.1**	**123,369,738**	**56,467.3**
過年度損益修正益	188,344	0.0	217,280	0.1	△ 28,936	△ 13.3
その他特別利益	123,399,874	23.8	1,200	0.0	123,398,674	10,283,222.8
小計	**518,230,499**	**100.0**	**393,691,913**	**100.0**	**124,538,586**	**31.6**
当年度純損失	－	－	101,717,720	－	**△ 101,717,720**	**皆減**
合計	**518,230,499**	－	**495,409,633**	－	**22,820,866**	**4.6**

(8) 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方						
区分 / 勘定科目	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	**346,430,861**	**54.0**	**354,974,700**	**69.1**	**△ 8,543,839**	**△ 2.4**
有形固定資産	334,765,349	52.2	342,599,284	66.6	△ 7,833,935	△ 2.3
土地	131,563,834	20.5	131,563,834	25.6	−	−
建物	142,278,284	22.2	150,661,094	29.3	△ 8,382,810	△ 5.6
構築物	29,189,337	4.6	30,572,447	5.9	△ 1,383,110	△ 4.5
器械備品	31,733,894	4.9	29,801,909	5.8	1,931,985	6.5
投資その他の資産	11,665,512	1.8	12,375,416	2.4	△ 709,904	△ 5.7
長期前払消費税	11,665,512	1.8	12,375,416	2.4	△ 709,904	△ 5.7
流動資産	**294,990,756**	**46.0**	**159,089,532**	**30.9**	**135,901,224**	**85.4**
現金・預金	142,221,466	22.2	68,470,563	13.3	73,750,903	107.7
未収金	145,325,009	22.7	21,062,351	4.1	124,262,658	590.0
未収金貸倒引当金	△ 78,000	△ 0.0	△ 78,000	△ 0.0	−	−
有価証券	50,000	0.0	50,000	0.0	−	−
貯蔵品	7,472,281	1.2	10,584,618	2.1	△ 3,112,337	△ 29.4
その他流動資産（病院間運用金）	−	−	59,000,000	11.5	△ 59,000,000	皆減
合計	**641,421,617**	**100.0**	**514,064,232**	**100.0**	**127,357,385**	**24.8**

注　有形固定資産の減価償却累計額は、7年度末975,735,468円、6年度末967,891,533円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	**160,055,148**	**25.0**	**157,285,440**	**30.6**	**2,769,708**	**1.8**
企業債	43,029,777	6.7	17,601,067	3.4	25,428,710	144.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,929,777	0.8	4,601,067	0.9	328,710	7.1
その他の企業債	38,100,000	5.9	13,000,000	2.5	25,100,000	193.1
引当金	117,025,371	18.2	139,684,373	27.2	△ 22,659,002	△ 16.2
退職給付引当金	117,025,371	18.2	139,684,373	27.2	△ 22,659,002	△ 16.2
流動負債	**134,682,978**	**21.0**	**123,762,199**	**24.1**	**10,920,779**	**8.8**
企業債	2,171,290	0.3	83,695,336	16.3	△ 81,524,046	△ 97.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,171,290	0.3	83,695,336	16.3	△ 81,524,046	△ 97.4
未払金	52,314,910	8.2	14,869,428	2.9	37,445,482	251.8
引当金	21,111,870	3.3	20,962,794	4.1	149,076	0.7
賞与引当金	17,876,575	2.8	17,585,365	3.4	291,210	1.7
法定福利費引当金	3,235,295	0.5	3,377,429	0.7	△ 142,134	△ 4.2
預り金	9,034,908	1.4	4,184,641	0.8	4,850,267	115.9
預り有価証券	50,000	0.0	50,000	0.0	−	−
その他流動負債（病院間運用金）	50,000,000	7.8	−	−	50,000,000	皆増
繰延収益	**47,995,035**	**7.5**	**47,476,970**	**9.2**	**518,065**	**1.1**
長期前受金	47,995,035	7.5	47,476,970	9.2	518,065	1.1
受贈財産評価額	5,844,706	0.9	6,405,453	1.2	△ 560,747	△ 8.8
補助金	3,998,923	0.6	1,911,743	0.4	2,087,180	109.2
一般会計負担金	37,563,126	5.9	38,193,314	7.4	△ 630,188	△ 1.6
その他長期前受金	588,280	0.1	966,460	0.2	△ 378,180	△ 39.1
（負債合計）	**342,733,161**	**53.4**	**328,524,609**	**63.9**	**14,208,552**	**4.3**
資本金	**741,560,593**	**115.6**	**741,560,593**	**144.3**	**−**	**−**
資本金	741,560,593	115.6	741,560,593	144.3	−	−
剰余金	**△ 442,872,137**	**△ 69.0**	**△ 556,020,970**	**△ 108.2**	**113,148,833**	**20.3**
資本剰余金	54,000,000	8.4	54,000,000	10.5	−	−
受贈財産評価額	54,000,000	8.4	54,000,000	10.5	−	−
欠損金（△）	△ 496,872,137	△ 77.5	△ 610,020,970	△ 118.7	113,148,833	18.5
当年度未処理欠損金	496,872,137	77.5	610,020,970	118.7	△ 113,148,833	△ 18.5
（資本合計）	**298,688,456**	**46.6**	**185,539,623**	**36.1**	**113,148,833**	**61.0**
合計	**641,421,617**	**100.0**	**514,064,232**	**100.0**	**127,357,385**	**24.8**

注　長期前受金の収益化累計額は、7年度末48,141,471円、6年度末46,253,922円である。

４　審査意見

（１）　病院事業総括

当年度の病院事業全体の損益は、総収益9,775,343千円に対し、総費用は、10,712,011千円である。この結果、936,668千円の純損失が生じ、赤字経営となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金13,527,998千円を合わせ、14,464,666千円となっている。

高松市病院事業全体の収益的収支は赤字となり、塩江分院は純利益を生じているものの、みんなの病院は純損失を生じており、人件費及び物価高騰に伴う経費の増加などに加え、病院事業全体で多額の累積欠損金を抱えており、資金収支の改善に向けた取組が求められている。

今後においても、「第５次高松市病院事業経営健全化計画」に掲げる各種施策に確実に取り組み、経営改善を推進することにより、市民に安全で良質な医療を提供しつつ、病院事業が将来にわたって持続可能となるよう、継続的に安定した病院経営に全力で取り組まれたい。

（２）　みんなの病院

当年度の損益は、収益9,257,113千円に対し、費用は、10,306,930千円である。この結果、1,049,817千円の純損失が生じ、赤字経営となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金12,917,977千円を合わせ、13,967,794千円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ40,807千円（0.5%）減少している。この要因は、患者１人当たりの診療単価は増加した一方で、入院・外来患者数が減少したことなどによるものである。

一方、医業費用は、前年度に比べ267,468千円（2.8%）増加している。この要因は、人事院勧告を踏まえた月例給等の引上げなどにより、給与費が増加したことなどによるものである。

これにより、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は、78.3%で、前年度に比べ2.7ポイント低下しており、令和６年度の全国市平均85.8%を下回っている。

また、当年度の資本的収支は、「生理検査及び臨床情報システム」等の整備や、企業債償還金などを合わせて、支出額は、1,317,273千円となり、これに対する収入額は、企業債、負担金交付金及び補助金の収入を合わせ、863,357千円で、差引額

453,916千円の収入不足を生じ、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補塡している。

今後においても、がん医療や救急医療などの急性期病院としての医療の充実はもとより、災害拠点病院や第二種感染症指定医療機関としての責務や地域包括ケア等の後方支援機能の強化にも重点的に取り組むとともに、これまで以上に、地域医療連携の強化や高度医療に対応した環境づくりにも努めるなど、本市の医療全体の最適化を目指すリーディングホスピタルとしての役割を果たし、市民の安全・安心の確保が図られるよう、引き続き、職員が一丸となり、より戦略的な収益確保と経費削減に取り組み、健全運営を図られたい。

（３） 市民病院塩江分院

当年度の損益は、収益518,230千円に対し、費用は、405,082千円である。この結果、113,149千円の純利益が生じ、黒字経営となったが、前年度繰越欠損金610,021千円と相殺すると、当年度未処理欠損金は、496,872千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益130,296千円に対し、医業費用は369,772千円であり、医業収支比率は、36.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しているが、令和６年度の全国市平均85.8%を大きく下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、建設改良費などの支出額は、88,887千円となり、これに対する収入額は、企業債、負担金交付金及び補助金を合わせ、6,543千円で、差引額82,344千円の収入不足を生じ、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補塡している。

令和７年度末をもって全病床を廃止し、８年度からは診療所として新たなスタートを切ったが、今後においても、塩江地域の人口減少に伴う患者数の減少などにより、厳しい経営状況が見込まれる中、各種業務の改善・効率化等を図ることにより、更なる経営の健全化に取り組みながら、塩江地域唯一の医療機関として、みんなの病院と連携を密にした切れ目のない総合的な医療を提供し、また、職員全員で地域を支える「地域まるごと医療」の実践に努めるなど、地域の住民が地元で安心して暮らせるよう尽力するとともに、附属医療施設の整備を速やかに進め、住民に愛される診療所の実現を図られたい。

下　水　道　事　業

1　業務の状況について

下水道事業については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業で構成されている。

（1）　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区　　分	単位	業務予定量	実　　績	増　減　数	執行率（%）
水洗化人口	人	251,000	250,340	△660	99.7
水洗化戸数	戸	128,200	129,694	1,494	101.2
年間総処理水量	㎥	37,529,960	35,368,839	△2,161,121	94.2
汚水処理水量	㎥	34,077,204	32,996,471	△1,080,733	96.8
雨水処理水量	㎥	3,452,756	2,372,368	△1,080,388	68.7
１日平均処理水量	㎥	102,820	96,901	△5,919	94.2
年間総有収水量	㎥	26,585,460	26,703,474	118,014	100.4
１日平均有収水量	㎥	72,830	73,160	330	100.5
有　収　率	%	78.0	80.9	2.9	－

注　有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量×100

業務予定量と実績を比べると、水洗化人口が660人（0.3%）下回り、水洗化戸数が1,494戸（1.2%）上回り、年間総有収水量が118,014㎥（0.4%）上回っている。

年間総処理水量のうち、汚水処理水量は、1,080,733㎥（3.2%）、雨水処理水量は、1,080,388㎥（31.3%）下回っている。

（２） 水洗化人口及び水洗化戸数

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のとおりである。

水洗化人口及び水洗化戸数の推移

区分	単位	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
行政区域内人口	人	421,959	419,628	417,963	416,120	414,188
処理区域内人口	人	271,057	269,857	269,184	268,497	267,844
処理区域内戸数	戸	133,401	134,619	136,314	137,625	138,587
水洗化人口	人	250,569	249,916	250,119	250,182	250,209
水洗化戸数	戸	123,304	124,855	126,851	128,475	129,617
普及率	%	64.2	64.3	64.4	64.5	64.7
水洗化率	%	92.4	92.7	93.1	93.4	93.5

注１　農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除いている。
　　なお、特定地域生活排水処理事業については、令和４年４月１日付けで廃止している。
　２　普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
　３　水洗化率＝水洗化戸数／処理区域内戸数×100

当年度の水洗化人口は、250,209人で、前年度に比べ27人増加している。

水洗化戸数は、129,617戸で、前年度に比べ1,142戸（0.9%）増加している。

普及率は、64.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

（３） 汚水処理水量及び有収水量

ア 汚水処理水量及び有収水量の状況

汚水処理水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

汚水処理水量及び有収水量の推移

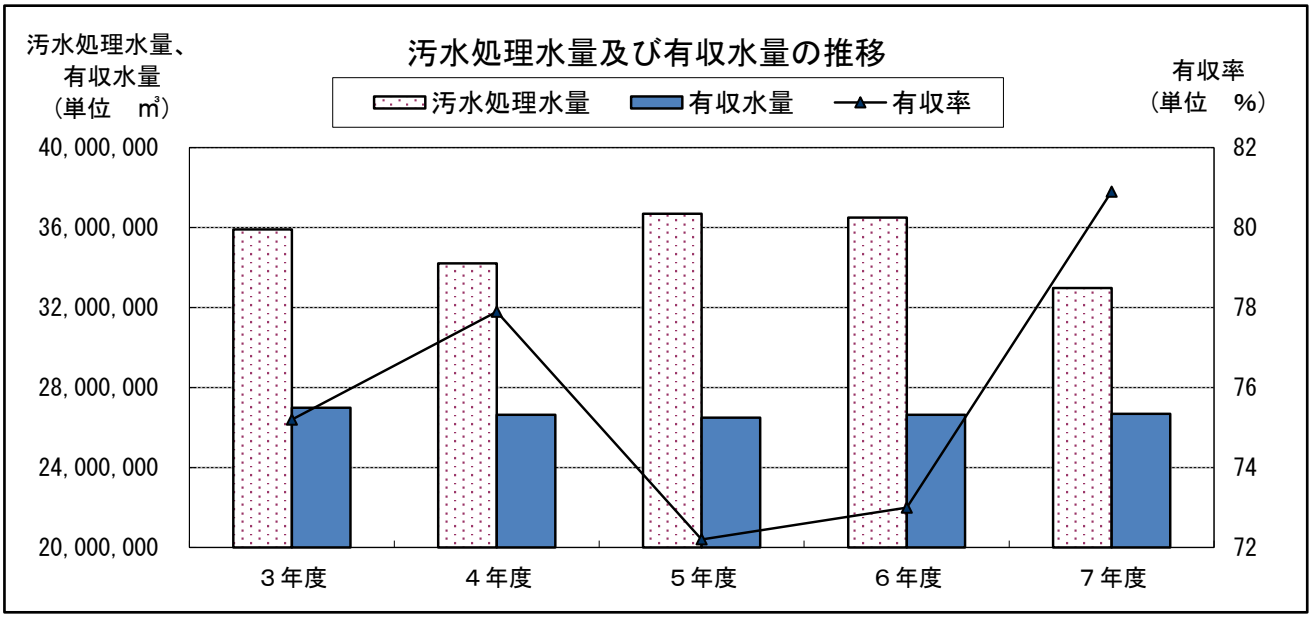
区分	単位	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
汚水処理水量	㎥	35,911,753	34,203,051	36,688,991	36,494,634	32,979,372
１日平均汚水処理水量	㎥	98,388	93,707	100,243	99,985	90,354
有収水量	㎥	26,995,395	26,633,497	26,499,188	26,640,190	26,686,375
１人１日平均有収水量	ﾘｯﾄﾙ	295	292	289	292	292
有収率	%	75.2	77.9	72.2	73.0	80.9

注１　汚水処理水量及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除いている。
　　なお、特定地域生活排水処理事業については、令和４年４月１日付けで廃止している。
　２　１人１日平均有収水量＝１日平均有収水量／当年度末水洗化人口

当年度の汚水処理水量は、32,979,372㎥で、前年度に比べ3,515,262㎥（9.6%）減少している。

１日平均汚水処理水量は、90,354㎥で、前年度に比べ9,631㎥（9.6%）減少している。

当年度の有収率は、80.9%で、前年度に比べ7.9ポイント上昇している。これは、有収水量が前年度より増加したこと及び降水量に起因する直接浸入水などの減少や、管きょの老朽化・耐震化工事の計画的な実施などによる不明水量の減少によるものである。



イ　処理区別汚水処理水量の状況

処理区別汚水処理水量の推移は、次のとおりである。

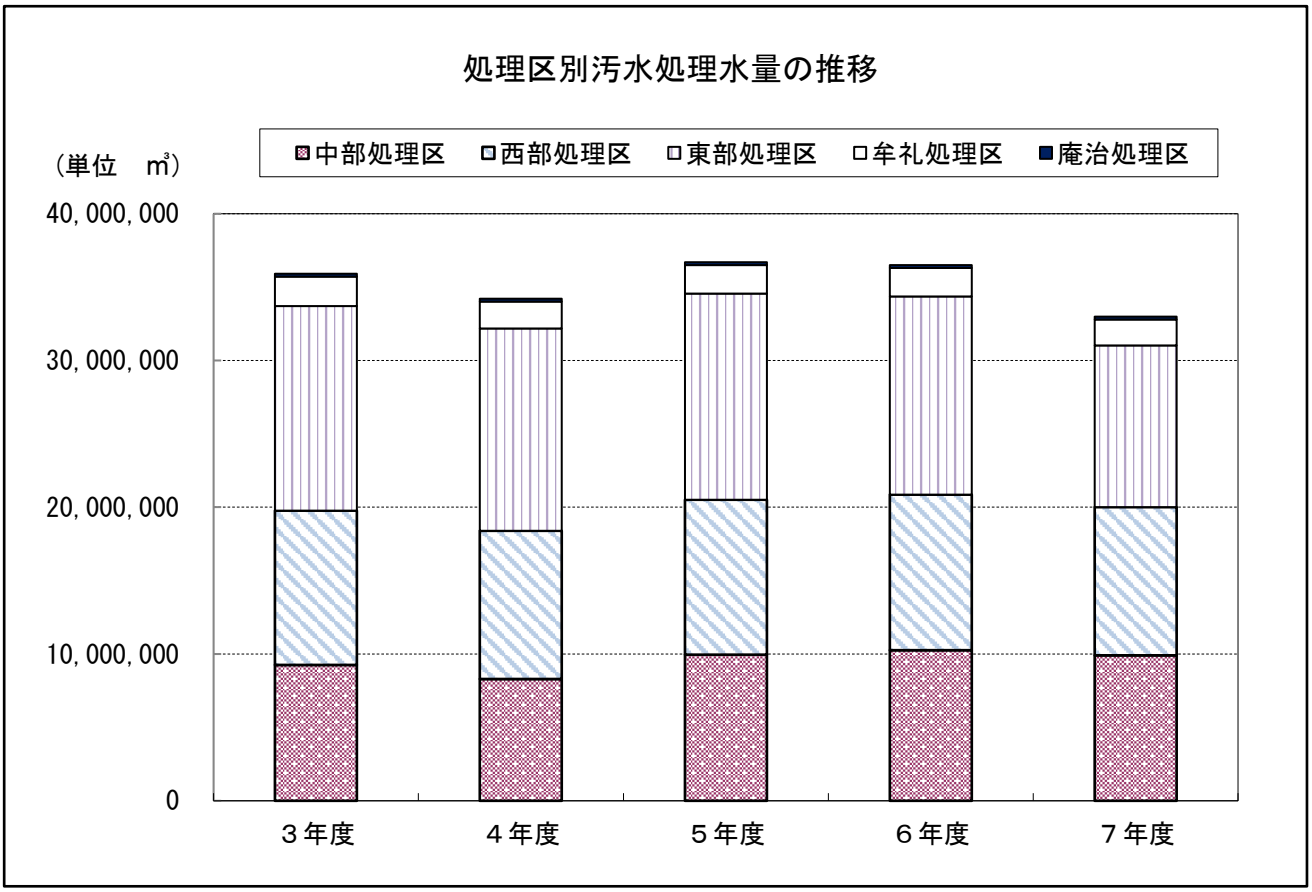
処理区別汚水処理水量の推移

単位　㎥

区分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
中部処理区	9,267,845	8,291,812	9,955,009	10,271,081	9,908,914
西部処理区	10,508,831	10,106,325	10,559,260	10,599,522	10,098,880
東部処理区	13,921,977	13,787,351	14,046,835	13,495,047	11,026,471
牟礼処理区	2,022,113	1,835,295	1,929,913	1,935,766	1,762,264
庵治処理区	190,987	182,268	197,974	193,218	182,843
計	35,911,753	34,203,051	36,688,991	36,494,634	32,979,372

注　処理区別汚水処理水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除いている。
なお、特定地域生活排水処理事業については、令和４年４月１日付けで廃止している。

当年度の処理区別汚水処理水量を前年度と比較すると、中部処理区が362,167㎥（3.5%）、西部処理区が500,642㎥（4.7%）、東部処理区が2,468,576㎥（18.3%）、牟礼処理区が173,502㎥（9.0%）及び庵治処理区が10,375㎥（5.4%）減少している。



（４） 下水道整備の状況

下水道整備の状況の推移は、次のとおりである。

下水道整備の状況の推移

区　　分	単位	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
事業計画区域面積	ha	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7
処理区域面積	ha	5,502.5	5,505.5	5,508.5	5,511.7	5,516.9
処理面積率	%	83.8	83.8	83.8	83.9	84.0
下水道管総延長	km	1,440.65	1,441.39	1,442.43	1,443.80	1,444.75

注　処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は、5,516.9haで、前年度に比べ5.1ha（0.1%）増加している。

事業計画区域面積に対する処理面積率は、84.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

当年度末現在の下水道管総延長は、1,444.75kmで、前年度に比べ0.95km（0.1%）増加している。

（５） 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

事業区分		単位	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
公共下水道	年間汚水処理水量	㎥	35,270,834	33,565,071	36,036,125	35,831,307	32,333,988
	晴天時１日平均処理水量	㎥	96,082	92,833	98,645	98,292	89,253
	晴天時１日処理能力	㎥	142,130	142,130	142,130	142,130	142,130
	施設利用率	%	67.6	65.3	69.4	69.2	62.8
特定環境保全公共下水道	年間汚水処理水量	㎥	640,919	637,980	652,866	663,327	645,384
	晴天時１日平均処理水量	㎥	507	495	525	508	491
	晴天時１日処理能力	㎥	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	施設利用率	%	29.0	28.3	30.0	29.0	28.1
農業集落排水	年間汚水処理水量	㎥	21,885	17,926	18,481	19,564	17,099
	晴天時１日平均処理水量	㎥	60	49	51	54	47
	晴天時１日処理能力	㎥	112	112	112	112	92
	施設利用率	%	53.6	43.8	45.5	48.2	51.1

注　施設利用率＝晴天時１日平均処理水量／晴天時１日処理能力×100

当年度の公共下水道事業の施設利用率は、62.8%で、前年度に比べ6.4ポイント低下している。

特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、28.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

農業集落排水事業の施設利用率は、51.1%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

２　予算執行の概要について

予算の執行状況及び補塡財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	下水道事業収益	11,111,120,000	10,958,798,673	△152,321,327	98.6
	営業収益	7,450,330,000	7,250,961,515	△199,368,485	97.3
	営業外収益	3,660,734,000	3,707,626,857	46,892,857	101.3
	特別利益	56,000	210,301	154,301	375.5
	下水道事業費	10,993,782,000	10,719,547,313	274,234,687	97.5
	営業費用	10,091,627,000	9,869,491,136	222,135,864	97.8
	営業外費用	890,655,000	849,445,724	41,209,276	95.4
	特別損失	1,500,000	610,453	889,547	40.7
	予備費	10,000,000	－	10,000,000	－
	差引収支	117,338,000	239,251,360	－	－
資本的収支	資本的収入	10,143,806,000	7,271,453,958	△2,872,352,042	71.7
	企業債	6,076,053,000	4,085,400,000	△1,990,653,000	67.2
	出資金	1,081,505,000	1,081,505,000	－	100.0
	補助金	2,743,484,000	1,868,675,200	△874,808,800	68.1
	分担金及び負担金	240,844,000	235,873,758	△4,970,242	97.9
	その他資本的収入	1,920,000	－	△1,920,000	－
	資本的支出	14,649,943,000	11,584,245,337	※１ 3,065,697,663	79.1
	建設改良費	8,048,605,000	4,991,978,386	※２ 3,056,626,614	62.0
	企業債償還金	6,293,538,000	6,292,266,951	1,271,049	100.0
	長期借入金償還金	300,000,000	300,000,000	－	100.0
	長期貸付金	4,800,000	－	4,800,000	－
	予備費	3,000,000	－	3,000,000	－
	差引収支	△4,506,137,000	△4,312,791,379	－	－

注１　金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。
　２　※１には、翌年度繰越額2,480,184,000円を含んでおり、不用額は、585,513,663円である。
　３　※２には、翌年度繰越額2,480,184,000円を含んでおり、不用額は、576,442,614円である。

補塡財源の状況

単位　円・%

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補塡財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	241,500,000	237,892,282	△3,607,718	98.5
	過年度分損益勘定留保資金	1,951,616,000	1,764,510,125	△187,105,875	90.4
	当年度分損益勘定留保資金	2,313,021,000	2,310,388,972	△2,632,028	99.9
	計	4,506,137,000	4,312,791,379	△193,345,621	95.7

（１）　収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、152,321,327円（1.4%）下回っている。これは、消費税及び地方消費税還付金が104,534,634円、長期前受金戻入が36,697,935円上回ったが、他会計負担金が267,742,000円、その他営業収益が23,095,542円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費は、274,234,687円（2.5%）が不用額となっている。これは、処理場費が160,234,756円、消費税及び地方消費税が40,000,000円、管きょ費が32,863,743円、総係費が21,353,978円、ポンプ場費が19,103,092円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、239,251,360円の黒字である。

（２）　資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は2,872,352,042円(28.3%)下回っている。これは、施設整備事業債が1,990,453,000円、国庫補助金が852,443,800円、県補助金が22,365,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、3,065,697,663円(20.9%)が不用額となっている。これは、施設整備事業費が2,498,100,234円、繰越施設整備事業費が558,164,530円下回ったことなどによるものである。ただし、施設整備事業費2,498,100,234円のうち2,480,184,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、17,916,234円

である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、4,312,791,379円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額237,892,282円、過年度分損益勘定留保資金1,764,510,125円及び当年度分損益勘定留保資金2,310,388,972円によって補填している。

3　経営成績について

（1）　損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

損益の推移

単位　円

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
収　　益　Ａ	10,112,564,841	10,025,683,882	9,944,276,522	10,227,288,764	10,451,471,564
営業収益	6,376,534,233	6,408,351,181	6,403,326,306	6,670,762,679	6,847,584,379
営業外収益	3,735,823,227	3,617,146,714	3,540,720,257	3,556,372,813	3,603,678,358
特別利益	207,381	185,987	229,959	153,272	208,827
費　　用　Ｂ	10,112,564,841	10,025,683,882	9,944,276,522	10,230,652,369	10,451,471,564
営業費用	9,041,729,792	9,046,396,498	9,033,590,771	9,376,251,247	9,600,815,955
営業外費用	1,070,833,844	978,974,802	910,617,716	854,256,599	850,100,643
特別損失	1,205	312,582	68,035	144,523	554,966
純利益Ａ－Ｂ	－	－	－	△3,363,605	－
前年度繰越欠損金（△）	－	－	－	－	△3,363,605
当年度変動額	－	－	－	－	－
当年度未処理欠損金（△）	－	－	－	△3,363,605	△3,363,605

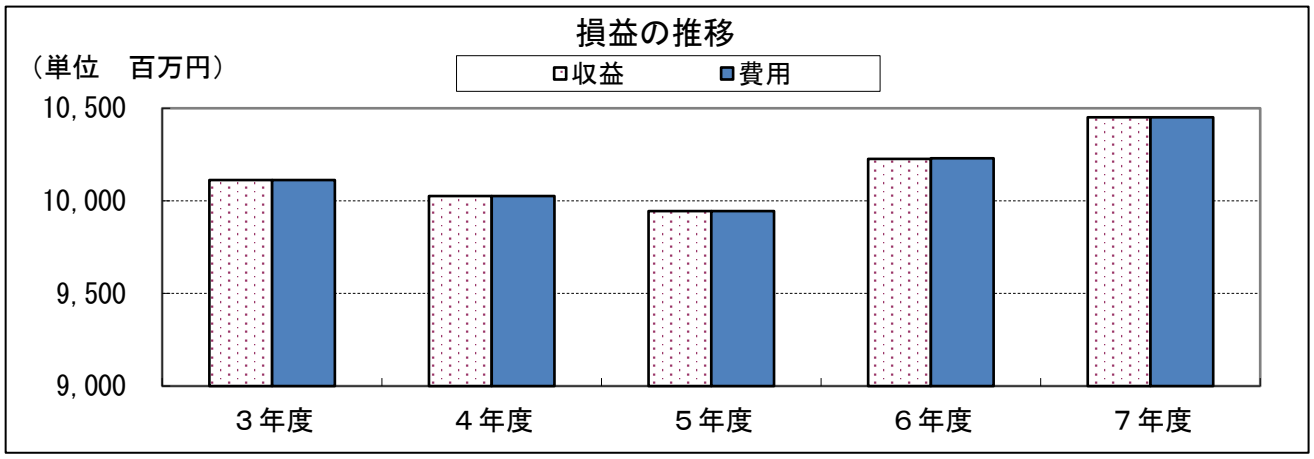
当年度の収益は10,451,471,564円で、前年度に比べ224,182,800円（2.2%）増加している。これは、営業収益が176,821,700円、営業外収益が47,305,545円及び特別利益が55,555円増加したことによるものである。

なお、営業収益の増加は、分流式下水道等に要する経費の増加に伴う他会計負担金が増加したことなどによるものであり、営業外収益の増加は、他会計補助金が減少したが、補助金等を財源に含む資産の除却の増加に伴う長期前受金戻入、分流式下水道等に要する経費の増加に伴う他会計負担金が増加したことなどによるものである。

当年度の費用は、10,451,471,564円で、前年度に比べ220,819,195円（2.2%）増加している。これは、営業外費用が4,155,956円減少したが、営業費用が224,564,708円及び特別損失が410,443円増加したことによるものである。

なお、営業外費用の減少は、主に企業債利息が減少したことによるものであり、営業費用の増加は、コンデンサ取替業務委託料の皆増に伴うポンプ場費及び処理場費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は０円で、損益は均衡している。



（２） 収益

ア　主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

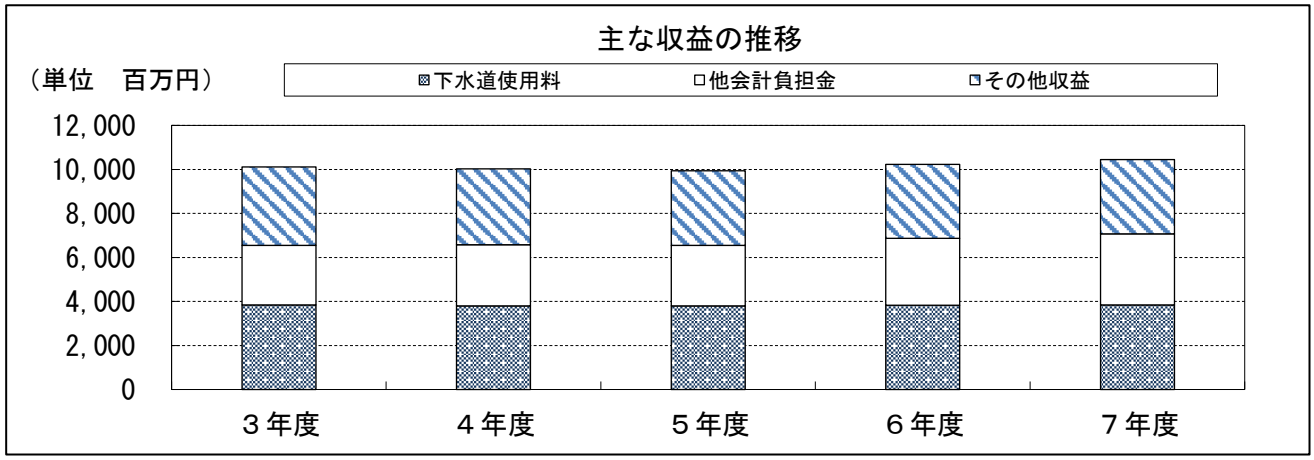
単位　円

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
下水道使用料	3,837,349,350	3,806,905,885	3,803,713,437	3,835,914,262	3,849,189,999
他会計負担金	2,716,394,000	2,771,231,000	2,747,910,000	3,037,719,000	3,228,270,000
その他収益	3,558,821,491	3,447,546,997	3,392,653,085	3,353,655,502	3,374,011,565
計	10,112,564,841	10,025,683,882	9,944,276,522	10,227,288,764	10,451,471,564

当年度の下水道使用料は、3,849,189,999円で、前年度に比べ13,275,737円（0.3%）増加している。

営業収益に係る他会計負担金は、2,779,717,000円で、前年度に比べ171,004,000円（6.6%）増加している。

営業外収益に係る他会計負担金は、448,553,000円で、前年度に比べ19,547,000円（4.6%）増加している。



イ　職員１人当たり営業収益の状況

職員１人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

職員１人当たり営業収益の推移

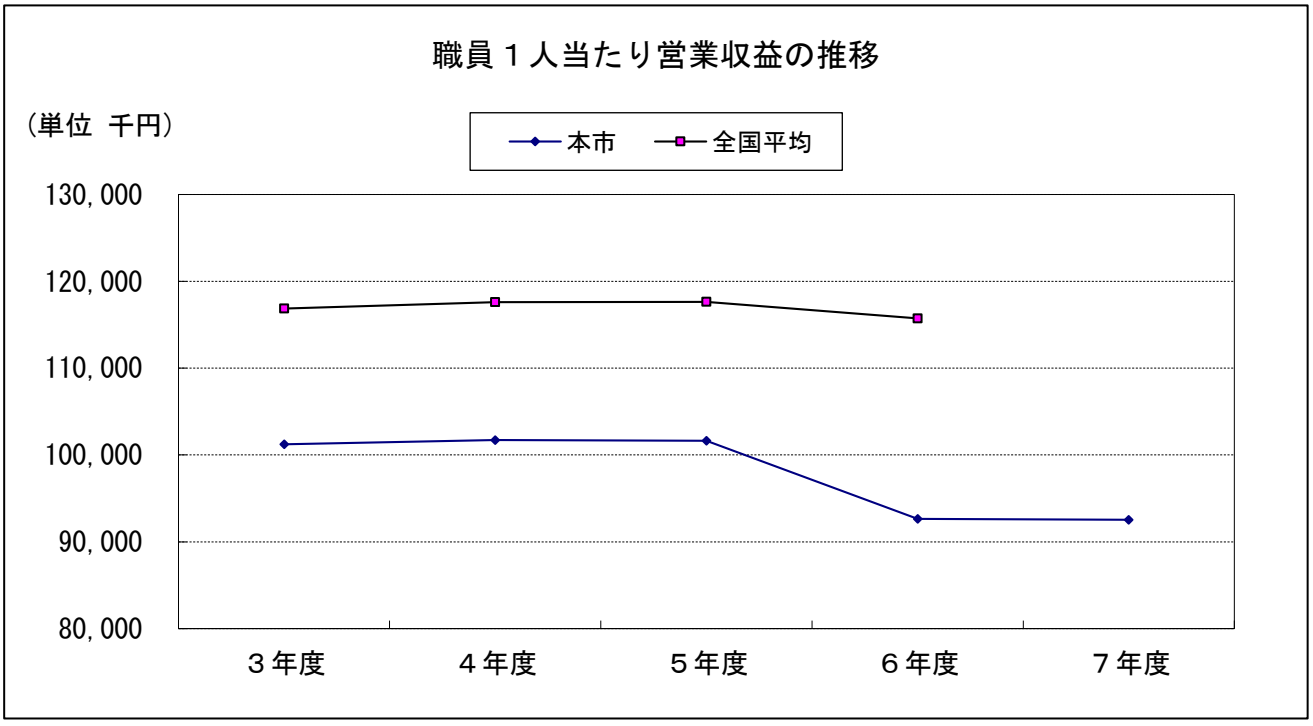
単位　円

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
職員１人当たり営業収益	101,214,829	101,719,860	101,640,100	92,649,482	92,534,924
全　国　平　均	116,871,000	117,585,000	117,629,000	115,730,000	－

注１　職員１人当たり営業収益＝営業収益／損益勘定所属職員数
　２　令和７年度は、損益勘定所属職員数に会計年度任用職員（14人）を含んでいる。

当年度の職員１人当たり営業収益は、92,534,924円で、前年度に比べ114,558円（0.1%）減少しており、職員１人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員１人当たり営業収益は、92,649,482円で、同年度の全国平均を2,308万円余下回っている。



（３） 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位　円

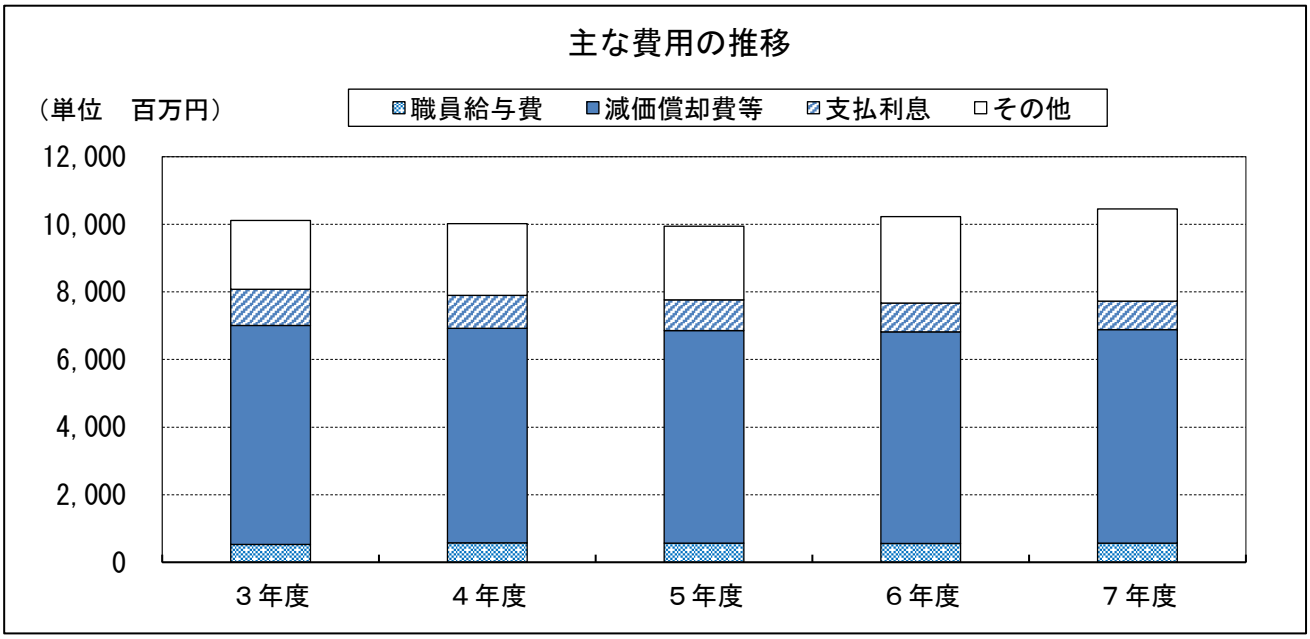
区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
職員給与費	524,324,471	578,237,171	567,903,770	556,054,088	567,618,766
減価償却費等	6,484,954,441	6,342,727,610	6,285,792,922	6,259,972,874	6,314,537,697
支払利息	1,070,646,371	978,452,904	910,408,819	853,780,503	848,924,943
その他	2,032,639,558	2,126,266,197	2,180,171,011	2,560,844,904	2,720,390,158
計	10,112,564,841	10,025,683,882	9,944,276,522	10,230,652,369	10,451,471,564

当年度の職員給与費は、567,618,766円で、前年度に比べ11,564,678円（2.1%）増加している。これは、法定福利費が増加したことなどによるものである。

減価償却費等は、6,314,537,697円で、前年度に比べ54,564,823円（0.9%）増加している。これは、機械及び装置除却費が増加したことなどによるものである。

支払利息は、848,924,943円で、企業債利息の減少に伴い、前年度に比べ4,855,560円（0.6%）減少している。

その他の費用は、2,720,390,158円で、前年度に比べ159,545,254円（6.2%）増加している。これは、ポンプ場費に係るコンデンサ取替業務委託料が皆増したことなどによるものである。



イ　職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位　円・人

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
給　　料	256,815,119	265,532,168	273,198,522	272,799,044	274,478,862
手　当　等	153,466,278	154,143,501	164,275,401	163,576,090	165,909,528
法定福利費	87,692,416	89,318,023	89,990,724	89,201,158	93,352,870
退職給付費	20,751,276	62,256,771	32,853,515	23,341,458	24,631,027
報　　酬	5,599,382	6,986,708	7,585,608	7,136,338	9,246,479
計	524,324,471	578,237,171	567,903,770	556,054,088	567,618,766
職　員　数	101	103	102	100	101
平均年齢	44歳８月	46歳４月	46歳３月	48歳５月	48歳１月
職員１人当たり給与費	4,930,434	4,941,686	5,171,222	5,255,763	5,284,567

注１　職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。
　２　職員１人当たり給与費 ＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

当年度の職員１人当たり給与費は、5,284,567円で、前年度に比べ28,804円（0.5%）増加している。

ウ　職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

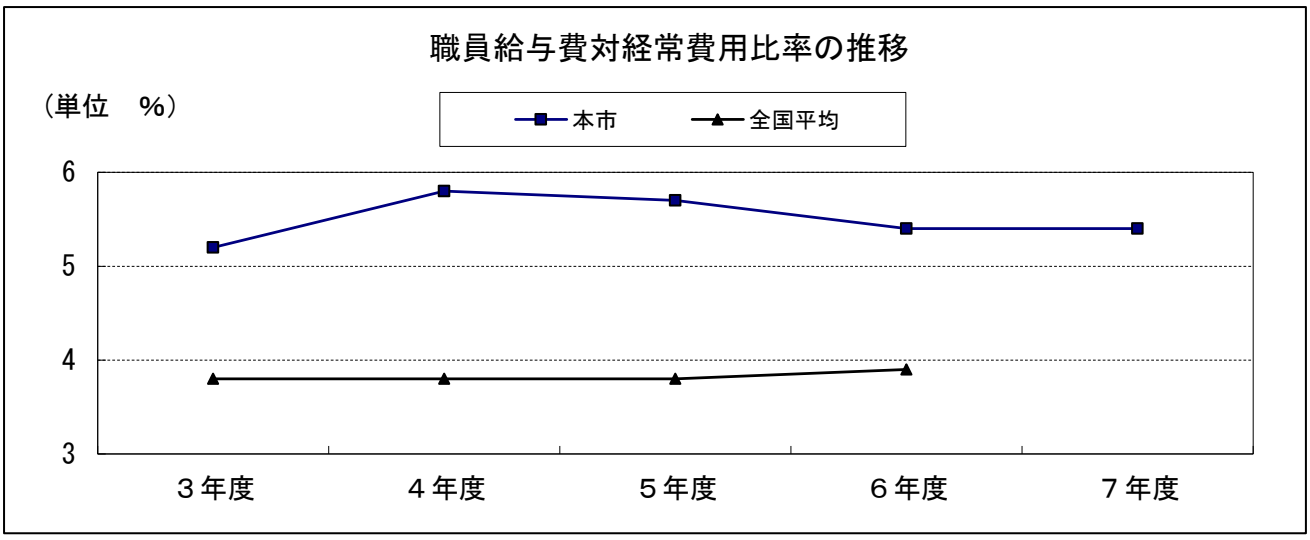
単位　%

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	算　　式
職員給与費対経常費用比率	5.2	5.8	5.7	5.4	5.4	職員給与費(受託工事費分を除く。) / 経常費用－受託工事費 ×１００
全国平均	3.8	3.8	3.8	3.9	－	

注　経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、前年度と同率の5.4%である。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、同年度の全国平均を1.5ポイント上回っている。



（４）　有収水量１㎥当たりの汚水処理原価及び使用料単価

有収水量１㎥当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量１㎥当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移

単位　円・㎥

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
汚水処理費	4,293,032,000	4,249,062,000	4,236,762,000	4,246,529,000	4,260,995,000
使用料収入	3,834,031,000	3,804,885,000	3,801,744,000	3,833,946,000	3,847,216,000
有収水量	26,995,395	26,633,497	26,499,188	26,640,190	26,686,375
汚水処理原価 A	159.03	159.54	159.88	159.40	159.67
使用料単価 B	142.03	142.86	143.47	143.92	144.16
差損 A － B	17.00	16.68	16.41	15.48	15.51

注１　汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量
　２　使用料単価＝使用料収入／有収水量
　３　汚水処理費、使用料収入及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除いている。
　　なお、特定地域生活排水処理事業については、令和４年４月１日付けで廃止している。

当年度の有収水量１㎥当たりの汚水処理原価は、159円67銭で、前年度に比べ27銭（0.2%）増加している。

当年度の有収水量１㎥当たりの使用料単価は、144円16銭で、前年度に比べ24銭（0.2%）増加している。

この結果、当年度の有収水量１㎥当たりの差損は、15円51銭で、前年度に比べ3銭（0.2%）増加しており、赤字である。

（５） 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位　％

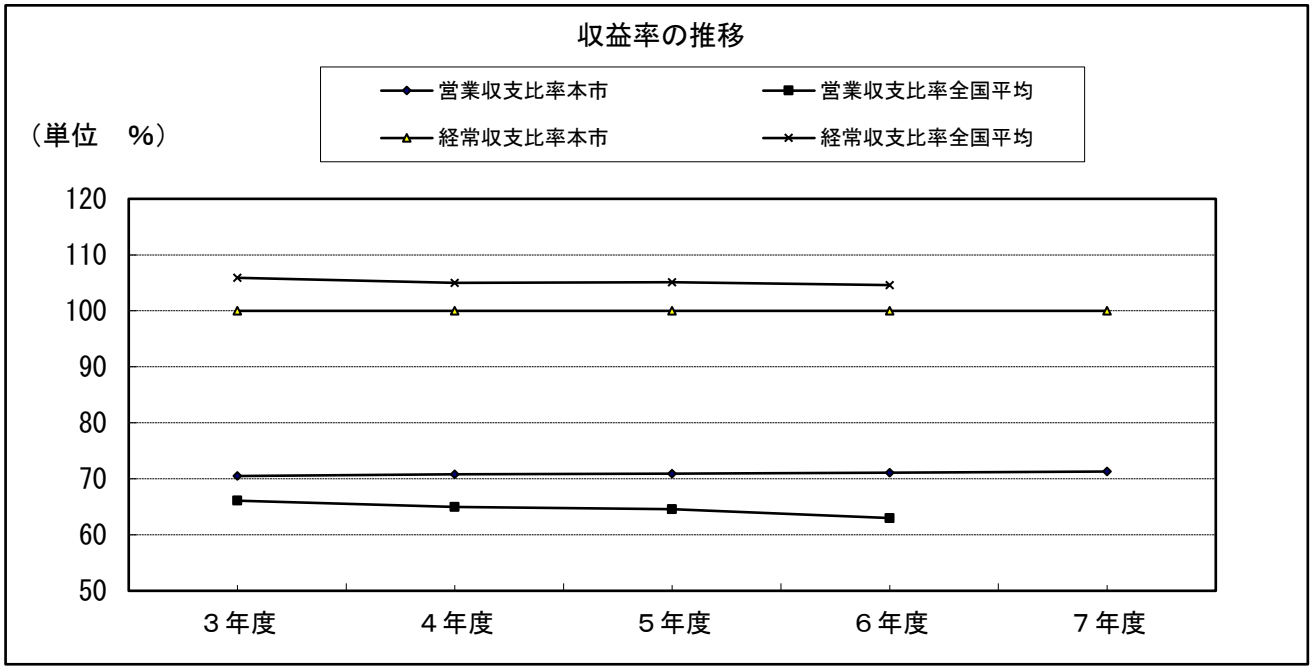
区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	算　　式
営業収支比率	70.5	70.8	70.9	71.1	71.3	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×１００
全　国　平　均	66.1	65.0	64.6	63.0	－	
経常収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×１００
全　国　平　均	105.9	105.0	105.1	104.6	－	

当年度の営業収支比率は、71.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っており、営業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、71.1%で、同年度の全国平均を8.1ポイント上回っている。

経常収支比率は、前年度と同率の100.0%である。

なお、前年度の経常収支比率は、同年度の全国平均を4.6ポイント下回っている。



4　資本的収支について

（1）　資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・％

区分		６年度	７年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入	企業債	3,778,300,000	4,085,400,000	307,100,000	8.1
	出資金	1,007,263,000	1,081,505,000	74,242,000	7.4
	補助金	1,302,241,000	1,868,675,200	566,434,200	43.5
	分担金及び負担金	16,908,807	235,873,758	218,964,951	1,295.0
	その他資本的収入	190,000	－	△190,000	皆減
	計　A	6,104,902,807	7,271,453,958	1,166,551,151	19.1
資本的支出	建設改良費	3,537,638,108	4,991,978,386	1,454,340,278	41.1
	企業債償還金	6,406,669,242	6,292,266,951	△114,402,291	△1.8
	長期借入金償還金	－	300,000,000	300,000,000	皆増
	計　B	9,944,307,350	11,584,245,337	1,639,937,987	16.5
資本的収支不足額　B－A		3,839,404,543	4,312,791,379	473,386,836	12.3
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	176,105,734	237,892,282	61,786,548	35.1
	過年度分損益勘定留保資金	2,136,013,437	1,764,510,125	△371,503,312	△17.4
	当年度分損益勘定留保資金	1,527,285,372	2,310,388,972	783,103,600	51.3

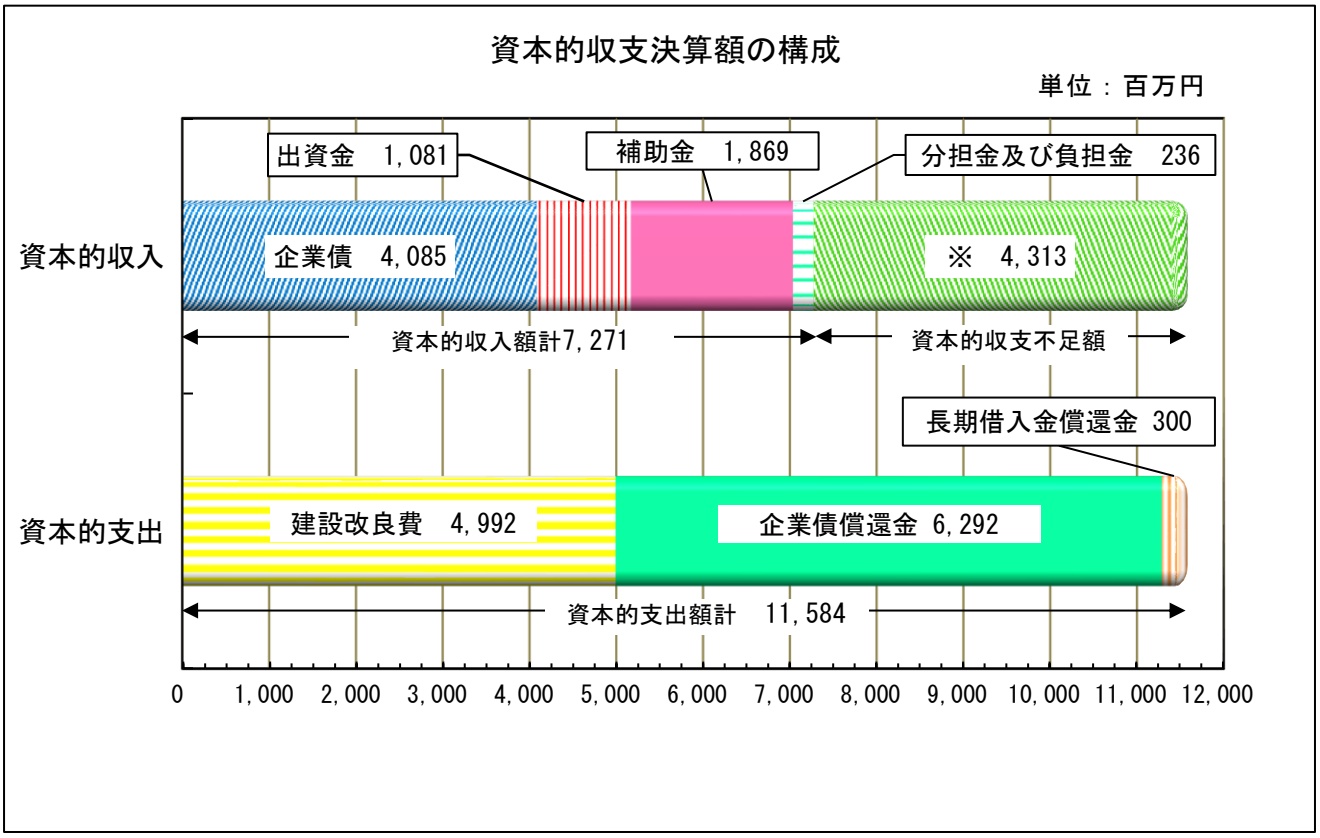
注　金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、7,271,453,958円で、前年度に比べ1,166,551,151円（19.1%）増加している。これは、その他資本的収入が減少したが、補助金、企業債、分担金及び負担金が増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出は11,584,245,337円で、前年度に比べ1,639,937,987円（16.5%）増加している。これは、企業債償還金が減少したが、建設改良費の増加及び長期借入金償還金の皆増によるものである。

（２） 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

５　財政状況について

（１）　資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位　円・％

区分		６年度	７年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資産	固定資産	181,197,735,370	179,803,974,661	△1,393,760,709	△0.8
	有形固定資産	181,187,735,370	179,793,974,661	△1,393,760,709	△0.8
	投資その他の資産	10,000,000	10,000,000	－	－
	流動資産	3,539,471,220	3,329,142,685	△210,328,535	△5.9
	現金・預金	2,693,596,077	2,425,403,586	△268,192,491	△10.0
	未収金	830,229,243	884,217,946	53,988,703	6.5
	貸倒引当金	△11,494,000	△9,419,000	2,075,000	18.1
	貯蔵品	27,139,900	28,940,153	1,800,253	6.6
資産合計		184,737,206,590	183,133,117,346	△1,604,089,244	△0.9
負債	固定負債	69,119,234,111	66,950,347,186	△2,168,886,925	△3.1
	企業債	68,401,978,671	66,533,091,746	△1,868,886,925	△2.7
	他会計借入金	700,000,000	400,000,000	△300,000,000	△42.9
	引当金	17,255,440	17,255,440	－	－
	流動負債	8,368,948,423	8,570,860,720	201,912,297	2.4
	企業債	6,292,266,950	5,954,286,924	△337,980,026	△5.4
	他会計借入金	300,000,000	300,000,000	－	－
	未払金	1,639,016,504	2,198,414,669	559,398,165	34.1
	引当金	64,298,445	67,642,883	3,344,438	5.2
	預り金	73,366,524	50,516,244	△22,850,280	△31.1
	繰延収益	75,379,902,441	74,445,758,088	△934,144,353	△1.2
	長期前受金	75,379,902,441	74,445,758,088	△934,144,353	△1.2
	負債合計	152,868,084,975	149,966,965,994	△2,901,118,981	△1.9
資本	資本金	22,648,958,231	23,730,463,231	1,081,505,000	4.8
	資本金	22,648,958,231	23,730,463,231	1,081,505,000	4.8
	剰余金	9,220,163,384	9,435,688,121	215,524,737	2.3
	資本剰余金	9,223,526,196	9,439,050,933	215,524,737	2.3
	欠損金（△）	△3,362,812	△3,362,812	－	－
	資本合計	31,869,121,615	33,166,151,352	1,297,029,737	4.1
負債・資本合計		184,737,206,590	183,133,117,346	△1,604,089,244	△0.9

（２） 資産

当年度の資産の合計は、183,133,117,346円で、前年度に比べ1,604,089,244円（0.9%）減少している。これは、固定資産が1,393,760,709円及び流動資産が210,328,535円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア　固定資産の減少は、構築物が4,779,346,284円、土地が243,985,705円増加したが、建設仮勘定が5,770,243,854円、機械及び装置が407,533,092円、建物が238,687,726円減少したことなどによるものである。

イ　流動資産の減少は、未収金が53,988,703円、貸倒引当金が2,075,000円及び貯蔵品が1,800,253円増加したが、現金・預金が268,192,491円減少したことによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位　円

区分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
未収金	926,741,978	748,559,165	803,442,938	830,229,243	884,217,946
下水道使用料等未収金	712,774,472	705,214,953	710,733,833	705,275,968	720,675,788
納期未到来分未収金	671,498,243	664,410,250	668,393,720	670,597,484	688,406,034
実質未収金	41,276,229	40,804,703	42,340,113	34,678,484	32,269,754
受益者負担金等未収金	603,470	252,400	282,140	380,800	256,360
その他未収金	213,364,036	43,091,812	92,426,965	124,572,475	163,285,798

注　納期未到来分未収金は、２・３月検針分で３月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、884,217,946円で、前年度に比べ53,988,703円（6.5%）増加している。これは、未収金のうち、一般会計繰入金が9,694,000円、汚水処理施設共同処理収入が1,159,378円、下水道事業受益者負担金が124,440円減少したが、消費税及び地方消費税還付金が49,561,321円、下水道使用料が15,399,820円増加したことなどによるものである。

なお、当年度の下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、32,269,754円で、前年度に比べ2,408,730円（6.9%）減少している。

不納欠損金の推移

単位　円・%

区　　分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
不納欠損金		6,454,971	2,097,673	2,316,785	4,312,015	6,597,813
前年度比較	増減額	4,368,098	△4,357,298	219,112	1,995,230	2,285,798
	増減率	209.3	△67.5	10.4	86.1	53.0

当年度の不納欠損金は、6,597,813円で、前年度に比べ2,285,798円（53.0%）増加している。

（３）　負債

当年度の負債の合計は、149,966,965,994円で、前年度に比べ2,901,118,981円（1.9%）減少している。これは、流動負債が201,912,297円増加したが、固定負債が2,168,886,925円及び繰延収益が934,144,353円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア　流動負債の増加は、建設改良費等の財源に充てるための企業債などが337,980,026円及び工事請負契約の保証預り金が22,808,940円減少したが、工事請負費などの未払金が559,398,165円増加したことなどによるものである。

イ　固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

ウ　繰延収益の減少は、構築物などの減価償却の進行に伴い、国庫補助金等の収益化を行ったことによるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

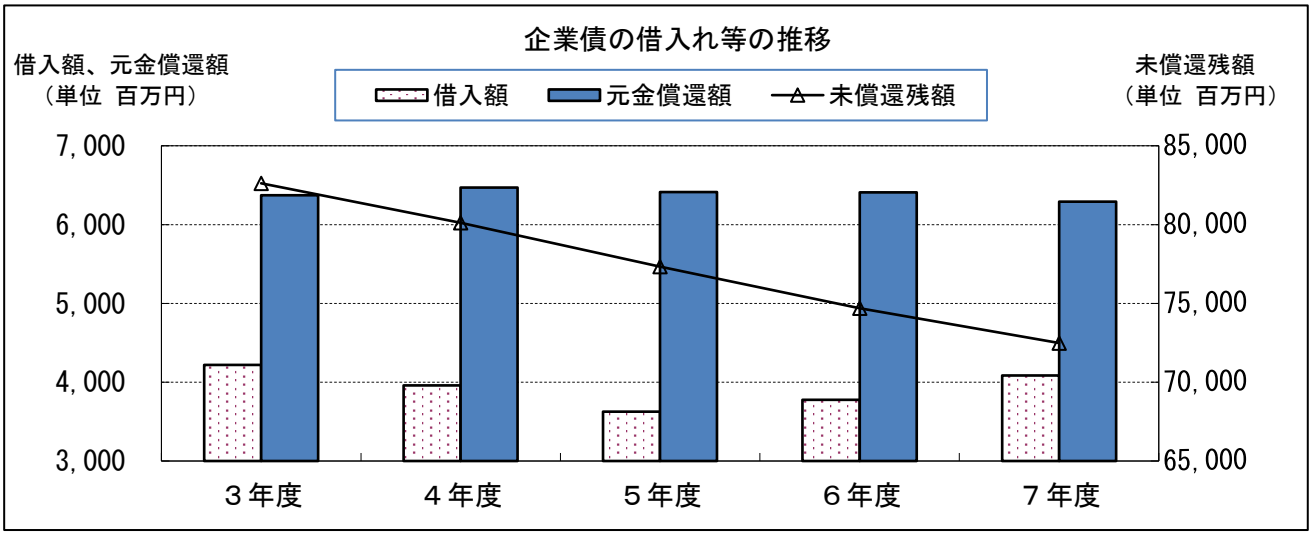
企業債の借入れ等の推移

単位　円

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
借　入　額	4,220,600,000	3,958,800,000	3,626,600,000	3,778,300,000	4,085,400,000
元金償還額	6,370,930,197	6,469,188,839	6,412,412,769	6,406,669,242	6,292,266,951
未償還残額	82,618,816,471	80,108,427,632	77,322,614,863	74,694,245,621	72,487,378,670

当年度の企業債の借入額は、4,085,400,000円で、前年度に比べ307,100,000円（8.1%）増加している。これは、建設改良費の財源に充てるための企業債元金償還金の減少に伴い、資本費平準化債の借入額が減少したが、それを上回る、建設改良費の増加に伴う企業債借入額が増加したことなどによるものである。

また、当年度末の未償還残額は、72,487,378,670円で、前年度に比べ2,206,866,951円（3.0%）減少している。



（４）　資本

当年度の資本の合計は、33,166,151,352円で、前年度に比べ1,297,029,737円(4.1%)増加している。これは、他会計出資金の受入れにより、資本金が1,081,505,000円、他会計負担金及び受贈財産の受入れにより、資本剰余金が215,524,737円増加したことによるものである。

（５） キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位　円

区　　分	金　　額
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	0
減価償却費	6,252,401,480
資産減耗費	62,136,217
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,075,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	3,428,856
長期前受金戻入額	△2,990,462,935
受取利息及び受取配当金	△4,334,213
支払利息	848,924,943
未収金の増減額（△は増加）	△53,807,143
未払金の増減額（△は減少）	△94,912,184
預り金の増減額（△は減少）	△22,850,280
小　　計	3,998,449,741
利息及び配当金の受取額	4,334,213
利息の支払額	△848,924,943
業務活動によるキャッシュ・フローの合計　①	3,153,859,011
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,929,558,869
国庫補助金による収入	1,662,996,128
県補助金による収入	36,014,559
分担金及び負担金による収入	233,858,631
投資活動によるキャッシュ・フローの合計　②	△1,996,689,551
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
他会計からの借入金の償還による支出	△300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,476,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,504,900,059
その他の企業債による収入	1,608,900,000
その他の企業債の償還による支出	△1,787,366,892
他会計からの出資による収入	1,081,505,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計　③	△1,425,361,951
資金増減額　④＝①＋②＋③	△268,192,491
資金期首残高　⑤	2,693,596,077
資金期末残高　⑥＝④＋⑤	2,425,403,586

業務活動は3,153,859,011円の流入、投資活動は1,996,689,551円の流出、財務活動は1,425,361,951円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は268,192,491円減少し、2,425,403,586円となっている。

（６） 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位　％

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	６年度全国平均	算　　式
固定資産構成比率	98.1	98.0	97.9	98.1	98.2	96.6	固定資産 / 固定資産＋流動資産 ×100
自己資本構成比率	56.4	56.8	57.3	58.1	58.8	67.1	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債＋資本 ×100
固定資産対長期資本比率	102.1	102.2	102.4	102.7	103.0	100.8	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100
流動比率	49.0	48.4	48.5	42.3	38.8	81.5	流動資産 / 流動負債 ×100
当座比率	48.9	48.2	48.4	42.0	38.5	74.5	現金・預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

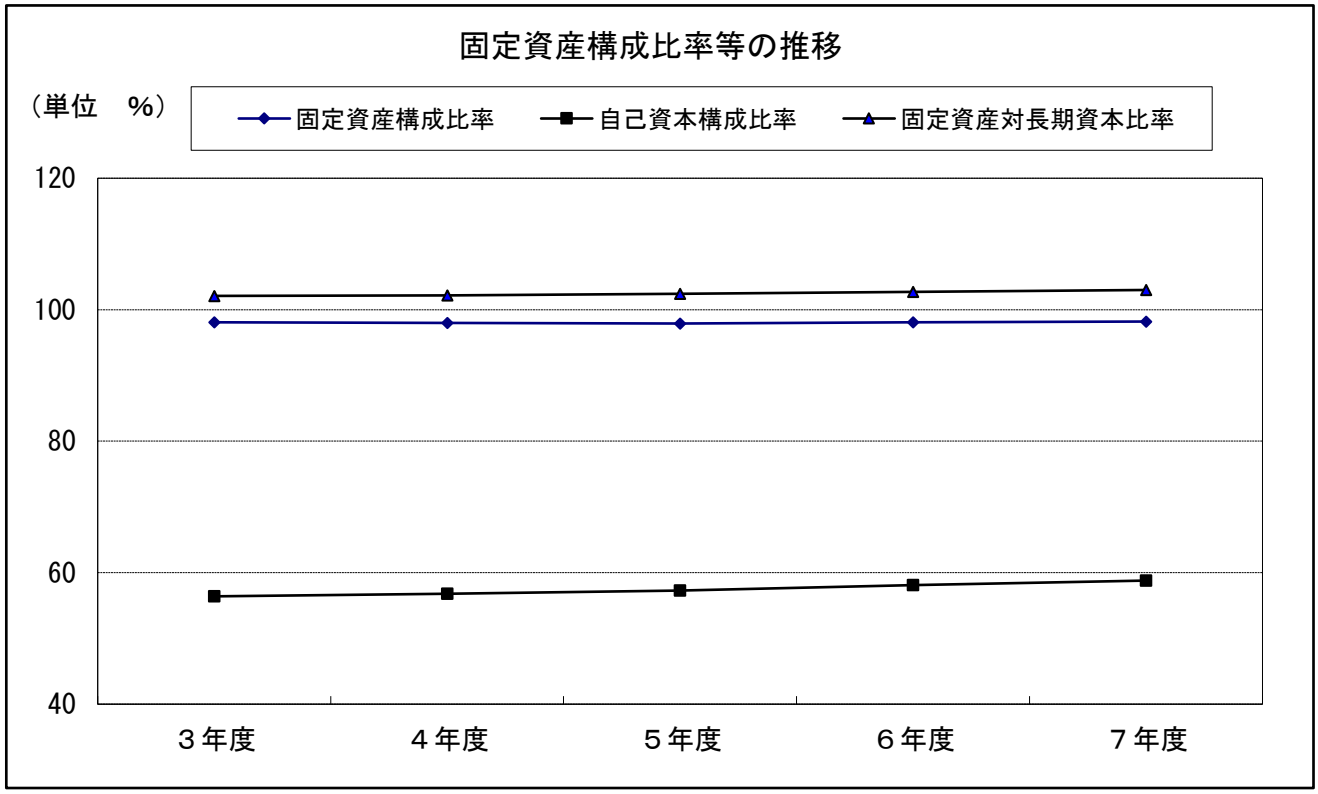
固定資産構成比率は、98.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、資本は固定化の傾向にある。

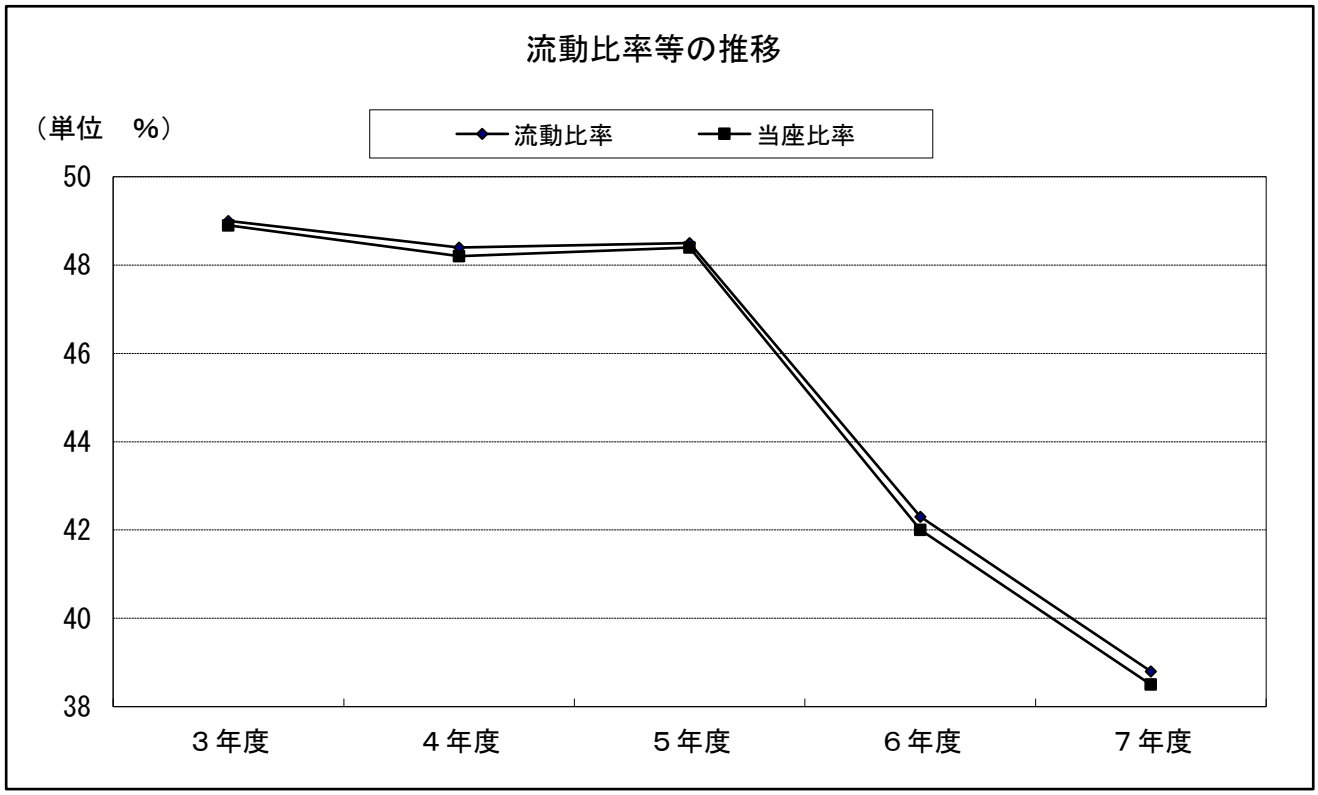
自己資本構成比率は、58.8%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、財務の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、103.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る38.8%で、前年度に比べ3.5ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る38.5%で、前年度に比べ3.5ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。


固定資産構成比率等の推移
（単位　%）
固定資産構成比率
自己資本構成比率
固定資産対長期資本比率
120
100
80
60
40
３年度
４年度
５年度
６年度
７年度


流動比率等の推移
（単位　%）
流動比率
当座比率
50
48
46
44
42
40
38
３年度
４年度
５年度
６年度
７年度

６　経営分析表

分析項目		単位	５年度	６年度	７年度	６年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	97.9	98.1	98.2	96.6	固定資産 / 固定資産＋流動資産 ×100
	2 固定負債構成比率	%	38.3	37.4	36.6	28.7	固定負債 / 総資本 ×100
	3 自己資本構成比率	%	57.3	58.1	58.8	67.1	自己資本 / 総資本 ×100
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	102.4	102.7	103.0	100.8	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	5 固定比率	%	170.8	169.0	167.1	143.9	固定資産 / 自己資本 ×100
	6 流動比率	%	48.5	42.3	38.8	81.5	流動資産 / 流動負債 ×100
	7 当座比率	%	48.4	42.0	38.5	74.5	現金・預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100
回転率	8 自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	営業収益－受託工事収益 / （期首自己資本＋期末自己資本）／２
	9 固定資産回転率	回	0.03	0.04	0.04	0.04	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）／２
	10 流動資産回転率	回	1.65	1.76	1.99	1.05	営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）／２
収益率	11 総資本利益率	%	△0.00	△0.00	0.00	0.31	当年度経常利益 / （期首総資本＋期末総資本）／２ ×100
	12 営業収支比率	%	70.9	71.1	71.3	63.0	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
	13 経常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	104.6	経常収益 / 経常費用 ×100
その他	14 利子負担率	%	1.2	1.1	1.2	1.2	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋長期借入金＋一時借入金 ×100
	15 企業債償還金対減価償却比率	%	147.5	144.8	138.1	133.0	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100

注　総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説　　明
（構成部分の全体に対する関係を表すものである。） 1　固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2　固定負債構成比率 3　自己資本構成比率　｝は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率が大であれば財務の安全性が高いものと言える。
（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。） 4　固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5　固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7　当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。） 8　自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9　固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10　流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。） 11　総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12　営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13　経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14　利子負担率は、企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15　企業債償還金対減価償却比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費とを比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝営業費用＋営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損　益　計　算　書

借方						
区分 / 勘定科目	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	**9,600,815,955**	**91.9**	**9,376,251,247**	**91.6**	**224,564,708**	**2.4**
管きょ費	356,581,169	3.4	337,412,010	3.3	19,169,159	5.7
ポンプ場費	414,600,785	4.0	352,966,947	3.5	61,633,838	17.5
処理場費	1,940,030,270	18.6	1,880,205,742	18.4	59,824,528	3.2
排水設備費	174,978,686	1.7	176,687,676	1.7	△ 1,708,990	△ 1.0
業務費	213,494,813	2.0	191,275,363	1.9	22,219,450	11.6
総係費	186,592,535	1.8	177,730,635	1.7	8,861,900	5.0
減価償却費	6,252,401,480	59.8	6,245,065,536	61.0	7,335,944	0.1
資産減耗費	62,136,217	0.6	14,907,338	0.1	47,228,879	316.8
営業外費用	**850,100,643**	**8.1**	**854,256,599**	**8.3**	**△ 4,155,956**	**△ 0.5**
支払利息及び企業債取扱諸費	848,924,943	8.1	853,780,503	8.3	△ 4,855,560	△ 0.6
雑支出	1,175,700	0.0	476,096	0.0	699,604	146.9
特別損失	**554,966**	**0.0**	**144,523**	**0.0**	**410,443**	**284.0**
過年度損益修正損	554,966	0.0	144,523	0.0	410,443	284.0
小計	**10,451,471,564**	**100.0**	**10,230,652,369**	**100.0**	**220,819,195**	**2.2**
当年度純利益	－	－	－	－	－	－
合計	**10,451,471,564**	－	**10,230,652,369**	－	**220,819,195**	**2.2**

注　前年度繰越欠損金は、3,363,605円で、当年度未処理欠損金は、3,363,605円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	7年度		6年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	**6,847,584,379**	**65.5**	**6,670,762,679**	**65.2**	**176,821,700**	**2.7**
下水道使用料	3,849,189,999	36.8	3,835,914,262	37.5	13,275,737	0.3
他会計負担金	2,779,717,000	26.6	2,608,713,000	25.5	171,004,000	6.6
他会計補助金	－	－	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
国庫補助金	－	－	314,000	0.0	△ 314,000	皆減
その他営業収益	218,677,380	2.1	225,820,417	2.2	△ 7,143,037	△ 3.2
営業外収益	**3,603,678,358**	**34.5**	**3,556,372,813**	**34.8**	**47,305,545**	**1.3**
他会計負担金	448,553,000	4.3	429,006,000	4.2	19,547,000	4.6
他会計補助金	155,486,549	1.5	158,337,000	1.5	△ 2,850,451	△ 1.8
長期前受金戻入	2,990,462,935	28.6	2,964,813,772	29.0	25,649,163	0.9
受取利息及び配当金	4,334,213	0.0	1,951,586	0.0	2,382,627	122.1
雑収益	4,841,661	0.0	2,264,455	0.0	2,577,206	113.8
特別利益	**208,827**	**0.0**	**153,272**	**0.0**	**55,555**	**36.2**
過年度損益修正益	148,227	0.0	153,272	0.0	△ 5,045	△ 3.3
その他特別利益	60,600	0.0	－	－	60,600	皆増
小計	**10,451,471,564**	**100.0**	**10,227,288,764**	**100.0**	**224,182,800**	**2.2**
当年度純損失	**－**	**－**	**3,363,605**	**－**	**△ 3,363,605**	**皆減**
合計	**10,451,471,564**	**－**	**10,230,652,369**	**－**	**220,819,195**	**2.2**

8 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方							
区分 / 勘定科目	7年度		6年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
固定資産	**179,803,974,661**	**98.2**	**181,197,735,370**	**98.1**	**△ 1,393,760,709**	**△**	**0.8**
有形固定資産	179,793,974,661	98.2	181,187,735,370	98.1	△ 1,393,760,709	△	0.8
土地	21,070,037,941	11.5	20,826,052,236	11.3	243,985,705		1.2
建物	4,886,198,681	2.7	5,124,886,407	2.8	△ 238,687,726	△	4.7
構築物	139,759,230,220	76.3	134,979,883,936	73.1	4,779,346,284		3.5
機械及び装置	9,915,017,623	5.4	10,322,550,715	5.6	△ 407,533,092	△	3.9
車両運搬具	1,962,134	0.0	2,380,388	0.0	△ 418,254	△	17.6
工具器具及び備品	3,210,297	0.0	3,420,069	0.0	△ 209,772	△	6.1
建設仮勘定	4,158,317,765	2.3	9,928,561,619	5.4	△ 5,770,243,854	△	58.1
投資その他の資産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	−		−
出資金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	−		−
流動資産	**3,329,142,685**	**1.8**	**3,539,471,220**	**1.9**	**△ 210,328,535**	**△**	**5.9**
現金・預金	2,425,403,586	1.3	2,693,596,077	1.5	△ 268,192,491	△	10.0
未収金	884,217,946	0.5	830,229,243	0.4	53,988,703		6.5
貸倒引当金	△ 9,419,000	△ 0.0	△ 11,494,000	△ 0.0	2,075,000		18.1
貯蔵品	28,940,153	0.0	27,139,900	0.0	1,800,253		6.6
合計	**183,133,117,346**	**100.0**	**184,737,206,590**	**100.0**	**△ 1,604,089,244**	**△**	**0.9**

注　有形固定資産の減価償却累計額は、7年度末92,433,928,439円、6年度末86,761,429,875円である。

前　年　度　比　較

貸方							
区分 / 勘定科目	7年度		6年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額		増減率
	円	%	円	%	円		%
固定負債	**66,950,347,186**	**36.6**	**69,119,234,111**	**37.4**	**△**	**2,168,886,925**	**△ 3.1**
企業債	66,533,091,746	36.3	68,401,978,671	37.0	△	1,868,886,925	△ 2.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	45,723,950,966	25.0	47,331,601,011	25.6	△	1,607,650,045	△ 3.4
その他の企業債	20,809,140,780	11.4	21,070,377,660	11.4	△	261,236,880	△ 1.2
他会計借入金	400,000,000	0.2	700,000,000	0.4	△	300,000,000	△ 42.9
その他の長期借入金	400,000,000	0.2	700,000,000	0.4	△	300,000,000	△ 42.9
引当金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0		−	−
修繕引当金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0		−	−
流動負債	**8,570,860,720**	**4.7**	**8,368,948,423**	**4.5**		**201,912,297**	**2.4**
企業債	5,954,286,924	3.3	6,292,266,950	3.4	△	337,980,026	△ 5.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,084,150,044	2.2	4,504,900,058	2.4	△	420,750,014	△ 9.3
その他の企業債	1,870,136,880	1.0	1,787,366,892	1.0		82,769,988	4.6
他会計借入金	300,000,000	0.2	300,000,000	0.2		−	−
その他の長期借入金	300,000,000	0.2	300,000,000	0.2		−	−
未払金	2,198,414,669	1.2	1,639,016,504	0.9		559,398,165	34.1
引当金	67,642,883	0.0	64,298,445	0.0		3,344,438	5.2
賞与引当金	56,373,970	0.0	53,499,061	0.0		2,874,909	5.4
法定福利費引当金	11,268,913	0.0	10,799,384	0.0		469,529	4.3
預り金	50,516,244	0.0	73,366,524	0.0	△	22,850,280	△ 31.1
繰延収益	**74,445,758,088**	**40.7**	**75,379,902,441**	**40.8**	**△**	**934,144,353**	**△ 1.2**
長期前受金	74,445,758,088	40.7	75,379,902,441	40.8	△	934,144,353	△ 1.2
国庫補助金	52,893,311,404	28.9	53,385,585,153	28.9	△	492,273,749	△ 0.9
県補助金	1,255,715,800	0.7	1,257,743,657	0.7	△	2,027,857	△ 0.2
分担金及び負担金	2,626,730,063	1.4	2,702,944,891	1.5	△	76,214,828	△ 2.8
他会計負担金	663,830,166	0.4	695,152,151	0.4	△	31,321,985	△ 4.5
受贈財産評価額	17,006,170,655	9.3	17,338,476,589	9.4	△	332,305,934	△ 1.9
（負債合計）	**149,966,965,994**	**81.9**	**152,868,084,975**	**82.7**	**△**	**2,901,118,981**	**△ 1.9**
資本金	**23,730,463,231**	**13.0**	**22,648,958,231**	**12.3**		**1,081,505,000**	**4.8**
資本金	23,730,463,231	13.0	22,648,958,231	12.3		1,081,505,000	4.8
剰余金	**9,435,688,121**	**5.2**	**9,220,163,384**	**5.0**		**215,524,737**	**2.3**
資本剰余金	9,439,050,933	5.2	9,223,526,196	5.0		215,524,737	2.3
国庫補助金	7,610,986,335	4.2	7,610,986,335	4.1		−	−
分担金及び負担金	215,326,297	0.1	−	−		215,326,297	皆増
受贈財産評価額	1,612,738,301	0.9	1,612,539,861	0.9		198,440	0.0
欠損金（△）	△ 3,362,812	△ 0.0	△ 3,362,812	△ 0.0		−	−
減債積立金	793	0.0	793	0.0		−	−
当年度未処理欠損金	3,363,605	0.0	3,363,605	0.0		−	−
（資本合計）	**33,166,151,352**	**18.1**	**31,869,121,615**	**17.3**		**1,297,029,737**	**4.1**
合計	**183,133,117,346**	**100.0**	**184,737,206,590**	**100.0**	**△**	**1,604,089,244**	**△ 0.9**

注　長期前受金の収益化累計額は、7年度末44,171,930,404円、6年度末41,482,665,399円である。

９　審査意見

当年度における業務の状況等は、水洗化戸数が129,694戸で、業務予定量に対し1,494戸（1.2%）上回っており、水洗化人口が250,340人で、業務予定量に対し660人（0.3%）下回っている。年間総処理水量は35,368,839㎥で、業務予定量に対し2,161,121㎥（5.8%）下回っており、年間総有収水量は、26,703,474㎥で、業務予定量に対し118,014㎥（0.4%）上回っている。有収率は、80.9%で、業務予定量に対し2.9ポイント上回っている。

当年度の損益は、総収益10,451,472千円に対し、総費用は10,451,472千円で、この結果、収支は均衡しており、経常収支比率は、100.0%で前年度と同値であるが、令和６年度の全国平均104.6%を4.6ポイント下回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、58.8%で、令和６年度の全国平均67.1%を8.3ポイント下回っている。

一方、当年度は、汚水施設整備事業として、高松地区及び香川地区において、汚水管きょの整備を行い、新たに5.1haの供用を開始したほか、浸水対策整備事業として、西部バイパス幹線接続工事や宮川雨水幹線等の雨水管きょの整備を実施した。また、東部処理区における管きょ及びマンホール等の改築・更新のほか、東部処理区、西部処理区及び庵治処理区における管きょ及びマンホール等の耐震化工事を実施するなど、各種施策を推進している。

今後においても、「高松市下水道事業基本計画」に基づき、下水道施設の長寿命化や耐震化対策、大規模災害の発生に備えた対策など、市民生活や社会経済活動を支えるライフラインの維持・確保を図るとともに、本格化する人口減少などにより、下水道事業の経営が一層厳しさを増すことが見込まれる中、本年６月から施行された下水道使用料の改定により、事業経営のさらなる健全化を図り、「快適で安心な生活環境を持続させるための下水道事業の運営」の実現に向け、より一層、市民の視点に立った持続可能で効率的な経営に取り組まれたい。